



●●● 日本大学FD推進センター
日本大学FD研究
第12号

日本大学FD研究 第12号

目 次

研究論文

- Google Cloud サービスを用いた教学情報収集・分析基盤の基礎構築
—大規模総合大学におけるデータ駆動型教育の第一歩— 1
中村 文紀・田中 絵里子・谷口 郁生・前田 知人・木下 哲人・中村 光宏・緑川 宗久・松本 佳之

学生レポート

- 「令和6年度 日本大学 学生FD CHAmmiT」に関する報告書— 15
荒木 姫菜子・山谷 和奏・望月 咲優・根岸 啓斗・土屋 論史・林 渚砂・早乙女 雅哉・長島 健太・
大賀 尚輝・佐藤 悠真・山崎 航太・新谷 栄栄

『日本大学FD研究』投稿要項及び執筆要項 55

令和5年度 日本大学FD推進センター活動報告書 63

編集後記

日本大学FD推進センター副センター長
日本大学全学FD委員会戦略ワーキンググループリーダー
日本大学生産工学部教授 藤井 孝宜

研究論文

Google Cloudサービスを用いた 教学情報収集・分析基盤の基礎構築 —大規模総合大学におけるデータ駆動型教育の第一歩—

中村 文紀^{*1), 2)}, 田中 絵里子^{1), 3)}, 谷口 郁生^{1), 4)}, 前田 知人^{1), 5)}
木下 哲人^{1), 6)}, 中村 光宏⁷⁾, 緑川 宗久⁷⁾, 松本 佳之⁷⁾

¹⁾ 日本大学教学DX戦略委員会, ²⁾ 日本大学理工学部, ³⁾ 日本大学文理学部, ⁴⁾ 日本大学スポーツ科学部
⁵⁾ 日本大学短期大学部(船橋校舎), ⁶⁾ 日本大学生産工学部, ⁷⁾ 日本大学本部教学推進オフィス

Basic Construction of the Collection and Analysis System for Academic Data with Google Cloud Services: Dawn of Data-Driven Education at a Large-Scale Comprehensive University

Fuminori NAKAMURA^{1), 2)}, Eiko TANAKA^{1), 3)}, Ikuo TANIGUCHI^{1), 4)}, Tomohito MAEDA^{1), 5)}
Tetsuhito KINOSHITA^{1), 6)}, Mitsuhiro NAKAMURA⁷⁾, Munehisa MIDORIKAWA⁷⁾, Yoshiyuki MATSUMOTO⁷⁾

¹⁾ Committee for Digital Transformation in Education, Nihon University, ²⁾ College of Science and Technology, Nihon University
³⁾ College of Humanities and Sciences, Nihon University, ⁴⁾ College of Sports Sciences, Nihon University
⁵⁾ Junior College (Funabashi Campus), Nihon University ⁶⁾ College of Industrial Technology, Nihon University
⁷⁾ Office for Academic Development, Central Administration Office, Nihon University

The Committee for Digital Transformation in Education, Nihon University, was established in July, 2022, aiming to realize data-driven education with around 100,000 students and 11,000 faculty and administrative staff. Three main targets are as follows: A collection and analysis system for academic data, an LMS, and a data portal platform. This paper will describe how the authors, as the committee members, achieved the basic construction of the first target, named D-CAS. Nihon University is a broad institution that spans across 16 colleges on 17 campuses. However, most of the systems for the academic affairs offices at each campus had been adopted separately from each other and data sharing among them had not been established. Additionally, the central administration office of the university had until now never attempted to collect and integrate data into one system. This cluttering of data could not be easily solved without understandings from those at their respective colleges. Therefore, the committee's first goal was to collect all the data located in the central administration office and analyze them with dashboards for the purpose of the institutional research of Nihon University. This is the basic construction of D-CAS, whose architecture is entirely established through Google Cloud services such as BigQuery and Looker Studio. After its construction, a seminar and a debriefing session were held to illustrate the entire picture of D-CAS and show some example analyses. According to results from questionnaires given to the participants, those from various colleges, regardless of whether they were faculty or administrative staff, were able to comprehend the necessity of collecting institutional data comprehensively and the significance of its analysis.

キーワード：教学 DX, 教学 IR, データ駆動型教育

Keywords:

Digital Transformation in Education, Institutional Research, Data-Driven Education

*E-mail: nakamura.fuminori@nihon-u.ac.jp

投稿：2024年1月18日 受理：2024年4月12日

はじめに

新型コロナウイルス感染症の拡大は、オンライン授業の普及や書類の電子化等、高等教育機関におけるデジタル化を加速させる契機となった。

日本語の「デジタル化」は、英語では digitization と digitalization の2種類で表現され得る。前者は単にアナログであるものをデジタルに変えることを意味する一方、後者はそうしたデジタル技術を活用した作業の効率化やプロセスの最適化までを包含する。この区分に従えば、コロナ禍において digitization を達成できた大学は多いものの、digitalization まで到達している大学はそう多くはないと推察する。ましてや、これをさらに進め、風土の変革や生活・仕事の変容までを含意する DX (Digital Transformation) を十分に実現できている大学は、いったいどれほどあるであろうか。DX の定義は、2022 年に再定義され、よりスマートな社会と一人ひとりのよい生活をもたらすために、高度に複雑で変化に富んでいる社会に対応しながら、リアルな空間とデジタル空間とを融合させる広く深い変化であることが求められているが (Stolterman, 2022)、これを字義通りに実現できている教育機関は少なくともわが国では見当たらない。

こうした状況に鑑み、日本大学 (以下、本学) では、学長直轄の委員会として、2022 年 7 月に教学 DX 戦略委員会 (以下、本委員会) が設置された。教学上の DX において最も重要なことは、システムを導入すること自体を目的とするのではなく、システムが活用され、データが蓄積され、その豊かなデータを分析し、その結果に基づく施策の検討や学生・教職員へフィードバックを行うことであろう。大規模総合大学である本学は、附属校生を含む約 10 万名の在学生と約 1 万 1 千名の教職員 (非常勤を含む) が在籍しているわが国最大の教育機関のひとつであるが、これだけのユーザーが同一のシステムを利用すれば、世界的にも類まれなデータ駆動型教育の実践機関となることができ、エビデンスに基づく学びの個別最適化や指導法の確立、教学施策の展開等が可能となる。また、DX が実現することで、ワークロードの軽減も見込まれる。入学者の多様化に伴い、大学の教職員の業務は質的にも量的にも大きく変容しているが、デジタル技術を駆使して業務の効率化を図り、教職員のゆとりを創出することができれば、本学の掲げる「自主創造」を教職員が自ら体现し、教学におけるイノベーションを促進することが可能となる。

本委員会では、こうした施策を具現化すべく、学長への第二次中間答申 (2023 年 2 月 24 付) において図 1 に示す 3 つの柱の必要性を提言した。「教学情報収集・分析基盤」は、本学の DX 戦略の核となるシステムであり、各学部等に分散しているデータを一元集約し、可視化や分析を行える基盤を構築することで、データ駆動型教育を実現するものである。「ポータルシステム」は、集約した情報を基に、学生あるいは教職員に必要情報を表示・共有するものである。現在は学部等が個別で所有しているが、全学のデータが一元的に集約されていれば、全学共通で高い利便性を有するポータルシステムを構築することが可能である。授業内での学修活動で利用される「学修管理システム」については、所有している学部とそうでない学部があり、コロナ禍では Google Classroom を活用した学部等も複数あったが、本来が初等中等教育向けであることから、高度な設定は行えず、データ駆動型教育を前提とした利活用には難がある。そこで、ラーニング・アナリティクスが実現でき、教学情報収集・分析基盤との連携も可能なシステムの全学導入を企図した。なお、2024 年 4 月より、Canvas LMS を全学で導入することがすでに決定され、本稿執筆時点で準備段階にあるが、これについては別の機会に報告する。以上の 3 システムが適時適切に連携し、相互的・相補的に機能することで個別最適化をめざすという本委員会のビジョンを受け、学長は「教学 DX 戦略の概要」として DX 推進の意味や意義を交えてまとめ、全学へ提示した。また、これにあわせて、学長は本委員会に対して速やかに計画を進めるよう指示し、いよいよ実際のシステム構築がはじまった。

本稿では、この 3 本柱のうち、最初に着手した「教学情報収集・分析基盤」通称 D-CAS (Data Collection

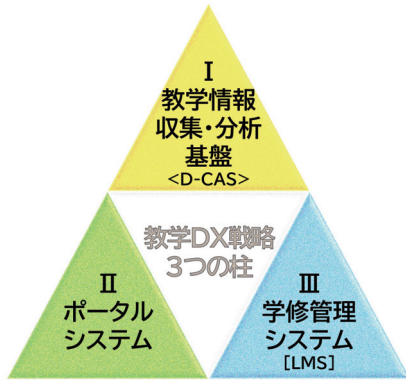


図1 本学のDX戦略における3本柱

表1 教務事務システムの種類

導入業者	導入学部数
A 社	6
B 社	3
C 社	3
D 社	2
E 社	1
F 社	1

and Analysis System) について、問題点の洗い出しを踏まえて策定した構築指針、そしてその上で第一フェーズとして行った基礎構築に焦点をあて、本委員会ならびに事務組織として施策の支援にあたっている教学推進オフィスを代表し、時系列に沿って報告する。なお、紙幅の都合上、本稿では構築そのものを主題とし、D-CASの具体的な活用事例については別報で論じることとする。

1 予備調査による現況の把握

DX戦略の具体化にあたり、本委員会では関係部署へのヒアリング等を実施し、現状の把握を行った。ここでは、指針の策定に大きな影響を与えた、本学の特異性について整理しておく。

1.1 分散型キャンパスという特異性

令和5年度現在で16学部86学科と短期大学部4学科¹からなる本学は、1学部2キャンパスないし2学部1キャンパスの場合を含め、17のキャンパスに分散している。

分散しているのはキャンパスだけでなく、教学に係るさまざまな事業も原則として各学部が個別に取り組んでおり、成績や履修等の情報を所有する教務事務システムについても例外ではない。表1は、令和4年度後学期に実施した各学部へのヒアリング結果をまとめたものである。スクラッチ開発のF社を除き、基本的にはパッケージとして販売されているものである。ただし、A社については、1つの統一されたシステム名称とはなっているが、実際のシステム形態は学部ごとに異なっている。また、同一システムであっても、導入年が異なることから、一部でバージョンが異なっている。このヒアリング後、システム更改にあわせて別システムに移行している学部もあるが、いずれにしても複数種類のシステムが導入されていることが分かる。これらのシステムは、学部内で閉じられており、学部を横断した連携は行われていない。また、本学には各学部とは別に本部があるが、本部と学部のデータ連携も行われていない。

これまで、教務事務システムの統一化²については、声は上がったことがあったものの、実現には至らなかった。学部ごとにカリキュラムが大きく異なり、予算もある程度独立しているということが大きな要因であると考えられるが、議論されたのは10年以上前であり、統一するメリットや教学データを分析する重要性もいまほどの共通認識としてはなかったと推察される。

そこで、DX戦略あるいはデータ駆動型教育の実現にあたっては、まず教学情報を一元的に収集し、分析を行う基盤を構築することからはじめる必要があると判断した。これが教学情報収集・分析基盤の着想であ

り、この基盤をDX戦略の第一歩として構築したのちに、基盤と適時適切な連携が可能な全学LMSと全学ポータルを構築を行うこととした。

ただし、本学はこれまで、デジタル化に決して前向きではなく、紙媒体を中心とした文化が強く根づいていた。そうした状況下で、教学情報を収集・分析するという取り組みは、その目的にせよ成果のイメージにせよ、容易に全学的な理解を得られるものではない。各学部データ提供を依頼するのであれば、なおのことである。そのため、どのようなことが実現可能となるかを見える化し、そうした実績に基づいていねいに説明を行うことが必要であると考えた。

1.2 データ集約に潜む問題点

データ集約において、学部の教職員の理解以上に大きな障壁となるのは、かくも分散し、さらに体系の異なる複数の教務事務システムからのデータ収集である。

経済産業省デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会（2018）は、いわゆる「2025年の崖」に対応するために、「複雑化・ブラックボックス化した既存システムについて、廃棄や塩漬けにするもの等を仕分けしながら、必要なものについて刷新しつつ、DXを実現」することを2025年までのシナリオとして掲げた。しかし、この「崖」が間近に迫る現在にあって、こうした問題への対応が行われていないという状況が、本学に限らず産学官のあらゆる分野で散見される。

DXが進まない要因のひとつは、レガシーシステムあるいは民主化されていないシステムへの依存である。学部へのヒアリングによれば、本学においても、従前より利用していた既製のレガシーシステムを、必要に応じたカスタマイズを繰り返しながら数年単位で更新し続けるという文化が非常に根強い。また、データの民主化が叫ばれ、組織内のあらゆるスタッフがデータにアクセスできるだけでなく、データを活用して業務改善や創造的な取り組みが求められる中、他のシステムとの連携は不可欠である。しかしながら、レガシーシステムの構築業者の多くは、システムの具体的な構成だけでなく保有するデータに係る情報を開示することを厭い、連携にも消極的である。事実、仮に連携を承諾した場合でも、かなりの工数や費用を求められることとなることは、構築業者へのヒアリング等でも確認している。

ここでもうひとつ問題となるのが「サイロ化」である。サイロ化とは、字義通り、穀物や飼料などが独立して貯蔵するサイロに由来しており、サーバーやデータがそれぞれ孤立しているだけでなく、それに付随する業務も独立し、情報が連携されていないことを意味する。本学については、分散型キャンパスという状況も相まって、まさにサイロ化の典型例となっているだけでなく、このサイロ化ゆえに、システムに関する業務の属人化³が付随する問題として浮かび上がってくる。学部へのヒアリングにおいても、教務事務システムの独自性を理由として特定の担当者を設けていることが多いだけでなく、担当者の人事異動さえも難しいというケースも聞かれた。

このように、個々に閉じたデータを一元的に集約するにあたっては、技術や運用の側面からもさまざまな問題を解消する必要があることが明らかとなった。

2 基礎構築の方針

2.1 初手としての本部所有データの収集・分析

前項で記したように、各学部所有のデータを収集するには非常に高いハードルがある。こうした実情から、学部データについては段階的な準備や調整を行いながら次のフェーズで取り組むこととし、第一フェーズでは、本部ですでに所有している複数の教学データを一元的に収集・分析して全学または各学部の実情を詳ら

表2 本部所有の全学的な教学データ

所管	名称
学務部学務課	①学生基本情報（「学生基本情報システム」が保有する学籍に関する情報） ②学修満足度向上調査結果（令和4年度まで実施していたアンケート調査の結果） ③GPS-Academic 結果（令和5年度から実施のアセスメントテスト結果）
学務部入学課	④志願者情報 ⑤入試関連データ ⑥入学者データ（いずれも「入試出願管理システム」が保有）
学生部就職課	⑦就職関連データ（「NU 就職ナビ」が保有）
競技スポーツ部	⑧競技部学生名簿

表3 追加データのリスト

所管	名称
教学 DX 戦略委員会 （教学推進オフィス）	⑨ DX 委員会入試コード （入試関連の分析が容易に行えるように、委員会でコードを作成） ⑩郵便番号一覧 ⑪地方自治体コード
学務部入学課	⑫高校コード一覧 ⑬高校ランカー一覧（入試関連システムが保有）

かにすることにより、全学的な理解の醸成と教学 IR の推進につなげる方針とした。

ここで一元的にと記したのは、表2に示すように、本部内においても、部署ごとにデータが散在しており、一部署で一元管理されているものではないからである。これらに加え、後述する分析項目にあわせて追加したデータ（表3）とともに、第一フェーズでは自動連携ではなく手動でのアップロードによりクラウド上に集めるといった現実的な手段とした。

こうした基本方針の策定にあわせて、具体的な作業工程を定めるべく、それぞれのローデータを事前に確認した。その際、データ間を接続する上で必要な共通 ID が適切に存在していないことが明らかとなった。表2のデータ番号を基に一例を挙げれば、今回の収集で核となるのは学籍に関する基本的な情報である①と入試に関する広範な情報を有する④であり、①と④の接続が肝要であるが、本来紐づけの ID となり得る「受験番号」が①において欠損していたり、①に情報を登録した学部が別の文字を新たに追加したためアンマッチとなったりと、不整合が多発する状況であった。また、⑧の競技部学生名簿においては、学生自身ないしスタッフによる手入力の情報に基づく名簿であったことから、誤入力や統一性のない記載（表記の揺らぎ）が多く、①等のデータとの突合が必要であることがわかった。このように、大量のクレンジングを余儀なくされたことは、データの利活用が前提となっていなかったことを如実に表している。

2.2 基礎構築の目的：教学 IR における利活用

教学データの利活用については、多くの大学で IR 組織が主体となって行っていると推察する。本学における教学 IR は、これまで、学部における自主的な委員会の設置や委員による研究活動に依存してきた。ここでいくつか例を挙げる。全学初の IR 組織となった理工学部情報統括委員会は2回にわたり「IR レポート」

(2015, 2021) を発行し、委員である中村ら (2024) はオンライン授業に起因する GPA 推移に関する論考を学術雑誌で発表した。文理学部においては IR データの実効的な分析が進んでおり、尾上ら (2021) は非 IR 担当者の探索的データ分析支援に関する研究を行い、大川内・田中は、LMS のログデータを用いた退学リスク予測の研究結果について、2023 年に国際会議 15th IIAI International Conference on Data Science and Institutional Research で報告を行った。また、藤平 (2023) は教職課程における IR の可能性について、その端緒となる論文を著しており、文系・理系が共存する学部としての特徴描出と学生の特性にあった教学施策が期待される。

学部個別の取り組みの一方で、大学全体としては、2017 年に「日本大学 IR シンポジウム」を開催し、2021 年には「内部質保証体制に関する方針」として IR の確立が明示されたが、D-CAS 構築前の時点において、全学的な IR 組織の設置はその兆しもみられなかった。この停滞は、IR に資するシステムやツール、スタッフを各学部が個別に用意するという前提であったことが最も大きな理由である。

こうした状況に鑑み、データ分析に明るい教員・職員がいなくとも、可視化されたさまざまな教学情報から学生の在りようを概観できるツールとして D-CAS を位置づけ、ダッシュボードを活用して操作性を高め、広範な利活用から全学的な教学 IR 推進の契機とすることを基礎構築の目的とした。

2.3 基礎構築の主要な技術的要件：Google サービスの全面的な利用

構築にあたっては、外部委託を行うこととし、プロポーザル方式で業者選定を行うこととした。選定に先立ち、本委員会では詳細な仕様を策定し、提案への参加を希望する各社に配付した。事業の目的や分析項目等の詳細な事項も記したが、ここでは技術的な要件として示した 8 項目のみを転載する。略称や参照箇所についての記載等、一部、不要な表現は削除した。

- ① 本学本部で所有する学部・短大・大学院に関する各種教学データを手動で、構築する基盤へ集約する。
なお、本事業着手時点では、いずれのデータも手動でのアップロードを前提としており、自動連携については今後の継続課題とする。
- ② 集約したデータについて、学部・学科、入学試験区分、出身高等学校等の属性を導入した教学 IR 分析をクラウド上で実現する。
- ③ 構築する基盤へのログインは Google Workspace または NU-SSO (SAML2.0 連携) とする。
- ④ 管理権限や閲覧権限等については、Google Workspace の Google アカウント及び Google Groups によって管理を行うものとする。なお、Google Workspace の管理は、本学所有のアカウント管理システムを利用するため、本構築対象外とする。
- ⑤ 部科校担当者について、当該部科校の学生の情報に限り、分析・閲覧権限を付与する。
- ⑥ 部科校担当者が必要な分析を円滑に行い、可視化できるよう UI を作成し、あわせて、結果については汎用的な形式でのファイル出力を可能にする。
- ⑦ 本構築の時点では、本部所有のデータのみを集約の対象とするが、今後、各部科校で所有するデータ等の集約も視野にいれていることから、データウェアハウスとしての拡張を前提とする。
- ⑧ 構築する基盤は、すべて Google Cloud 上に行うこととし、分析ツールは BigQuery を用いることとする。

ここで、核として据えたのは現有資産である Google サービス (Google Workspace 及び Google Cloud) の有効活用である。本学は、有償版の Google Workspace for Education を導入している。学内では NU-Apps (教職員用)、NU-AppsG (学生用) と称されており、電子メールはもとより、各サービスが Google アカウントに紐づいている。前段において、分散型キャンパスやサイロ化の問題に言及したが、こうした

状況の中で、全学で統一的な利用が可能な数少ないサービスであり、ユーザビリティの高さもうかがえる。D-CASにおいては、特に対象外のデータにアクセスできないよう権限の管理を行う必要があるが、学内でさまざまにGoogle Groupsが活用されており、これを転用することで制御可能であると考えた。

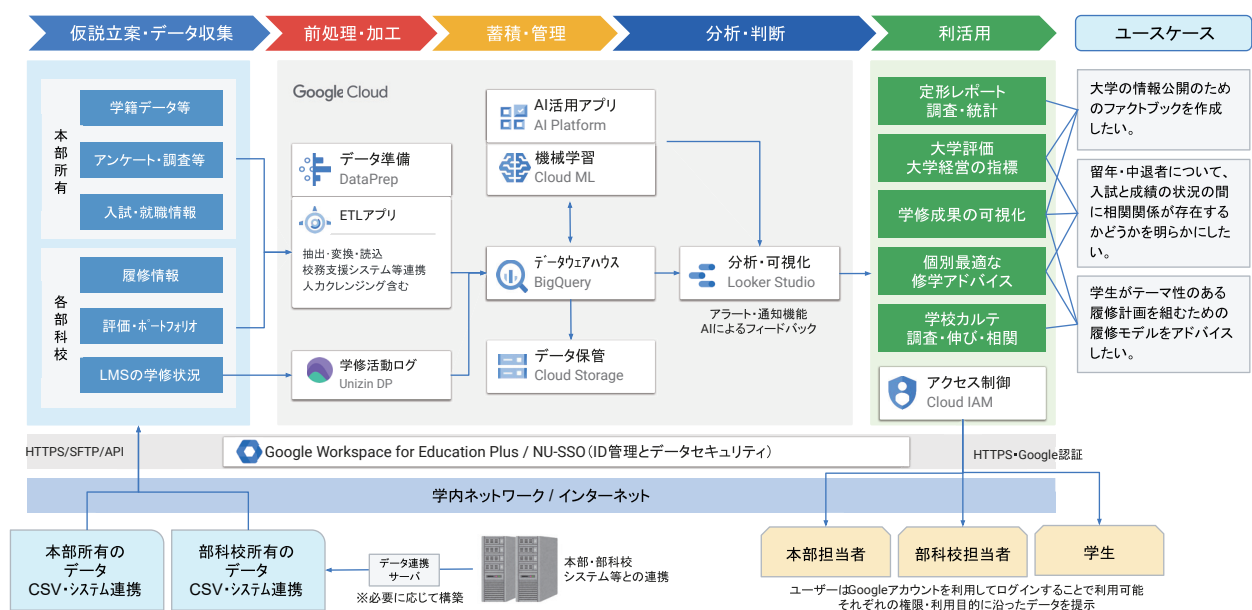
また、今後、各学部の大量のデータを集約する際にはBigQueryがデータウェアハウスとして相応しく機能すると考えた。これは、国内の大規模な高等教育機関では例がない一方、データ駆動型教育の先駆的な取り組みをしている北米において、BigQueryの教育での利活用が広く進んでいることも大きな理由のひとつである。ハーバード大学とマサチューセッツ工科大学ではMOOCのデータ分析で利用され（Lopez *et al.*, 2017）、本学のように分散型キャンパスであるミズーリ大学群（Gunkel, 2021）やアリゾナ州立大学（Butsch and Gomez, 2022）、本学と同様に医学部を有するミネソタ大学（Lindau, 2021）は、Unizin Data Platformと組み合わせて個別最適化に挑んでいる。Unizinとは、本稿執筆時点で14の大学が加盟している北米の大学コンソーシアムである。多様な学修データの統合やモデル化などを支援するUnizin Data Platformは、同コンソーシアムが開発し、BigQueryをはじめとするGoogle Cloudとの親和性が非常に高い。現在は、コンソーシアム外の大学でも利用することができるプラットフォームとなっている。

こうしたことから、北米の先進的な事例を考慮しながらD-CASの構築を進めることとし、開発にあたっては、データを順次増やし徐々に拡張するという観点から、アジャイル型で行うこととした。

3 D-CASのアーキテクチャとダッシュボードによる可視化

3.1 アーキテクチャの概要

図2は、構築業者がプロポーザル時に作成した、D-CASのアーキテクチャ図であり、前処理から蓄積、可視化、さらに利活用時のアクセス制御までの一連のプロセスを、Googleサービスを最大限に活用してE2E（end-to-end）で行う構成となっている。基礎構築については、本部所有データをデータウェアハウス



※構築業者の許可を得て転載

図2 D-CASのアーキテクチャ図

である BigQuery に投入し、可視化した結果を担当者が閲覧できるようにするというフローに限定しているが、このアーキテクチャでは各学部（図中では部科校）所有のデータをはじめとする多様なデータが追加されることも織り込まれており、前章で言及した Unizin Data Platform、AI や機械学習の活用も想定されている。図中に記載はないが、基礎構築における構築業者へのデータの受け渡しには Google Drive を利用している。csv 形式等の Google Spreadsheet で利用可能なファイルをもって格納し、その後、Google Cloud での作業に移行することとなる。

データの可視化は、BI ツールである Looker Studio を利用することとした。利便性の高いダッシュボードであり、ユーザーは Google Chrome 等のブラウザで閲覧し、表示された結果を PDF 形式で出力することもできる。なお、集計された数値データは、Google Spreadsheet ならびに csv 形式でのダウンロードも可能である。

3.2 ダッシュボードの構成

図 3 は、D-CAS の画面構成を示したものである。ここでは、「入学者基本情報一覧」のうち、「学生数データ」の表示を行い、表示例としている。①のエリアは、分析項目をメニューとして示している。基礎構築におけるメニューの一覧は、点線の枠内の通りである。②のエリアでは、学部・学科等の絞り込みをプルダウンまたはチェックボックスで行うことができる（同図では、短期大学部を対象から除外している）。③のエリアには結果が表示され、多様な表現が可能となっている。なお、この例では 1 ブロックのみをトリミングしているが、実際には円グラフの右段にもう 1 ブロック、さらに下段にも結果が表示される。④にはフィルタを実装しており、選択した項目の結果のみが表示される。また、⑤の下向きの矢印はドリルダウン機能であり、例えば、学部で表示されているものを学科に、都道府県で表示されているものを市区町村に、詳細表示することができる。上向きの矢印をクリックすることで、ドリルアップして元の表示に戻すことができる。なお、本表示例ではすべての学部・学科の表示が可能な権限となっているが、各学部の担当者（IR 委員会委員等）が利用する場合は、Google Groups の設定により、当該学部の結果のみが表示されることとなる。

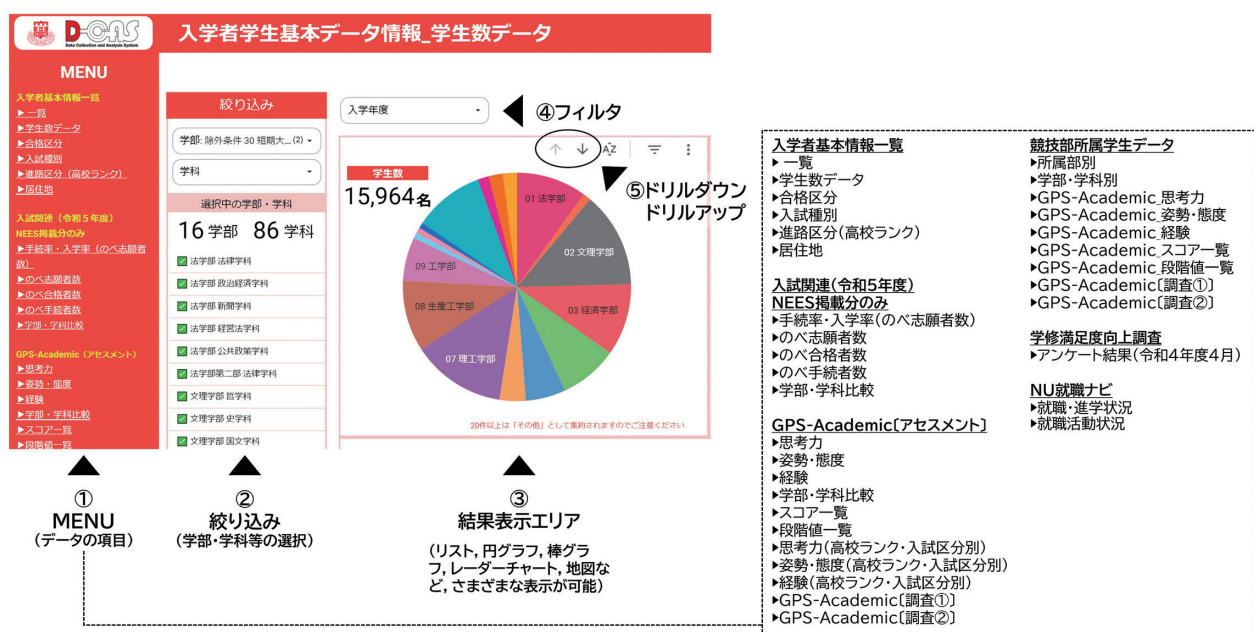


図 3 D-CAS の画面構成

4 説明会の実施と参加者の反応

4.1 説明会の実施

前段で記したように、データは利活用されてはじめて意味をもつ。また、本学で初の全学的な情報収集・分析基盤の構築であることから、今後のDX戦略の進展には、各学部の理解が必要不可欠である。そこで、D-CASの基礎構築完了後、本委員会では2023年9月に2回の説明の場を設けた。1回目は、9月1日に実施した「教学DXセミナー」（以下、セミナー）であり、教学IRや教学データの分析に関わる専任教職員を対象とし、110名が参加した。2回目は、9月22日に実施した「GPS-Academicを活用した分析報告会」（以下、報告会）であり、当初予定では学部執行部のみを対象とする予定であったが、対象者以外の参加許可を求める声が多く上がったことから、最終的にはその制限は外し、166名が参加した。

セミナーについては、「日本大学教学DXのことはじめ」「D-CASの分析事例」の2講演を行い、いわゆるD-CASのお披露目を中心として行われたものである。一方、報告会については、今年度より全学で導入した外部アセスメントテストGPS-Academicの結果の読み解きがテーマであり、ひとつは開発元であるベネッセi-キャリアによる本学の結果に関する総括、もうひとつが本筆頭著者による講演「D-CASの分析結果からみる令和5年度入学者の実像」である。

4.2 参加者のアンケート結果

セミナー、報告会ともに、終了後にアンケートを実施した。この結果を基に、理解の醸成という初期目標の達成状況を確認する。なお、回答者の属性はいずれも教員と職員の比率がほぼ4:6であった。

4.2.1 単純集計

図4の1～3は、単純集計のうち、全体の満足度とD-CASに関係する質問項目を抽出したものである。ただし、報告会の満足度については、ベネッセi-キャリアの講演内容も包括された評価となっている。

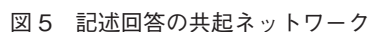
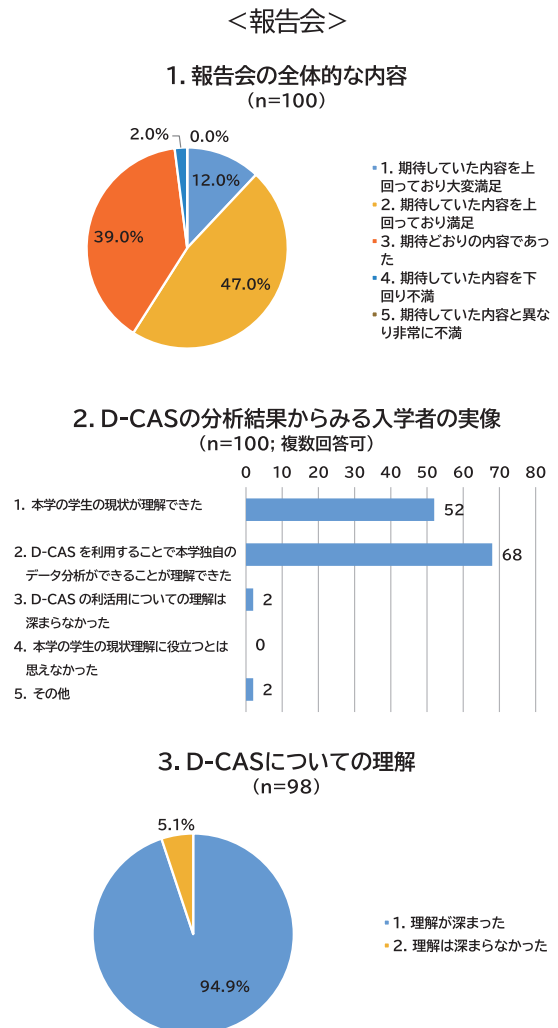
まず、全体的な満足度については非常に高く、いずれも半数以上が「期待以上」とであると回答しており、期待を下回ったと回答した参加者はそれぞれ2.8%と2.0%（実数では2名ずつ）であった。

セミナーにおいては、データ収集の前提として、前段1.1及び1.2で記したような本学のDXに向けた課題について説明をおこなったが、1名を除き、データの現状について理解ができたと回答している。図示はしていないが、そのうち70.1%（47名）は、データ集約の必要性を感じたと回答している。また、アンケート回答者の全員が、D-CASの概要を理解したと回答している。

報告会においては、1年生のGPS-Academicの結果をD-CASで可視化し、大項目ごとの段階（S～Dで表示）の比率や学部・学科のスコア十傑、高校ランクや入試種別との関係性等を示した。図4の右段から分かるように、セミナー同様、期待を下回った、理解が深まらなかったという回答者はわずかであった。なお、項番2については複数回答としていたが、指示が不明瞭であったことから単一回答とみなしたケースが多かったように推察される。ただ、「理解は深まらなかった」が100名中2名、「役立つとは思えなかった」が0名であり、総体的に理解が得られたと判断することができよう。

4.2.2 記述回答

両アンケートでは、最後に記述回答欄を設けている。図5は、それぞれの回答（n=25, n=37）について、テキストマイニングを行い、共起ネットワークにより語の共起性を描いたものである。なお、分析にはKH Coder 3を用い、分析にあたり「思う」「考える」については除外した。また、集計単位はH5（セル単位）とし、



Jaccard 係数は 0.3 以上、最小スパニング・ツリーを強調表示（共起性の強い線のみを表示）として描出した。KH Coder では、抽出語はノードと呼ばれる円で表示され、頻度（図中の Frequency）が高い場合には大きくなり、共起性についてはエッジと呼ばれる線で表現され、Jaccard 係数（図中の Coefficient）が高い場合に濃い線となる。図中の色分けはサブグラフに基づいており、凡例をそれぞれ右上部に示している。結びつきの強い語に同じ色が割り当てられ、ここでは modularity という方法を選択した。

まず、セミナーについては、01 のサブグラフが示すように、学部ごとのデータへの関心が強く示されている。これは、セミナー内で示した具体例は大学全体のものに限定したためで、学部でどのような結果となるかを確認したいという声が多くみられた。また、03 のサブグラフからも分かるように、情報を収集する必要性を理解し、本部所有データと学部所有データの連携やその分析に対する期待が強く示された。加えて、02 のサブグラフにおいて、成績や就職といった他の教学データとの関係性に興味が見られるだけでなく、その結果を出力することにより官公庁等からの各種調査への回答に対応でき、作業が軽減するとの声も聞かれた。

続いて報告会についてだが、アセスメントである GPS-Academic は今年度はじまったばかりであり、活用方法についての検討もようやく着手したところである。そのため、サブグラフ 01 にあるように、今後のデータ分析への期待や就職との関係性について、特に回答者の属する学部の学生のデータへの関心が強くみられる。なお「学部」は、セミナーにおいても報告会においても最も頻度の高い語であり、D-CAS の結果を自学部でどのように活かすかを検討しようという方向性が垣間みえる。02 以降のサブグラフでは、より具体的な内容がみられ、LMS に収集される授業内の学修活動との連携や高大接続（サブグラフ 02）、入試方式ごとのより詳細な学部内または学部間の比較（サブグラフ 03）、経年変化（サブグラフ 07）などが関心を集めた。

実際の各記述においても総じて否定的な記述はみられなかったことから、単純集計と記述回答ともに、セミナーと報告会が、D-CAS の意味や意義、広範なデータを集約し分析するメリットに関する理解の醸成に大きく寄与し、当初の目標をおおむね達成できたことを示しているといえよう。

5 今後の課題

前述の通り、基礎構築では本部所有のデータのみを収集・分析の対象とした。しかし、D-CAS の本来の目的はデータ駆動型教育、個別最適化の実現であり、データの数にせよ種類にせよ、十分であるとはいえない。

数という点では、現時点で投入されている本部所有のデータにおいても、基本的に今年度のデータのみが対象となっているため、過去との比較や経年での推移の把握ができない。これについては、順次データを増やしていくことを検討しているが、共通 ID に係る問題も孕んでおり、一つずつ解消していく必要がある。また、種類という点では、やはり各学部が所有している成績評価等のデータが不可欠である。本稿執筆時点ですでに連携システムの構築を行っており、各学部の教務事務システムの出力データを D-CAS に受け渡す試行段階にある。データを統一フォーマットに落とし込むプロセスがあることから、今後、検証を行いながら、実際の運用へとつなげていきたい。

もう一つの大きな課題は、データ連携の自動化である。現在のところ、いずれのデータ投入についても、人が介入せざるを得ない状況となっている。業務負担の軽減という DX の目的に鑑みても、早急な実現が望まれる。

間もなく Canvas LMS の正式な運用が開始されるが、ここで蓄積される学修データも D-CAS に連携を行うこととなる。AI や機械学習を最大限活用し、利用者のニーズをワン・ストップで叶える教学システムへと成長させていくことが、筆者らをはじめとする本委員会に課せられたミッションであると考えている。

おわりに

本稿では、大規模総合大学である本学における DX 戦略の第一フェーズとして行った教学情報収集・分析基盤 D-CAS の基礎構築について、構築方針やアーキテクチャ、説明会での反応を踏まえて報告した。D-CAS を構築したことで、名実ともに本学の DX 戦略が第一歩を踏み出すことができたことは、セミナー、報告会と時を同じくして全学 IR 委員会が発足し、D-CAS を含めたデータの全学的な利活用について議論が開始されたことから裏づけられる。

デジタル庁（2021）が「包括的データ戦略」において、「日本社会全体でのデータに係るリテラシーの低さ、プライバシーに関する強い懸念等から、データの整備、データの利活用環境の整備、実際のデータの利活用は十分に進んでこなかった」と結論づけているように、科学技術基本計画や科学技術・イノベーション計画等で策定された国のさまざまなデジタル化戦略があるにもかかわらず、欧米を中心とする諸外国に後れをとっている。すなわち、DX は、わが国全体における喫緊の課題のひとつであるといえる。こうした中で、これまでデジタル化に前向きではなく、サイロ化の典型例でもあった本学が、約 10 万名の在 student と約 1 万 1 千名の教職員という豊富なユーザー数による DX を実現することができれば、わが国の高等教育における DX のドライビングフォースとなり、同時に、本学の未来を拓くことにつながると自負している。

本筆頭著者は、2023 年 12 月 14 日に、約 100 大学が参加する GPS-Academic 活用事例セミナー（主催：ベネッセ i-キャリア社）において「データ駆動型の教育実践に向けた日本大学の教学推進」と題する講演を行い D-CAS での活用事例を報告したが、データの利活用やダッシュボードの構築を検討している多くの大学から、当日の質疑応答だけでなく継続して具体的な質問や問合せを受けている。先駆的な事例として取上げられたことに胡坐をかかず、海外を含めた他大学の事例研究を行い、アジャイルによる D-CAS のブラッシュアップと即時性のある分析成果の公表を行いながら、世界最大級のデータ駆動型教育機関を目指さなければならない。

とはいえ、教育の根幹は人と人とのコミュニケーションである。これは、いくらデジタル化が進もうとも、その本質は変わらない。しかし、デジタル技術ツールとして相応しく利活用することにより、このコミュニケーションはさらに円滑なものとなるだろう。教員・職員としての感覚や勘といった経験則は非常に重要であるが、「個」と「全」それぞれの客観的な数値を把握することで、学生あるいはその他のステークホルダーにより相応しく対応することができると考える。今後、D-CAS は、学部データの連携、LMS の連動など、さらに拡張を続けていくが、AI の利活用も視野に入れながら、次のフェーズ以降も、学生・教員・職員一人ひとりのニーズに応える DX 施策をていねいに実現することが望まれる。

謝 辞

他大学では、教員か職員いずれか一方だけの想いでデジタル戦略を進め、一体的な取り組みに至らないケースが多いと聞きます。規模の大きさゆえ手続きなどにも非常に時間がかかる本学において、1 年という短期間で基礎構築を終え、セミナーや報告会、外部講演にまでたどり着けたのは、職種や職位を超越し、忌憚のない議論と熱意によって「教職協働」で進めることができたからだと自負しております。若手に託してくださった酒井健夫前学長、本稿著者以外の教学 DX 戦略委員会委員の先生方、構築を周囲から支えてくださった職員のみなさますべてに、心からの感謝を申し上げます。

注

1. 高等教育機関としては、さらには大学院、通信教育部、専門学校を有するが、本構築の対象からは除いている。
2. LMS（学修管理システム）についても、教務事務システムと同様にこれまでデータ連携は行われておらず、本稿筆頭著者が参画した研究（福田ら、2016）において全学的な導入が企図されたが、同様に実現には至らなかった。
3. 特に、スクラッチで開発されたシステムでその傾向が強いことがヒアリングからも明らかになった。スクラッチ開発の場合、使われている技術が古いというケースがあるだけでなく、構築業者内でも特定の技術者にしか構成が分からない状態にある（一部、かつて在籍した技術者からの引継ぎもない）ため、他システムへの移行を検討することも躊躇される状況にある。

引用・参考文献

- Butschi, Steven and Jesus Trujillo Gomez (2022), "How ASU is improving learner experiences with the Unizin Data Platform," Google Cloud Blog, <https://cloud.google.com/blog/topics/public-sector/how-asu-improving-learner-experiences-unizin-data-platform?hl=en>, Accessed: 2024-02-25.
- Gunkel, Matthew (2021), "University of Missouri expands data analytics with Google Cloud," Google Cloud Blog, <https://cloud.google.com/blog/topics/public-sector/university-missouri-expands-data-analytics-google-cloud?hl=en>, Accessed: 2024-02-25.
- Lindau, Ned (2021), "Data-driven insights to improve teaching and learning through the Unizin Data Platform are now available to any college or university," Google Cloud Blog, <https://cloud.google.com/blog/topics/public-sector/data-driven-insights-improve-teaching-and-learning-through-unizin-data-platform?hl=en>, Accessed: 2024-02-25.
- Lopez, Glenn *et al.* (2017), "Google BigQuery for Education: Framework for Parsing and Analyzing edX MOOC Data," in *L@S '17: Proceedings of the Fourth (2017) ACM Conference on Learning @ Scale*, Cambridge: Association for Computing Machinery, 181-84, <https://doi.org/10.1145/3051457.3053980>, Accessed: 2024-02-25.
- Stolterman, Erik and Anna Croon Fors (2004), "Information Technology and the Good Life," in Bonnie Kaplan *et al.* (eds.), *Information Systems Research: Relevant Theory and Informed Practice*, Boston: Springer, 687-92, https://doi.org/10.1007/1-4020-8095-6_45, Accessed: 2023-12-23.
- Stolterman, Erik (2022), "A New Definition of Digital Transformation together with the Digital Transformation Lab, Ltd.," in *Erik Stolterman Bergqvist*, <https://www.stoltermanbergqvist.com/>, Accessed: 2023-12-23.
- 尾上洋介, 大川内隆朗, 田中絵里子 (2021), 「教学 IR における視覚的分析アプローチの検討—日本大学文理学部における視覚的分析システム構築事例—」『第 10 回大学情報・機関調査研究集会論文集』, 128-31.
- 経済産業省デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会 (2018), 「DX レポート～IT システム『2025 年の崖』の克服と DX の本格的な展開～」, 経済産業省ホームページ, https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation/20180907_report.html, 参照：2023-12-23.
- デジタル庁 (2021), 「データ戦略の推進」, https://www.digital.go.jp/policies/data_strategy, 参照：2023-12-23.
- 中村文紀 他 (2024), 「理工系学部での教学における COVID-19 の影響 [1]: 授業形態の変更と GPA の推移」『工学教育』72 巻 2 号, 12-18.
- 福田弥夫 他 (2016), 「日本大学における e ラーニングの戦略的活用に関する研究—日本大学理事長特別研究公開シンポジウム開催報告—」『日本大学 FD 研究』第 4 号, 111-27.
- 藤平 敦 (2023), 「今後の大学での教員養成における教職 IR の必要性」日本大学文理学部教職センター『教師教育と実践知』第 8 巻, 1-8.

学生レポート

—「令和6年度 日本大学 学生FD CHAmmiT」に関する報告書—

荒木 姫菜子^{1), 2)}, 山谷 和奏^{1), 3)}, 望月 咲優^{1), 4)}, 根岸 啓斗^{1), 5)}, 土屋 論史^{1), 6)}, 林 渚砂^{1), 5)}
早乙女 雅哉^{1), 7)}, 長島 健太^{1), 8)}, 大賀 尚輝^{1), 9)}, 佐藤 悠真^{1), 10)}, 山崎 航太^{1), 5)}, 新谷 栄茉^{1), 11)}

¹⁾「令和6年度 日本大学 学生FD CHAmmiT」学生スタッフ,

²⁾日本大学松戸歯学部歯学科3年, ³⁾日本大学商学部経営学科1年, ⁴⁾日本大学理工学部物質応用化学科2年,

⁵⁾日本大学生物資源科学部バイオサイエンス学科2年, ⁶⁾日本大学商学部商業学科2年,

⁷⁾日本大学生産工学部環境安全工学科2年, ⁸⁾日本大学理工学部交通システム工学科1年,

⁹⁾日本大学法学部政治経済学科3年, ¹⁰⁾日本大学生産工学部土木工学科1年, ¹¹⁾日本大学芸術学部文芸学科4年

はじめに

「日本大学 学生 FD CHAmmiT」とは、全国の大学が集結する「学生 FD サミット」の「日本大学版」である。「学生 FD サミット」とは全国の大学から学生 FD 活動に取り組む学生・教員・職員が一堂に会し、各大学における活動や成果を発表し合い、大学教育における課題等を共有し議論する場である。一方、「CHAmmiT」とは、chat と summit をかけ合わせた造語であり、大学をテーマに友だちとチャットをするように気軽に話し合い、その成果を発表する場である。私たちが自ら学ぶために大学での教育をより良くしたいという思いに基づき、学生のみならず、教職員も参加していることは大きな特徴である。

日本大学の FD 活動の歴史について少し振り返ると、日本大学 FD 活動が始動したのは平成 20 年からであり、大学の創設された年から考えるとはるかに歴史は浅い。しかし、他大学の FD 活動に参加され、熱心に情報収集して下さった方々のご尽力もあり、「日本大学 学生 FD CHAmmiT 2013」の 1 回目が開催された。この 1 回目の日本大学による「学生 FD サミットモデル」が画一されたことで、現在までの FD 普及の足掛かりとなり、今年度も同様に開催されるまでに至っている。この歴史の浅い新たな活動がここまで評価され今日まで続いていることは、日本大学 FD 活動に関与できた学生として感慨深いものがある。

今回で 12 回目を迎える「令和 6 年度 日本大学 学生 FD CHAmmiT」（以下、CHAmmiT）は、対面形式で開催され、213 名の参加があった。今年度のテーマは、「～魅力・強みの再発見～“日大”をどう活かす？」である。過去 2 年のテーマと比較し、授業の在り方について特に考えられるテーマにすることで、今ある教育現場に少しでも切り口を入れられる機会となることを願い、学舎に対する学生が求める環境についても考えられ、CHAmmiT の原点に返り、より教育改善に重きを置くことを意図してテーマ設定をした。

1. 今年度の「CHAmmiT」の概要と流れについて

1-1 第1回スタッフミーティング（令和6年5月25日）

第1回スタッフミーティングでは、学生スタッフと教職員を交えて開催し、互いに自己紹介し交流を深めた。学生FD、CHAmmiTの説明や開催当日までの流れ、スケジュールの共有、学生スタッフの役割（部門）の決定、令和6年度の教育改善に繋がる企画（テーマ）の検討を行った。

1-2 第2回スタッフミーティング（令和6年6月22日）

第2回スタッフミーティングでは、第1回スタッフミーティング欠席者の自己紹介やアイスブレイク、ファシリテーション研修、第2回スタッフミーティングの感想のまとめ、共有、開催当日までの流れ、スケジュールの再共有を行った。またファシリテーション研修ではYouTube動画視聴、動画の振り返り、感想の共有、実践演習を行った。実践演習では要約力トレーニング、質問力トレーニング、ディスカッションとファシリテーションを行うグループトレーニングを行った。

1-3 第3回スタッフミーティング（令和6年7月13日）

第3回スタッフミーティングでは2つのアイスブレイクと2つのセッションを通してファシリテーション研修を行った。アイスブレイクⅠでは「自分の学部にはない特徴は？」、アイスブレイクⅡでは「オススメの学食は？」をテーマとして行い、セッション1では「大学で、何を・何のために・どのように学びたいと思った？」、セッション2では「あなたが大学に望む教育は何ですか？」をテーマとしてファシリテーション研修を行った。また各セッションの後にファシリテーション力における自己評価シートの記入を行った。

1-4 第4回スタッフミーティング（令和6年8月6日）

第4回スタッフミーティングでは学務部学務課より日本大学教育憲章について説明された後、3つのセッションを通してファシリテーション研修を行った。日本大学教育憲章とは具体性のある指標のもと教育を展開することで、学生の学修成果の実質化を目指すことを目的として平成29年4月1日に施行されたものである。セッション1では「自分が受けて面白いと感じた授業」、セッション2では「自分が受けて改善すべき点があった授業」、セッション3では「私たちが日大に望む授業とは」をテーマとしてファシリテーション研修を行った。

1-5 第5回スタッフミーティング（令和6年8月28日）

第5回スタッフミーティングではマネジメント部門よりミーティングの目的、ファシリテーションマニュアルについての説明をされた後3つのセッションを通してファシリテーション研修を行った。セッション1では「他の人にオススメしたい授業」、セッション2では「自分が受けた授業で見つけた改善すべき点」、セッション3では「私たちが自主創造するためには」をテーマとして行った。その後セッション、ファシリテーションマニュアルにおける改善点などの意見の出し合い、議論を行った。

1-6 第6回スタッフミーティング（令和6年9月14日）

第6回スタッフミーティングではマネジメント部門より第5回スタッフミーティングを通して改善されたファシリテーションマニュアルの変更点についての説明がされた後、2つのアイスブレイクと3つのセッションを通してファシリテーション研修を行った。アイスブレイクⅠはセッション1の前、アイスブレイクⅡ

はセッション2の前に行い、テーマはそれぞれ「無人島に1つだけ持っていけるとしたら」、「もし1億円あったら」という内容で行った。セッション1では「他の人にオススメしたい授業」、セッション2では「自分が受けた授業で見つけた改善すべき点」、セッション3では「私たちが未来に活かすためには」をテーマとしてファシリテーション研修を行った。その後ファシリテーションマニュアルについての確認と質疑応答を行った。

1-7 第7回スタッフミーティング（前日リハーサル）（令和6年9月28日）

第7回スタッフミーティングでは午前中にスタッフミーティング、午後からはスタッフ一同協力し会場設営を行い、本番同様のタイムスケジュールで進めるリハーサルを行った。特に午後に関しては本番を想定し、アイスブレイクⅠ～Ⅱとセッション1～3のリハーサルを行った。不安な点や疑問点はすぐに共有し、その場で対策を考え本番に備えた。本番前最後のファシリテーション研修ということもあり、ファシリテーター役以外の参加者も自分に置き換えて考えてみて自分だったらここが気になる、何かしら進行を妨げるようなことが想定される場合、どう対応すればいいのかといったような本番を意識した話し合いが行われた。

1-8 令和6年度 日本大学 学生FD CHAmiT 当日（令和6年9月29日）

令和6年度は、昨年度と同様に対面での開催となり、参加者全員が通信教育学部に集い、学部や学年、出身を問わず活発な議論が行われた。

スタッフは、参加者と見分けがつくように揃いのTシャツを身につけ、ネームプレートを首から下げてファシリテーションした。また、今年度は各部屋の部屋長を担当する人に腕章を身につけてもらいスタッフの中でもより見分けがつくようにした。昨年度のテーマと異なり、授業内容について掘り下げることが目的として設定した今年度のテーマによるCHAmiTは大成功であった。

1-8-1 ～10:30 スタッフ集合

スタッフは、日本大学本部大講堂に集合した。今年度のCHAmiT スタッフTシャツを着用し、出欠確認をした。

1-8-2 10:30～11:00 全体スタッフミーティング

キャプテンからの挨拶後、ファシリテーションマニュアルを使っでの流れの確認と業務連絡をした。スタッフは役割に応じて、通信教育学部の建物へ移動した。

1-8-3 12:00～ 参加者受付開始

参加者は通信教育学部に集合し、教職員、スタッフの案内に従うことになるため、会場に参加者が揃うまでは機材の最終確認や備品の確認、出席確認を行った。入室管理では、参加するグループ番号を事前に設定し、スプレッドシートによる参加者の受付状況の把握をした。

1-8-4 13:00～13:25 オープニング

オープニングでは商学部1年の山谷さんが司会進行を務め、日本大学FDセンター長を務めるソコロワ山下聖美教授や松戸歯学部3年の荒木キャプテンが挨拶を行った。プログラムや注意事項の説明を経済学部2年の蘇武さんが、今年度のテーマについては文理学部3年の佐藤さんが説明した。

1-8-5 13:25～13:35 アイスブレイクⅠ『無人島に1つだけ持っていけるとしたら?』

自己紹介としてそれぞれの学部名、学科名、学年、氏名、ニックネームと共に、「無人島に1つだけ持っていけるとしたら?」というテーマについて会話を楽しむ時間とした。

1-8-6 13:35～14:20 セッション1『他の人にオススメしたい授業』

異なる学部の参加者同士にて「自分が今まで受けた中でのお勧めの授業」について話し合ってもらい、自分の所属している学部や学科の授業の魅力について考えた。

1-8-7 14:35～14:45 アイスブレイクⅡ『1億円あったら何に使いたい?』

班が変更されたため、再度自己紹介と共に「1億円あったら何に使いたい?」というテーマについて会話をを楽しむ時間とした。

1-8-8 14:45～15:20 セッション2『自分が受けた授業で見つけた改善すべき点』

同じ学部にも所属している参加者同士で「自分が今までに受けた授業の中で改善すべき点」について話し合い、自分が所属している学部の授業をよりよくしていくためにはどのような改善案が必要か考えた。

1-8-9 15:30～16:25 セッション3『私たちが未来に活かすためには』

「私たちが未来に活かすためには」のテーマのもと、セッション1, 2を踏まえた上で学部に対して学部提出書を作成し、大学での学びをより良いものにするため、学部で提案する改善案について考えた。

1-8-10 16:30～17:00 エンディング

エンディングでは班ごとにまとめられた学部提案書の共有が会場ごとに行われた後 zoom に接続し、生物資源科学部2年の林さんが司会進行を務め、大貫進一郎学長に講評をいただき、生物資源科学部2年の根岸キャプテンが挨拶をした。その後エンドロールを上映し、会場ごとに集合写真撮影を行った後、令和6年度日本大学 学生FD CHAmiT は閉会となった。

2. 参加者の制作物の分析

本節では、「令和6年度 日本大学学生FD CHAmiT」のセッション1～3の制作物の分析を行う。

セッション1 テーマ『他の人にオススメしたい授業』

セッション1では、学部混合でのグループに分かれて、模造紙と付箋を用いて「自分が今まで受けた中でのお勧めの授業」をみんなで話し合った。以下の表のように模造紙を「自ら学ぶ」「自ら考える」「自ら道をひらく」の3つの項目に分けて自分の学部の授業の魅力を他学部にも共有した。逆に他学部の人からその学部の授業の魅力も共有され、様々な学部の授業の魅力を知ることができたと考えられる。

セッション2 テーマ『自分が受けた授業で見つけた改善すべき点』

セッション2からは、同学部で集まり、引き続き模造紙と付箋を用いた。セッション2ではセッション1とは内容が大きく変わり「自分が今までに受けた授業の中で改善すべき点」について話し合い、よくない点の意見出しをした上でどのようにすれば自分が所属している学部の授業をよりよくしていけるのかを改善案と

いう形で意見を出して深掘りをした。

セッション3 テーマ『私たちが未来に活かすためには』

セッション3では、先程と同様のメンバーで、これまで話し合ってきた内容を活かし、学部ごとに「学部に望む授業」について話し合った。最初にセッション2で出した意見を「その他」の項目として加え、セッション1の改善案を含めて、模造紙の中で4項目に分類した。これらの意見の分類を行い、学部提案書の作成をした。学部提案書を作成していく中で提案をした理由を具体的に書くことにより、要望している内容をより具体的に伝えることができたと考えられる。また、学部への要望のうち、全学部に共通する要望を全学部に関わる項目に記載した。

		学部に望む授業	全学部に関わる項目
法学部	自ら学ぶ	・対面講義でもクラスルームなどを使用し、フィードバックを行うことによる意見共有・意見交換の充実 理由：講師から学生へと一方的な講義が展開されやすいと考えられるため ・ICT（情報）教育の充実、環境整備 理由：小中高生などはICT教育を学んでいるが、大学では行われていないと考えられるため ・人気講義におけるオンデマンドと対面のハイブリット化 理由：人気講義は抽選で外れてしまうことが多く、自ら学びたい講義でも学ぶことができない 履修制限を減らし、各自が学びたい内容について進んで学べる環境の整備が必要であると考えられるため ・講義内容に関する将来性を多くの事例と絡めながら講義 理由：学ぶ際実際に活用することができるのか疑問に感じることがあるため	・講義内容に関する将来性を多くの事例と絡めながら講義 理由：学ぶ際実際に活用することができるのか疑問に感じることがあるため
	自ら考える	・講義内の事例について話し合う時間の設定 理由：学生主体の参加型講義が少ないと考えられるため ・裁判所に行くこと、模擬法廷場を使用しながら模擬裁判を行う機会の増設 理由：実際に体験することによって得られる座学とは異なる視点や考え方を学ぶ機会が現状少ないと考えられるため	
	自ら道をひらく	・複数回講義を開講することによる学部・学科関係なく横断できる授業形態の充実 理由：学部・学科関係なく関心を持つ講義を受講することにより、自ら学ぶ機会が増え、学んだことが将来の糧に繋がると考えられるため ・1・2年時において就活を意識した講義の充実 理由：実際に働いている方に話を聞き、働く姿を見ることで、多種多様な業界に触れる機会が増え、将来のビジョンを早くから立てることができるため ・少人数制の講義形態の導入 理由：直接講師と話し合う機会の増加による疑問点の解消など、大人数制の講義形態より学びを深めると考えられるため	・複数回講義を開講することによる学部・学科関係なく横断できる授業形態の充実 理由：学部・学科関係なく関心を持つ講義を受講することにより、自ら学ぶ機会が増え、学んだことが将来の糧に繋がると考えられるため
	その他	・同講義における評価方法や講義内容の統一 理由：必修科目内において講義形態の偏りにより同講義を受講している学生同士で評価にバラツキがあると考えられるため	・同講義における評価方法や講義内容の統一 理由：必修科目内において講義形態の偏りにより同講義を受講している学生同士で評価にバラツキがあると考えられるため

		学部に見る授業	全学部に関わる項目
文 理 学 部	自 ら 学 ぶ	・教科書以外の内容を含んだスライドを活用する授業 理由：教科書からだけでなく幅広い学びを得るため ・授業の最終目標が明確になっている授業 授業の最初の授業で目的を明確にし、その目的を遂げるための授業形態を実施するため（一貫性をもってほしい） 理由：目的をもって授業に臨むことによるモチベーションの持続を図るため ・抽選の授業において、その授業を受けたい理由をもとに選考を行う 理由：楽に単位が取れる理由で受講する人が多く、純粋に受講したいと考える人が受講できないため ・授業目的の明示 理由：授業の目的が分からないと学生の学習意欲が低下すると考えられるため ・成績評価の要素のバランスを図った授業 理由：例として成績評価基準が「試験100%」の場合試験が苦手な学生の履修にハードルが上がると考えられるため ・レジュメを授業前に配布するような全体ルールの作成 理由：授業後に渡されると、板書内容が書き込めず予習も行うことができないと考えられるため ・学生バイト（TAなど）の質の向上 理由：授業中に喋っているだけで仕事をしていないTAがいることにより授業の妨害が発生していると考えられるため。 ・宿泊を含むフィールドワークの増設 理由：フィールドワークの内容が薄いと考えられるため ・学科専門科目を学ぶ分野の幅の拡大 理由：授業内容が担当教員の専門に限定されてことを防ぐため ・教職課程科目において教職課程を受講している学生以外の受講可能制度 理由：教職課程を受講している学生しか学べない授業でも興味深い授業があると考えられるため ・身の回りの社会に関わる授業の開講 理由：実社会で活用できることを知ることにより学生の学習意欲が向上すると考えられるため	・授業の最終目標が明確になっている授業 授業の最初の授業で目的を明確にし、その目的を遂げるための授業形態を実施するため（一貫性をもってほしい） 理由：目的をもって授業に臨むことによるモチベーションの持続を図るため ・身の回りの社会に関わる授業の増設 理由：実社会で活用できることを知ることにより学生の学習意欲が向上すると考えられるため
	自 ら 考 え る	・グループワークにおけるグループ編成は、同じことに興味を持ち、その思いなどを共有できる人たちで形成できるような授業 理由：ただのランダムでのグループ編成では、モチベーションや興味が異なる人たちが集まってしまうこともあるため、グループワークがスムーズに進まないと考えられるため ・日常生活で活かせることを学べる授業（ex：食品生活、歯の予防） 理由：大学生は生活習慣などが乱れがちになると考えられるため ・将来に役立つコミュニケーションの学習 理由：複数のコミュニケーション能力の習得を図るため ・手書きのレポート提出の撤去 理由：コピー＆ペースト対策は他にも方法があると考えられるため ・小テスト等のCanvasLMS開示 理由：復習による学習効果の向上を図るため ・教科書を読むのみの授業の廃止 理由：学習意欲の向上に繋がらず内容理解に寄与しないと考えられるため ・抽選科目となる可能性がある場合、シラバス等でその可能性の事前告知 理由：ほかの授業との兼ね合いがある関係上、事前に準備できるようにするため ・妄想を広げる授業 理由：専門分野に限らず更に広い思考を行うことができると考えられるため ・他学部の専門的な内容を学ぶことのできる授業 理由：興味・関心の拡大を図るため	・教科書を読むのみの授業の廃止 理由：学習意欲の向上に繋がらず内容理解に寄与しないと考えられるため ・妄想を広げる授業 理由：専門分野に限らず更に広い思考を行うことができると考えられるため

		学部に見る授業	全学部に関わる項目
文 理 学 部	自 ら 道 を ひ ら く	・好きなことを自由に討論できる体験型授業（行政やITについてなど） 理由：自分の興味ある分野で討論し、考える力、話す力、論理的思考力、相手に伝える力など将来ビジネスに必要なスキルが身に付くと考えられるため。 ・知識だけでなく、その知識がどこで・どのように実践できるのか学べる実践的な（現場に行くなど）授業 理由：やりたいことをできるようになることが教育の目的であり、知識のみで実践できないと身に付かないと考えられるため ・学外と関わり、将来に役立つ能力の育成を行うことができる授業 理由：授業内容における学外との関わりを透明化を図るため ・知識的な部分の時間や教授の見解を聞くことのできる時間の増設 理由：教科書を音読するのみでは理解することが難しいと考えられるため ・教授の質問に対し発言しやすい環境の形成 理由：座学ばかりであるとアウトプットすることができないと考えられるため ・経営者や弁護士など実際に専門的な分野で働く方々の話を聞く講義の増設 理由：専門的な研究者の話を伺う機会だけでなく、社会で働く方々の話を伺う機会が必要であると考えられるため ・大人数授業における一方向授業の改善 理由：学生自ら授業に参加できる機会が必要であると考えられるため	・好きなことを自由に討論できる体験型授業（行政やITについてなど） 理由：自分の興味ある分野で討論し、考える力、話す力、論理的思考力、相手に伝える力など将来ビジネスに必要なスキルが身に付くと考えられるため。 ・教授の質問に対し発言しやすい環境の形成 理由：座学ばかりであるとアウトプットすることができないと考えられるため ・経営者や弁護士など実際に専門的な分野で働く方々の話を聞く講義の増設 理由：専門的な研究者の話を伺う機会だけでなく、社会で働く方々の話を伺う機会が必要であると考えられるため
	そ の 他	・シラバスの記載内容に準じた授業 理由：実際には学びたいと考えていた授業内容と異なることがあるため ・テストや課題の内容に対するフィードバックやコメント 理由：自分の至らなかった部分を見直し復習し、その反省を今後活用したいため ・抽選予定でない科目における途中からの抽選科目対応の廃止、履修希望者が多すぎた場合におけるハイフレックス対応の実施 理由：抽選に落ち続けた場合における卒業に対する不安の予防、単位取得計画において確実に総合科目を履修したい場合、確実に履修できるという安心感を得るため ・成績評価の基準の初期明示 理由：授業の目的・到達目標をはっきり知る必要があると考えられるため ・必須でない教科書の指定廃止 理由：お金が勿体ないと考えられるため ・抽選科目における各学年の抽選枠の設定 理由：優先順位を学年順に設けることにより、意欲があるにも関わらず受講することができないと考えられるため ・外部講師の増加 理由：学生に対して教師の数が少ない現状では希望する授業内容やレベルを受講することができないと考えられるため ・希望時間割の組み立て 理由：空きコマ等、時間を有効に使いたいため ・グループワークにおいて不平等発生の改善 理由：積極的に参加する学生とそうでない学生がいる場合、積極的に参加している学生にとって不平等であると考えられるため ・相互履修においてオンデマンドや土曜授業の柔軟な導入 理由：物理的な理由（距離、移動、時間）によって受講のハードルが高い学生がいると考えられるため	・シラバスの記載内容に準じた授業 理由：実際には学びたいと考えていた授業内容と異なることがあるため ・必須でない教科書の指定廃止 理由：お金が勿体ないと考えられるため ・相互履修においてオンデマンドや土曜授業の柔軟な導入 理由：物理的な理由（距離、移動、時間）によって受講のハードルが高い学生がいると考えられるため

		学部に関わる授業	全学部に関わる項目
経済学部	自ら学ぶ	・授業で習ったことについて発表の導入（3分プレゼンのようなものを想定） 理由：他の方から新しい意見を共有して貰うことで、インプット・アウトプットの実施や集中力の向上、グループであればコミュニケーション力が高まると考えられるため ・映像資料を扱う講義（主に語学科目） 理由：印象を強く残すことができ、より記憶へと残すことが可能である（学生の実体験をもとに） ・企業分析 理由：グループでの話し合いの深め合いを図るため（理想としては実際に現場で活動する方や教職員と仲の良いOB・OGの方の話を聞けるとより良いと考えられる） ・外部講師の招集 理由：世論を知ることや多角的視野思考の向上、外部との繋がりを作ることが可能になると考えられるため ・レポートや小テスト、テストにおける点数や評価の公開 理由：フィードバックが少なく、学生自身の評価が不明である現状では直しようがないため（最も評価の良い学生のレポート開示があるとより良いと考えられる）	・授業で習ったことについて発表の導入（3分プレゼンのようなものを想定） 理由：他の方から新しい意見を共有して貰うことで、インプット・アウトプットの実施や集中力の向上、グループであればコミュニケーション力が高まると考えられるため ・外部講師の招集 理由：世論を知ることや多角的視野思考の向上、外部との繋がりを作ることが可能になると考えられるため ・レポートや小テスト、テストにおける点数や評価の公開 理由：フィードバックが少なく、学生自身の評価が不明である現状では直しようがないため（最も評価の良い学生のレポート開示があるとより良い）
	自ら考える	・学生の“今”を考えることのできる工夫の導入 理由：クイズや心理テストなど授業に興味を持てるような工夫の実施により学習意欲の向上を図るため（他大学では、授業終わりの際学生の望む音楽を流すなどをし、出席率を向上させた事案有） ・フィールドリサーチやフィールドワークの実施（環境系の講義） 理由：写真だけの説明が多く、あまり理解することができない場合があるため 課題形式でも良いので実際に校舎周りを訪れることでより理解を深めることができると考えられる ・意見交換によるアウトプットの機会の増設 理由：多角的な面から論理的思考や解決力を身に付ける必要があると考えられるため（インプットだけの授業が多いことから、学生自身身についているか不安という声が多数あった） （学部内においてプレゼン大会やディスカッション、140字の小説のような要領で簡単な3分プレゼンの実施があるとアウトプットの場として有効なのではないかと考えられる）	・フィールドリサーチやフィールドワークの実施（環境系の講義） 理由：写真だけの説明が多く、あまり理解することができない場合があるため 課題形式でも良いので実際に校舎周りを訪れることでより理解を深めることができると考えられる
	自ら道をひらく	・自らがビジネスプランを作成する講義 理由：作成過程でビジネスプランを立てる能力だけでなく、様々な知見を得ることができるため（評価基準を設けたビジネスコンテスト形式であれば学生の集中力向上や思考量・思考力を伸ばすことに非常に役立つと考えられる） ・アバウトな問いを与えてグループワークからレポート制作や実験を進める講義 理由：コミュニケーション能力や思考力の向上と共に、協同し合う力の養成を図るため（1のみ与えられ2から全て作る経験を早い時に行うことは非常に良いと考えられ、さらに学年を混ぜることで柔軟性が養われる事、将来において良い経験になると考えられる） ・現場の人たちとコミュニケーションを取り世論を知る 理由：世の中を知るきっかけとなり、自己分析を行う力を得ることができると考えられるため ・グループワークやプレゼンテーションなど、アウトプットの実施 理由：社会に役立つ能力を身につけるため（PowerPointやグループでの意見のすり合わせ方などを学ぶ機会などが良いと考えられる）	・現場の人たちとコミュニケーションを取り世論を知る 理由：世の中を知るきっかけとなり、自己分析を行う力を得ることができると考えられるため

		学部に見る授業	全学部に関わる項目
経済学部	その他	・授業の途中でクイズを出すことや体験談（雑談）を話すことでモチベーションを向上させる講義 理由：一定数スマートフォンをいじっている学生がいる現状において、授業を意識させるためにクイズ等を出すことで授業環境がより改善し、他の学生も受講しやすくなると考えられるため（90分間集中し続けることは非常に難しいと感じる学生が多いという声がある） ・授業難易度を同程度にする 理由：単位の取得のしやすさにバラつきがあると考えられるため ・学習環境の改善 理由：実践的な授業が少ないと考えられるため（少人数向け授業の実施、ディスプレイの増設、グループワークの機会の増加、シラバス通りに実施するなど）	

		学部に見る授業	全学部に関わる項目
商学部	自ら学ぶ	・授業内での小テスト実施 理由：授業内で学んだ知識が定着し、より効率的な学習を行うことができると考えられるため ・レポートやテストなどの課題解説の実施 理由：課題に対してのフィードバックによってより理解が深めると考えられるため ・専門的な学びの場の設定 理由：学習意欲に相当した学びの場を設けることで学力の向上を図るため ・実習や実地研修の実施 理由：理論と実践の統合を図るため ・コース横断の科目の設定 理由：学生の選択肢を増やすため ・ケース分析等を伴う授業において多様な視点からの分析の実施 理由：学んできた多様な理論を活用し学習効果を高めるため ・学生の理解度を考慮した授業形態の実施 理由：学生の学習効果、意欲を高めるため	・課題やテストの評価、返却 理由：今後の自身の学習に活かすため
	自ら考える	・授業のクラスを習熟度別に分ける 理由：個々のレベルに合った授業や課題を行うことができ、より理解が深まると考えられるため ・ニュースや新聞の内容を取り入れた授業の実施 理由：現代社会を学ぶことができ、学生の興味関心を引くことができると考えられるため ・レポート課題の増進 理由：思考力、理論的な考察力の向上、復習の機会につながると考えられるため。授業に真面目に参加した学生が正当な評価を受けられるため ・他学科や他学部と協力して1つのプロジェクトを進める講義の実施 理由：多角的な視点から物事を見ることが可能であり、知識が深丸と考えられるため ・プレゼン形式の授業に対して模範解答の提示 理由：理解を深めるため ・キャンパス周辺の活性化を図るグループワークの講義の実施 理由：理論と実践の統合を促すため	

		学部に見る授業	全学部に関わる項目
商学部	自ら道をひらく	・知識をアウトプットする機会の設定 理由：学生が授業の内容について議論することで学習内容の定着につながるため ・実践する機会の設定 理由：実践的に演習することで理解が深まると同時に学生の学習に対するモチベーションの向上につながるため ・キャリアに関わるような授業を必修で実施 理由：1, 2年生の時点で就職について触れる機会がない現状を改善するため ・想像力, アイデア力を鍛える授業の実施 理由：0から1を生み出すような力を身に付けるため	・授業で学んだ内容をアウトプットする機会の設定 理由：自身が学んでいる内容が社会でどのように活用されているか知るため
	その他	・授業での評価方法の統一 理由：学生間の不平等をなくするため ・授業内に休憩時間の設定 理由：来年度より授業時間が105分に延びることから、現状より集中して授業に取り組む必要があると考えられるため ・シラバスの表示方法の増加 理由：より簡単に授業内容を把握できる仕組み、サイトが欲しいため	・授業の評価方法の統一 理由：内容が同じ授業において教員の違いによる学生間の不平等をなくするため

		学部に見る授業	全学部に関わる項目
芸術学部	自ら学ぶ	・履修期間中の第一週の授業においてオンデマンドの実施 理由：受けた授業が被った際、一方が受講出来ない可能性があると考えられるため ・他学部の授業を動画等で視聴可能とする 理由：様々な学部の専門知識を学ぶことにより、芸術領域を広げることに役立つと考えられるため ・他学科と協力できる授業の増設 理由：8つの学科が1つのキャンパスに集まっているという特色を最大限に活かすため ・よりオープンな情報の開示 理由：現状選ばれた人しか教員から声をかけられないため ・日芸生だけの日芸オープンキャンパスの設立 理由：在学生が日芸のことを知る機会が少ない状況から、在学生が他学科の体験を行うことができる機会を設けるため	
	自ら考える	・芸術を通して制作したものをどう社会的に昇華するか学ぶ授業の開講 理由：自分の学んでいることが何に、どのように社会ビジネスに活かせるか知りたいため ・各学科プロの方がコマずつ行う講義の開講 理由：オムニバス形式の授業の有無が学科によって差が生じていると考えられるため ・1年時の必修におけるグループワークの増設 理由：人脈を増やしコミュニケーション能力を向上させる機会が必要であると考えられるため ・芸術作品の制作において業界の一般的な制作手順の解説 理由：制作の幅が狭まることは理解しているが、その解説が無いとはじめの歩が踏み出せないと考えられるため ・ワークショップ形式の授業の開催 理由：外部から講師を呼んで「香りと音楽・美術etc」などの実践形式の授業の機会を増やすため	

		学部に見る授業	全学部に関わる項目
芸術学部	自ら道をひらく	・最近のニュースなどを取り入れた現代社会との関わりが分かりやすい授業の開講 理由：今の授業形態では現代社会においてどのような関わりがあるか不明瞭であると考えられるため ・遠方への取材のために学外へ機材を持ち出し可能な授業の開講 理由：機材を外へ持ち出すことにより取材の幅が広がると考えられるため ・映画産業やフィルムコミッション、まちづくりなどに関連した授業の開講 理由：学生自身の専門分野以外で関連することを学ぶことで本来の専門分野に深みが出ると考えられるため ・他学部や他学科と協力した授業の開講 理由：学科内で完結してしまうことが多いので交流が少ない状況を改善するため（経済学部などとタッグを組んでどのようにマネタイズするかを学ぶなど）	
	その他	・休暇期間におけるエレベーター停止の改善 理由：集中講義を受けている際にエレベーターが停止状態では機材運搬に悪影響を及ぼすと考えられるため ・色々な学部学科との交流の機会の増設 ・実践できる機会の実施 ・情報をオープンに開示	・タッグなどをつけることによる授業内容の可視化（時間割作成サイト等で授業内容を検索可能にするなど） 理由：やりたいことに繋がる他学部の授業を探しやすくするため

		学部に見る授業	全学部に関わる項目
国際関係学部・短期大学部三島校舎	自ら学ぶ	・到達度確認テストの結果の開示 理由：到達度確認テストの結果から自分の不足点を知ることが可能であると考えられるため ・授業におけるオンデマンドの取り入れ、ガイダンスのオンデマンド化 理由：遠距離通学や就活を上手に活用できるようになることや、同じ曜日、時間のガイダンスを受けることができ、ミスマッチをなくすることが可能であると考えられるため ・土曜日に一回2コマを使用したワークショップや研修の開催 理由：座学だけでなく、外に出て学ぶ機会を創り出す必要があると考えられるため	
	自ら考える	・映画を取り入れた授業 理由：学んだことを映像化されたものを取り入れることにより理解が深まると考えられるため ・グループワークや意見を共有する時間の設定 理由：自分の意見をアウトプットすることによって多様な意見や視点に触れることができると考えられるため ・一つのテーマについて多面的な視点からの授業 答えのない問題について話し合う機会の設定 理由：自ら考える力を養うため	
	自ら道をひらく	・料理実習とテーブルマナーを学ぶことのできる授業 理由：他民族の食文化を体験することによってその民族に対する理解が深まり、他民族の料理を作ることから未知の物事への挑戦力が育つと考えられるため ・ビジネスマナーを学ぶことのできる授業 理由：就活の際や社会人としての素質を教えていただく必要があると考えられるため（講師からも「学生からのメールはあまりマナーを守ってない」という苦情がある）	

		学部に見る授業	全学部に関わる項目
国際関係学部・短期大学部三島校舎	自ら道をひらく	・個別指導の導入 理由：学習効果を高め、苦手なところを明確にできると考えられるため ・自分で計画を立てて実行する授業 教員から複数の選択肢を与えられ、その中から選択する授業 理由：取捨選択を通して自分の新しいことに挑戦することができると考えられるため	
	その他	・開講された授業は全15回行い終えること 理由：講師の理由で途中の開講を減少させるため（学生の履修に影響が出るのを防ぐ） ・きちんと教員の話が聞こえる授業（マイクの使用など） 随時聞こえているか学生に確認 理由：聞こえない場合学習に支障があると考えられるため（学生からは言いにくい場合がある） ・席を前の方へ（人数制限を取り入れるなど） 理由：意欲の高い学生の育成を図るため ・講師にアプリなどを上手に活用していただく ・先生が連絡手段を明らかにする 理由：オフィスアワーの場所の制限があると先生、学生共に移動に時間がかかり、講師と学生のやり取りのハードルが大きくなると考えられるため ・広い教室を作る。 理由：現状の教室の大きさでは制限が掛かると考えられるため ・徹底的な出席確認 理由：真面目に聞く学生に対しての不公平を無くするため ・北口校舎の古いPCの改善 理由：現状北口校舎のPCを起すだけで15分前後かかってしまい、授業に支障が出ると考えられるため	

		学部に見る授業	全学部に関わる項目
危機管理学部	自ら学ぶ	・学生自身が企画、発案する授業 理由：学生が授業の仕組みやシステムを理解することにつながるため（どのようにカリキュラムを組むのか、どう評価するのか）	・学生自身が企画、発案する授業 理由：学生が授業の仕組みやシステムを理解することにつながるため（どのようにカリキュラムを組むのか、どう評価するのか）
	自ら考える	・「座学・実践・発表・フィードバック」を繰り返すような学生参加型の授業の 理由：フィードバックにより学生が学ぶべき内容、課題が明確になるため ・一般の人に対して危機管理学とは何なのかを専門用語を使わずに説明する授業 理由：危機管理学に対して理解が深まるため	・一般の人に対して危機管理学とは何なのかを専門用語を使わずに説明する授業 理由：危機管理学に対して理解が深まるため
	自ら道をひらく	・PBL、フィールドワークを取り入れた授業 理由：現在存在する3年次からの集中講義は履修しにくいいため	

		学部に見る授業	全学部に関わる項目
危機管理学部	その他	・成績評価方法の発表の徹底 理由：実際にはシラバスと異なった評価方法をしている場合があり、学生に向け明確に説明する必要があると思われるため ・授業時に抜粋版のレジメの内容の意図の説明 理由：レジメのみで完結するような授業にしないため ・シラバスに記載されていることの遵守 理由：大幅なシラバスの変更をする授業があったため	・シラバスに記載されていることの遵守 理由：大幅なシラバスの変更をする授業があったため

		学部に見る授業	全学部に関わる項目
スポーツ科学部	自ら学ぶ	・板書をしながら進めていく授業 理由：板書をする事で、ノートを取る時間や考える時間が取れ、文字を書くことで頭に内容がインプットしやすくなると考えられるため ・レポートの添削や課題の返却 理由：添削や返却されない現状では自身の課題を可視化することができないと考えられるため	・板書をしながら進めていく授業 理由：板書をする事で、ノートを取る時間や考える時間が取れ、文字を書くことで頭に内容がインプットしやすくなると考えられるため ・レポートの添削や課題の返却 理由：添削や返却されない現状では自身の課題を可視化することができないと考えられるため
	自ら考える	・AllEnglishの授業 理由：グローバル化に対応するため（スポーツに特化した実践的な英語を学ぶ、スポーツ実技をしながら英語や多言語でコミュニケーションを取るなど） ・既存のトレーニング方法論に囚われず、新たな方法論を導き出す授業 理由：学生達自らが課題を克服する力を身に付けることができると考えられるため ・学生たちがグループディスカッションのテーマを設定する授業 理由：学生達が受け身にならず授業に参加でき、グループディスカッションが単調になることを防ぐことができると考えられるため	・AllEnglishの授業 理由：グローバル化に対応するため（スポーツに特化した実践的な英語を学ぶ、スポーツ実技をしながら英語や多言語でコミュニケーションを取るなど） ・既存のトレーニング方法論に囚われず、新たな方法論を導き出す授業 理由：学生達自らが課題を克服する力を身に付けることができると考えられるため ・学生たちがグループディスカッションのテーマを設定する授業 理由：学生達が受け身にならず授業に参加でき、グループディスカッションが単調になることを防ぐことができると考えられるため
	自ら道をひらく	・多言語を用いたスポーツ実践 理由：スポーツのグローバル化に対応するため ・実践現場に行き体験する授業（スポーツ現場や企業など） 理由：自分の将来を創造できると考えられるため 実践現場に行くことで得られる学びがあると考えられるため	・多言語を用いたスポーツ実践 理由：スポーツのグローバル化に対応するため ・実践現場に行き体験する授業（スポーツ現場や企業など） 理由：自分の将来を創造できると考えられるため 実践現場に行くことで得られる学びがあると考えられるため

		学部に望む授業	全学部に関わる項目
スポーツ科学部	自ら道をひらく	・アクティブラーニングを積極的に取り入れた授業 理由：現状では座学が多く、アウトプットの機会が少ないと考えられるため 様々な意見や価値観の共有により多種多様な学びを得ることができ、コミュニケーション能力やチームワークが身に付くと考えられるため	・アクティブラーニングを積極的に取り入れた授業 理由：現状では座学が多く、アウトプットの機会が少ないと考えられるため 様々な意見や価値観の共有により多種多様な学びを得ることができ、コミュニケーション能力やチームワークが身に付くと考えられるため
	その他	・学部を超えた横断的な授業の展開 理由：同じキャンパスに2学部あるメリットを活かすため ・実習時間の確保 理由：現状では余談の時間が多く実習時間が短くなってしまうことが多いため	・学部を超えた横断的な授業の展開 理由：同じキャンパスに2学部あるメリットを活かすため ・実習時間の確保 理由：現状では余談の時間が多く実習時間が短くなってしまうことが多いため

		学部に望む授業	全学部に関わる項目
理工学部・短期大学部船橋校舎	自ら学ぶ	・社会の身近な問題やニュースと学問をつなげる授業 理由：自分の学んだことが社会でどのように生きるか知るため、世界や社会の現状を知るため、身近なものと結び付けて理解しやすくするため ・過去の授業動画の配信 理由：予習復習が行いやすくなると考えられるため ・提出した課題のフィードバックのある授業、成績発表を早める 理由：自己評価、振り返りができるようにするため、成績発表を早めることで長期休み期間に反省、振り返りができるようにするため ・他学部の授業を学ぶ授業（オンラインツールなどの活用） 理由：他学部の授業を学びたいため（総合大学である日本大学の強みを活かすため） ・生成AI技術などのデータサイエンスを学ぶ授業 理由：基礎から学ぶことでリテラシーをつけるため、ChatGPTやCopilotなどを正しく、賢く利用するのに必要な知識を学ぶため ・成績基準の明確化（割合ではなく評価点）、基準を下げる 理由：レポートを返却されても悪かった箇所がわからないため、授業が難しいため ・授業時間の短縮 理由：集中力や質を上げるため ・他学部や他学科と競い合うような授業 ・授業前に資料を配布 理由：資料にメモを取りたいため	・社会の身近な問題やニュースと学問をつなげる授業 理由：自分の学んだことが社会でどのように生きるか知るため、世界や社会の現状を知るため、身近なものと結び付けて理解しやすくするため ・過去の授業動画の配信 理由：予習復習が行いやすくなると考えられるため
	自ら考える	・提出物のフィードバックの実施 理由：学生の理解度がわかり、間違えた箇所の復習できるため、解決策が明確になるため、評価の可視化ができるため	・提出物のフィードバックの実施 理由：学生の理解度がわかり、間違えた箇所の復習ができるため、解決策が明確になるため、評価の可視化ができるため

		学部に見る授業	全学部に関わる項目
理工学部・短期大学部船橋校舎	自ら考える	・他学部や他学科と共同で1つの課題に取り組む授業の実施 理由：多角的視点、批判的思考が鍛えられるため、応用的な内容を取り扱うことで深い学びにつながるため ・答案の返却 理由：記憶に定着するため、復習するため ・学生同士が主体となり議論を行う、アクティブラーニングを行う授業の実施（教員が一方向的に説明するだけではないもの） 理由：学生が意欲的に授業に取り組むことができるため ・毎年テスト内容を変えて暗記型のテストを行うのではなく自ら考えられる授業 理由：ただの暗記ではなく、自ら考える力を養うため ・海外や異分野の考え方や文化を学ぶ授業 理由：自らの知見や視野を広げるため	・他学部や他学科と共同で1つの課題に取り組む授業の実施 理由：多角的視点、批判的思考が鍛えられるため、応用的な内容を取り扱うことで深い学びにつながるため ・答案の返却 理由：記憶に定着するため、復習するため
	自ら道をひらく	・職場体験や現場の人とコミュニケーションをして、現場のことを知ることができる授業の実施 理由：自分が社会に出た時のイメージをつかみやすくするため、将来を想像しやすくするため、実践的に学べるため ・実際の現場に行くなどより実践的でリアルを学べる授業 理由：効果的かつ実践的に学び、身につけることができるため ・他分野の最新技術を学んで活用する授業（3Dプリンターなど、未来博士工房のみではなく学部全体で誰でも使えるもの） 理由：アナログな表現方法や技術が多いため ・教員がレジュメやテストを用いずチョーク1本で行う授業 理由：斬新で興味がわくため	・職場体験や現場の人とコミュニケーションをして、現場のことを知ることができる授業の実施 理由：自分が社会に出た時のイメージをつかみやすくするため、将来を想像しやすくするため、実践的に学べるため
	その他	・時間厳守で講義室に来ていただく 理由：授業の開始が遅れることによって板書の速度が速くなり理解が追いつかなくなるため ・最初の講義でマイクテストの実施 理由：声が聞こえないと学びにつながらないため ・選択科目の抽選方法の変更（エントリー式やGPAで決める） 理由：やる気がある人や受講したい人が受けられる授業にするため ・履修システムのアップデート（重要な授業や必修ではないけど「研究室配属で有利」などを分かりやすく表示） 理由：重要な授業の見落としを防ぐため ・専門科目を1年次など低学年の早い段階で学べるようにカリキュラムの変更 理由：少しでも早く専門的な知識を学ぶことで研究室配属や就活に役立てるため ・学生が大学に通う頻度を考慮した科目の配置 理由：同じ曜日にまとめて履修できるようにするため	・時間厳守で講義室に来ていただく 理由：授業の開始が遅れることによって板書の速度が速くなり理解が追いつかなくなるため ・最初の講義でマイクテストの実施 理由：声が聞こえないと学びにつながらないため ・選択科目の抽選方法の変更 理由：やる気がある人や受講したい人が受けられる授業にするため

		学部に見る授業	全学部に関わる項目
生産工学部	自ら学ぶ	・外部講師による授業 理由：教員以外に教えてもらうことにより、さらに視野を広げるため ・授業で初めて扱うアプリケーションやプログラミング言語の使い方等の資料をあらかじめ配信 理由：事前に告知なく新しいアプリケーションやプログラミング言語を告知なくだとされると準備ができず授業についていけないため ・授業動画をアーカイブに残す 理由：後で復習するため	・学部、学科を超えて学生間で質問、意見交換などが行えるネット掲示板のようなものの設置 理由：学部を超えたつながりや、新しい知識の獲得等のため

		学部に見る授業	全学部に関わる項目
生産工学部	自ら学ぶ	・その科目が苦手な人をフォローする体制の設置 理由：同じ授業を受講していても人によって習熟度が異なるため ・授業を受けるうえで必要になる知識を教材として配信（単位はなく学生が自由に見れるもの） 理由：足りない知識を学生が補えるようにするため ・学生にとって良いフィードバック方法を教員間で共有 理由：学生にとってより良いフィードバック方法を探すため ・授業内の学生同士のコミュニケーションをとれる時間を増やす 理由：ほかの学生が何をどのように感じているのか意見交換をする時間を設けることによって内容がより一層理解できるため ・シラバスの内容に沿った授業を行う 理由：シラバスに記載した教科書の不使用や授業計画の脱線は学生の勉強計画に支障をきたすため、予習が行いにくくなるため	・授業を受けるうえで必要になる知識を教材として配信（単位はなく学生が自由に見れるもの） 理由：足りない知識を学生が補えるようにするため ・学生にとって良いフィードバック方法を教員間で共有 理由：学生にとってより良いフィードバック方法を探すため
	自ら考える	・学生自身に興味を持たせる授業設計 理由：授業によっては興味のない状態から受講するものがあるため授業内で学生に興味を持たせることによって学習意欲を増すため ・自主性を重視しつつ、フィールドワーク等の実施 理由：自身でフィールドワークの準備をすることで社会経験になるため、フィールドワークが授業への刺激になるため ・実世界とのかかわりを示しながらの授業 理由：実世界とのかかわりがあることで学習のモチベーション向上につながるため（学部3，4年生になるとインターンシップや研究室に配属されるため実世界とのかかわりがわかるが，1，2年生では気づきかけが少ないため） ・現在の社会問題の根本を考えることやフィールドワークを行うことで自らの問題点や計画の問題点に気づけるような授業 理由：授業で扱う社会問題は過去のものが多く，リアルタイムで進んでいる社会問題を取り扱うことで授業のモチベーションを高められる，問題がどのように進行するか予想する力を身に付けられるため ・ユーザーのことを考慮したものづくり 理由：ものづくりにおいて，ユーザー視点が入ることで思考に深みが増すため（学部3，4年ではインターンシップで気づく機会が多いが1，2年は少ない） ・学部1，2年生などの早い段階からのものづくり，実習の実施 理由：早い段階でもものづくりの企画，設計等を経験することで，ものづくりに必要となる知識が把握でき授業に対するモチベーションが向上するため ・実験，授業内容は教員が異なっても評価方法を統一 理由：学生間の評価，単位に不平等が生じるため ・授業の内容をオンデマンドなどで復習しやすい環境を整える 理由：学力に差がある学生においても成長しやすい環境になるため	・学生自身に興味を持たせる授業設計 理由：授業によっては興味のない状態から受講するものがあるため授業内で学生に興味を持たせることによって学習意欲を増すため
	自ら道をひらく	・1年次からの実習の数の増加 理由：自らの経験を体験によって増やすため ・上級生において自分が学んだ知識や技術を総括し，自ら設計，組み立て，プログラミングをするようなものづくりを行う授業 理由：知識を活用する機会が少なく，また自主的に設計等をする機会も少ないため（授業で行う設計は事前に条件や手順が用意されているため，0から設計等をしたい要望があるため） ・実際に社会でつくる時をイメージした本格的なものづくりを行う授業 理由：知識を活用する機会が少なく，また自主的に設計等をする機会も少ないため（授業で行う設計は事前に条件や手順が用意されているため，0から設計等をしたい要望があるため）	・生産工学部は技術をメインにしているので，文系の学部と同じようなことを学んでいる他学部との交流

		学部に見る授業	全学部に関わる項目
生産工学部	自ら道をひらく	・チームで課題を解決するような授業の増設 理由：チーム課題を行う上で意欲が同程度でないと授業にならないため、評価制度を導入して意欲を高めるため、チーム内で作業量に格差がある状態でも、現状成績が一律でつけられることに不満があるため ・2, 3人のような少人数で行う授業 理由：チーム内で作業量に格差がある状態でも、現状成績が一律でつけられることに不満があるため ・学生のGPAに応じたチーム分け 理由：チーム課題を行う上で意欲が同程度でないと授業にならないため ・毎回の講義でグループワークを実施 理由：授業内容の理解を深めるため ・実際の企業と関わる授業 理由：大学内の狭い世界で考えるのではなく、より広い世界で物事を考えることにより授業で得た知識を活用するため	・チームメンバーの評価を学生が行えるようにできる授業 理由：チーム課題を行う上で意欲が同程度でないと授業にならないため、評価制度を導入して意欲を高めるため、チーム内で作業量に格差がある状態でも、現状成績が一律でつけられることに不満があるため
	その他	・演習問題、練習問題を増やすことで時間の有効活用 理由：授業が早く終わった際、授業時間を延ばすために雑談や無駄話をする教員がいるため ・授業内容が同じになるように教員間でのすり合わせ 理由：同じ授業で担当教員が複数いる場合、担当教員によって授業中のテスト対策に差があり、不公平なため（同じテストを用いて成績評価をする場合） ・教員の模擬授業 理由：授業の質の向上のため ・教科書を使ったグループワーク、課題を行う 理由：教科書を購入するよう指示を出したにもかかわらず、ほとんど使われない事例があったため ・評価方法の統一 理由：教員によって評価方法が異なり不公平なため ・授業資料の作成 理由：授業が理不尽に教科書だけに頼らないようにするため ・教員からのしっかりとした指導 理由：フィードバックがなく自身の省察ができないため ・授業毎か学科にカラーコピーの対応 理由：カラー印刷での提出を求めることに対してコピー環境が大学側に整っていないため ・テストや再試験などの代替課題の準備 理由：正当な理由で休んだ授業の救済措置が全くない授業があるため ・PDF等での授業資料の配布 理由：スライドの速度に対してノートの作成が追い付かず、学生間で授業内容の定着度に差が生じるため ・学生間の上下の関わりを持てる授業 理由：授業や進路などについて相談できる相手を多く作りたいため	・評価方法の統一 理由：教員によって評価方法が異なり不公平なため

		学部に見る授業	全学部に関わる項目
工学部	自ら学ぶ	・ロハス工学と電気電子の内容を絡めた授業 理由：工学部ならではの学習分野であり、取り入れていきたいため ・評価基準の一致 理由：きちんと勉強し頑張っている学生が損するのを防ぐため ・評価した課題、テスト内容の返却と解説 理由：ちゃんと知識として身につけているか、間違った情報を覚えていないかチェックしたいため ・1年次においてきちんとしたノートの取り方を教える授業 理由：専門性の高い授業を学ぶ上で効率の良い覚え方、学び方をしていきたいため ・海外と国内の現状と課題を理解し、改善手段を考える授業 理由：日本と海外の考え方の違いや多様性を受け入れつつ、改善すれば留学生にも学び易くなると考えられるため 日本と海外の発電方法を例に、先進国などの技術などを学び自国に取り入れさらなる発展を成し遂げたいため ・土木の歴史について学ぶ授業 ・航空宇宙実験 ・人工知能など最先端な授業について学ぶ授業 ・エネルギー応用学、日芸、SF小説論、科学製図を実際に見学 ・きちんとマイクを持って行う授業 理由：教員の発言をしっかりと聞き取れないと授業にならないと考えられるため ・海外で使える英語の授業 理由：技術英語と日常会話では異なる部分があると考えられるため ・答案用紙を授業内で一時的に返却し、授業内で回収する方式の導入 理由：誤答箇所を把握したいが、答案を返却すると情報が漏洩すると恐れられたため（授業内で情報が漏洩しない方法の取り入れ） ・グループワークやディスカッションの導入 理由：アウトプットでより知識を定着させたいため ・ウェアラブル的な製品の研究のために人の体の構造を学ぶ授業 理由：電気が体に及ぼす影響を学ぶことにより未然に危険を防ぐことができると考えられるため	・評価基準の一致 理由：きちんと勉強し頑張っている学生が損するのを防ぐため ・評価した課題、テスト内容の返却と解説 理由：ちゃんと知識として身につけているか、間違った情報を覚えていないかチェックしたいため ・海外と国内の現状と課題を理解し、改善手段を考える授業 理由：日本と海外の考え方の違いや多様性を受け入れつつ、改善すれば留学生にも学び易くなると考えられるため 日本と海外の発電方法を例に、先進国などの技術などを学び自国に取り入れさらなる発展を成し遂げたいため ・最先端な事柄について学ぶことができる授業 ・学生に教える授業のやり方の確立（マイクをきちんと持つなど） ・学部で学ぶ専門分野に通用する英語を学ぶことができる授業 ・グループワークやディスカッションの導入 理由：アウトプットでより知識を定着させたいため
	自ら考える	・聞くだけではない、アウトプットする場の設定 ・演習時間の設定 ・わからないことをTAや教員に聞けるような授業 理由：現状では聞きやすいような環境ではなく、教員らが別室に行ってしまうため ・ポータルサイトやGoogleClassroomでの点数公開の義務化 ・学生自身が興味のある分野を他の学生や教員らにプレゼンする授業 ・学生が行いたいことに対する話し合いや企画書、計画書の書き方を学ぶ授業 ・家を建てる授業（住宅設計）、創造しながら自分だけの家を考える授業 ・映画を見て流行や社会、先端技術、歴史を学ぶことができる授業 ・世界のジェンダーについて建築に活かすことのできる授業 ・学科横断的な授業（生命と電気を絡めた授業など） 理由：他学科の学びを活かすことで視野が広がると考えられるため	

		学部に見る授業	全学部に関わる項目
工学部	自ら道をひらく	・企業実習やインターンに行くことで単位取得ができることの周知 理由：就職活動の活性化に繋がると考えられるため ・グループワークや学生への問いかけ、学生に考えさせる時間の設定 理由：コミュニケーション能力や協働力、挑戦力、省察力の向上に繋がると考えられるため ・ノートを準備させる、または準備する授業 ・シミュレーションを行う授業（ものづくり、作る人、使う人それぞれの気持ちを考え学ぶ） 理由：作る責任と使う責任を学ぶため ・学生自身の興味がある内容を探求できる授業	・インターンに行く機会の設定
	その他	・学生と教員の間で連絡方法を限定し、連絡ができないことを防ぐ ・次の授業が離れた場所にある場合、授業が早く終わった際早く帰ることのできる許可制度の設定	・担当教員との連絡手段の明確化 ・広いキャンパス内における移動時間の配慮

		学部に見る授業	全学部に関わる項目
歯学部	自ら学ぶ	・臨床実験において小さなことに気が付く授業 理由：座学で頭の中だけで考え想像することに比べ、実際の現場で実感し今後に活かすことができると考えられるため ・要領よく学ぶ授業 理由：歯学部は科目が多く、新カリキュラムも始まった状態において学生自身に大きな負担がかからないように勉強法を工夫するため ・歯科以外にも興味を持つ分野 理由：将来働く際や開業する際に必要なお金回りについて学ぶ必要があると考えられるため ・時間問題を絡めた授業や社会福祉の授業 理由：歯科以外の分野から多角的な思考を育むため ・アクティブラーニング 理由：学生自身からより積極的に他の学生に教えるため ディスカッションを通して自分と他人の考え方を理解、共有するため	
	自ら考える	・現役の歯科医師の方を呼び、歯科医師としての心構えや行動について学ぶ授業 理由：歯科医師になるうえで大切なことを学ぶことができると考えられるため ・制限時間を設けて授業をスピード良く進める 理由：集中して授業を受けることができると考えられるため ・物事を丸暗記ではなく原理や構造について理解する授業 理由：理解を深めるため ・出席する意識と出席させる意識を植え付ける授業 理由：授業を集中して受けることができるようにするため ・学生同士で教え合う授業 理由：教え合うことが最も勉強になると考えられるため	
	自ら道をひらく	・教員に質問しやすい授業 理由：教員と仲良く、気軽に質問できる環境を作ることで授業での理解度向上を図るため ・システムの単純化 理由：学生も教員もシステムをしっかりと理解していないと考えられるため	

		学部に望む授業	全学部に関わる項目
歯学部	自ら道をひらく	・研究の実践 ・これまでの実習を加えた中で興味のある科で院内実習の追加実施 理由：どの科にも2週間しか実習できないため将来学生自身の進みたい方向を考慮することが難しいと考えられるため	
	その他	・配布される資料をダイジェスト版ではなく完全版を配布する ・教員の意志の明確化（特に英語） ・パソコンシステムをマニュアル化し、問題が生じた際に誰しものが対応できるようにする ・教科書などの購入機材の有効活用 ・出席を取るシステムを強化し、時間短縮、休み時間をしっかりとれるようにする	

		学部に望む授業	全学部に関わる項目
松戸歯学部	自ら学ぶ	・テストの結果、レポートの評価の返却 理由：復習に活かし理解を深めるため ・院内実習でやるべきこと、やらなくてよいことの明確化 理由：体力が削られ自主学習に支障をきたすため ・授業外で学び合えるグループの作製 理由：勉強仲間を分け隔てなく作れるようにするため ・「日本を考える」の授業内容を次年度からも使えるようにする（2年次の統計で学ぶような人口減少などの弊害や高齢化による歯科への関わりなど、身近な問題を扱い興味を持てるような内容） ・講義＋web classや紙媒体での補習プリントの配布 理由：現状では学生間において学力差があり、教員は学力の低い学生に合わせるしかなく、学力の高い学生は困っているため 学力の低い学生が復習を行うことにより学力を底上げし、学力を平等にして教員が授業を行いやすくするため	・テストの結果、レポートの評価の返却 理由：復習に活かし理解を深めるため
	自ら考える	・民法について学べる授業 理由：訴訟問題について学ぶ必要があると考えられるため（医療ミスなどで裁判につながるケースへの対応） ・6年生のような改変問題を早いうちに対策、実施 理由：国家試験に対応するため ・授業の内容が被らないようにし、効率化を図る 理由：複数の授業で同じ内容を触れることが多いため ・Excelについて触れる授業の増設 理由：デジタル化に対応する必要があるため Excelを使う授業に追い付けないことがあるため ・学生間で実践者、指導者を決めてコーチングの実践を行う授業 理由：将来のスタッフ教育においてコーチングに関する授業を導入する必要があると考えられるため（他学部、主に教育学部からの招待） ・英語での授業の充実（All English授業の導入など） 理由：患者とのコミュニケーションがとれる英語力（話すための英語）の向上を図るため ・一方向ではない授業（マイクを学生に渡して学生に問題を解かせる形式の授業など）	・英語での授業の充実（All English授業の導入など） 理由：患者とのコミュニケーションがとれる英語力（話すための英語）の向上を図るため

		学部に見る授業	全学部に関わる項目
松戸歯学部	自ら道をひらく	・開業に役立つ授業 理由：開業時に知識を持っておくことによって適切な経営に繋げることができると考えられるため 正しい知識の下で開業できると考えられるため ・知識ではない意識的なこと（三現主義のような）を伝える授業 理由：哲学的な知識は定着しやすく、向上心を上げる手助けになると考えられるため ・わからない前提での授業の進行 理由：授業の理解度向上のため 授業についていきやすくするため 学習意欲向上を図るため ・歯科臨床の早期学習、実習 理由：身だしなみが適していない学生が多く、1年生の早い段階で行うことによって当院前の意識を高めることができると考えられるため 頭髪、服装等で厳しい指導を早期から行うことにより未来像の意識を高めることができると考えられるため 松戸歯学部では歯科への興味を高める授業が少ないと考えられるため ・医学のような授業 理由：歯科疾患がどのように全身の疾患とつながっているのか分かりづらいため 3年生からも全身の疾患についての授業を行ってほしいため（全身の疾患に重きを置いているのは2年生のみだと感じるため） ・卒業生との面談 理由：低学年から実際の臨床の体験談や科目における特色を知ることにより歯科への興味を早期から持つことができると考えられるため	・卒業生との面談 理由：低学年から実際の臨床の体験談や科目における特色を知ることにより歯科への興味を早期から持つことができると考えられるため
	その他	・レジュメのカラーコピー化 理由：図や組織像、症例が白黒では見づらいためと考えられるため ・1年次のカリキュラムの変更（専門科目を増やす） 理由：歯学の学習意欲が高い1年次から学ぶことにより歯科医になるためのモチベーション向上に繋がると考えられるため ・試験日程の調整をし、CBTやOSCEの使用にならないようにする 理由：平常試験中や直前にCDTやOSCEがある状況において双方に支障をきたす可能性があると考えられるため ・学生食堂をフードコートにする 理由：学食が美味しくないという意見が多いため 複数のチェーン店を入れることにより学力が低下している学生がいると考えられるため 血糖値低下によって意識が朦朧とするため 櫃休みの時間が他学部と比べ限られているため 周囲の飲食店が少ないため 並ぶ時間が長いため 往復時間を減らすため ・コンセンサスの増設 理由：iPadを使っている学生が充電できないため 授業スライドはiPadで見えており充電が切れるとスライドを見ることができなくなり、内容が頭に入らなくなると考えられるため	

		学部に見る授業	全学部に関わる項目
生物資源科学部	自ら学ぶ	・ 学生自身でテーマを決める授業 理由：先生方とは異なる視点から見ることで自主創造の理念につながると考えられるため ・ 他学科との交流がある授業 理由：文系学科もある稀な学部の特色が現状では活かされていないと考えられるため ・ 基礎的な授業の増設 理由：プログラムなどの授業は得意科目が文系、理系の学生間での理解度の差が大きく 基礎的な授業を取り入れるべきであると考えられるため - 動画のアーカイブ化 →授業の復習につながると考えられるため ・ Classroomでの事前資料、事後課題の配布 理由：予習を行うことにより目的を持って授業を受けるため 板書を写しきることが難しいため 復習に利用するため ・ 提出後のテストや課題の返却 理由：復習や振り返り、見直しを行うため ・ シラバスに沿った成績評価を行う授業 理由：教員と学生お互い充実した授業にするため ・ 教員において学生の理解度の把握 理由：学生に寄り添った授業を行うため ・ オンデマンドの活用 理由：日本大学という特色を活かし、多種多様な授業を学ぶため 同じ時間に取りたい科目と必修が重複している場合どちらも学ぶことができるようにするため ・ 学生に講義選択の権利を与え、受講する教員を選択可能にした授業 理由：学生自身が本当に学びたい授業を受けられるようにするため ・ 同一授業において学生のレベルの統一 理由：より専門性の高い授業を受けるため ・ 旧新のカリキュラムにおいてフィールドワークの継続 理由：体験型であるフィールドワークには学べる事が多いと考えられるため ・ 授業内容の充実（無駄話や多すぎる脱線をなくすなど） 理由：授業時間の消失を防ぐため ・ 毎回の課題やテストのフィードバック 理由：早期に問題点を理解し、自分が学んで知識にしたことが合っているか確認し、復習できるようにするため ・ インプットとアウトプットの両立 理由：ある程度考える機会を作った授業の方が学生自身で考えようとし、知識として吸収しやすいと考えられるため ・ 14回目に試験を行い、15回目にフィードバックを行う授業 理由：間違えた箇所を確認するため ・ 学生の成績評価を意識したシラバスの作成、システムの構築 理由：成績の評価方法がわからないことに対する不満の減少を図るため	・ 逆講義の導入（学生が教える立場になる） 理由：学生が教える内容について深く学び、理解力の向上を図るため ・ 理系、文系をつなぐ授業 理由：文系、理系両方の側面から理解するため（絵画を科学的側面から分析する授業など）
	自ら考える	・ 答えのない授業 理由：哲学のような答えのない授業を取り入れることにより、論理的・批判的な思考力を培うことができると考えられるため ・ 映像授業の取り入れ 理由：論理的な授業で感情的な映画などを取り入れることにより異なるベクトルで物事を見ることができると考えられるため ・ 生活する上でためになる集中授業 理由：保険やAEDなど、生活する上で必要なことを学ぶ機会が必要であると考えられるため	・ 生活する上でためになる集中授業 理由：保険やAEDなど、生活する上で必要なことを学ぶ機会が必要であると考えられるため

		学部に見る授業	全学部に関わる項目
生物資源科学部	自ら考える	・大学卒業後の進路のために具体的な知識を得られる授業（エントリーシートなど） 理由：はじめての就活で何もわからない人が多く、授業として知識を得られる機会が必要であると考えられるため ・教養授業でグループワークの取り入れ 理由：座学だけではなく、能動的に学ぶことができるようにするため（講義とグループワークを半分ずつにするなど） ・自信を持って、大学らしい、専門性のある授業が受けられる環境を作り、個々の学生を見ることのできる十分な教員の確保 理由：その道の専門である先生に授業してもらえず、自信がないなどのネガティブなことを言われるのはおかしいと考えられるため ・重複した内容が少なく、無駄を省いたカリキュラムにし、より新しいことが学べる授業 理由：似通った内容の授業において、現状では教員間それぞれ授業内容の理解が不足しており、同じ話を複数聞く時間があるため ・科目名が同じである授業のうち、先生が複数いる場合テストや評価方法の統一 理由：モチベーションや公平性を保つため ・プロジェクターやエアコンなどの設備において、細かい点検作業の実施 理由：学部の特性上、人数が多い学科は授業でプロジェクターを使う機会が多く、壊れていると講義にならないことがあり、本来学びたいことに集中できないことがあるため ・他学科と協力したプレゼンの機会の設定 理由：自分とは違うほかの分野の人と意見を出し合うことでお互い刺激し合えることができると考えられるため ・フィールドワーク形式の授業の増設 理由：座学で受け身の授業だけでなく、広大なキャンパスをはじめとしたフィールドを使って学ぶことができると考えられるため	・理系、文系をつなぐ授業 理由：文系、理系両方の側面から理解するため（絵画を科学的側面から分析する授業など）
	自ら道をひらく	・実際に働いている人が行う講義 理由：今学んでいることが社会にどのような形で寄与しているか知ることが必要であると考えられるため ・グループワーク重視の講義 理由：実社会では様々な人と関わり、コミュニケーションやリーダーシップが必ず必要になると考えられるため ・レポート課題をプレゼンする授業を 理由：プレゼン力を上げ、他の人の考え、調べた結果などを学ぶため ・複数に1回の授業ペースでグループワークや問題を解く時間の設定 理由：アウトプットの時間を作るため ・「知る→考える」有効なアプローチ方法ができる授業 理由：座学を「知る」ことを実験や実習で「考える」にすべてつなげることが現状では難しいと考えられるため	・理系、文系をつなぐ授業 理由：文系、理系両方の側面から理解するため（絵画を科学的側面から分析する授業など） ・日本大学の多様な専門家が活躍する環境を活かし、オンデマンドに限らず質問や学びのチャンスの増設 理由：自分たちが学びたいことを学ぶことができるようにするため
	その他	・シラバスの申請前に内容を固める 理由：最初の授業のガイダンスからシラバスと異なる授業形態をとる授業が多いと考えられるため ・出席の取り方の工夫 理由：ビ逃げ防止につながると考えられるため ・文系と理系の授業を見る 理由：生物資源科学部には文系学科もあるにも関わらず理系と同じプログラムの授業を受けるのは厳しいと考えられるため ・モニター数の増設 理由：現状では席によってスクリーンを見ることが困難な席があるため	

		学部に見る授業	全学部に関わる項目
生物資源科学部	その他	・ AA制度の導入 理由：気軽に相談、訪問できる関係を作ることによって不安が減少すると考えられるため ・ 1つの授業において複数の教員が担当する場合、評価方法を統一（最初はどう評価するかを生徒に提示） 理由：現状では同じ授業でも教員によって単位の取りやすさに差が生じてしまおうと考えられるため ・ 授業の終わりを正確にする 理由：ギリギリに終わってしまうと次の授業に間に合わないことが多いため ・ classroomの活用 理由：レポート課題や復習、レジュメの資料や動画などの配信を見ることができるようになるため ・ 後ろの人もスライドが見えるような授業 理由：スライドの下の方まで書く授業の場合、広い教室では見えないことがあるため ・ テストを紙またはパソコンのどちらかで or どちらを使うのかを明確に 理由：現状では目的が分からないままテストを受けているように感じるため ・ 講義の動画を見たことを確認できるシステムの構築 理由：現状では体調不良の学生の出席、欠席の判断が難しいため	・ AA制度の導入 理由：気軽に相談、訪問できる関係を作ることによって不安が減少すると考えられるため ・ 卒業生訪問の機会の増設 理由：自分の将来を考える機会を増やすため

		学部に見る授業	全学部に関わる項目
薬学部	自ら学ぶ	・ 治療法のない難治疾患についての授業 理由：薬と結びつかない、治せない疾患について薬剤師としてその知識を持つ必要があると考えられるため ・ 授業や授業で用いるスライドなどの質の向上（教員が他の教員の授業を見るなどして授業全体の質の向上を図る） 理由：教員によって授業の質に差があるため スライドの文字に見づらい色を使っていることがあるため スライドが見づらいため 見やすいスライドの作り方やわかりやすい授業のやり方を講座や資料などで教員の間で共有することによって授業の質の向上を図るため ・ 授業前に授業の概要や必要な知識などを事前プリントとしてまとめて配布（特に他学部の教員の授業の場合内容が難しいことが多いため） 理由：授業に対して事前に準備することにより理解度の向上を図るため シラバスには大まかな授業内容しか記載されず、事前に準備を行うことが難しいと考えられるため	
	自ら考える	・ レポートの考察などの具体的な内容に対して教員側からの意見やフィードバックの実施（希望者のみに行うなどで時間の問題を対策） ・ 1年次の自主創造の授業においてグループワークコーチングの実施 理由：将来看護師などの方々と連携をとる際必要であると考えられるため 医学、歯学、薬学で医療系ワールドカフェを行いたい ・ 授業と卒業後の進路の関連付け（授業中に実際に病院や研究ではどのように活かされているかなど） ・ 今まで学んできたことを活かして、治療方法などを患者ごとに考える機会の増設 ・ 1年次からの早期体験（研究室ツアー、実習など） 理由：何をしているのか具体的に学びたいため	
	自ら道をひらく	・ 関連のある科目では教員間で連携を取り、進行度などを共有（病態、薬理学など） ・ 発展的な内容の追加指導（統計学におけるプログラミング言語であるRのコードをLMSで提示するなど）	

		学部に望む授業	全学部に関わる項目
薬学部	自ら道をひらく	・就職関係の講義内容の充実（エントリーシートの書き方、業界研究の進め方など）	
	その他	・グループワークにおいてグループ全体の評価ではなく、グループ内で予習や発言をした学生が報われる評価が行われる授業	

		学部に関望む授業	全学部に関わる項目
通信教育部	自ら学ぶ	・他学科で開講されている授業を自分の学科で受講可能に（仮に現状行われているようであれば、そのような時間の増設） 理由：現状では専門科目など範囲の狭い分野しか学ぶことができず、幅広い知識を深めることができないため ・図書館を地方の人でも利用可能に 理由：現状では学習に差がつき、平等性に欠けてしまうと考えられるため ・企業で活躍している方々の話を聞けるような授業、講演会 理由：視点の多様化のため ・体験型の授業 理由：理解力向上のため ・成績評価の開示 理由：開示されていない現状では復習することができず、再度同じミスを繰り返してしまう可能性があると考えられるため ・古い教材のアップデート 理由：新しい知識を常に身に付けるため 古い情報で学んだ内容だと社会に出た際に役に立たない可能性があると考えられるため	
	自ら考える	・学部間を超えた授業 理由：現状では通信教育部では他の学生と関わる機会が少なく、他の学生の意見がわからないことが多いと考えられるため 生の声で他の学部の学生の意見などを聞くことで論理的思考力が身に付くと考えられるため 実際に学部外の学生と交流することで学ぶことの面白さを改めて実感することができ、新たな再発見をすることができると考えられるため ・AIについての考えの統一 理由：現状ではChatGPTなどのAIに対する扱いが教員によって異なり、可否を学校で統一する必要があると考えられるため	
	自ら道をひらく	・レポートにおいて卒論手帳のオンライン提出可能化 理由：現状では郵便の状況に左右されている可能性があると考えられるため	海外観光地理について学ぶ授業 理由：グローバルな人材を求められる時代の中、学部関係なく全学生が身につけるべき力であると考えられるため 視点を変えることで新たな発見があると考えられるため
	その他	・シラバス提出の早期化 理由：仕事などで忙しい人が多い状況の中、短時間で履修を組むのは難しいと考えられるため	・同一教科名で教員が異なる際の評価基準の統一 理由：現状では評価を厳しくつける教員、優しくつける教員と分かれ、教員の匙加減によって成績が決まってしまう可能性があると考えられるため

3. 参加者アンケート分析

本章では、当日実施したアンケートをもとに、「令和6年度 日本大学 学生FD CHAmmiT」について参加者の視点から考察する。本アンケートの有効回答者数は154件である。以下の表にFDの認知度（表1）、学生FDの認知度（表2）を示す。

表1 今回のイベント以前に「FD」について知っていましたか？

	割合（％）	
	はい	いいえ
2013年度（平成25年度）	45.0	55.0
2014年度（平成26年度）	47.0	53.0
2015年度（平成27年度）	49.0	51.0
2016年度（平成28年度）	53.0	47.0
2017年度（平成29年度）	48.0	51.0
2018年度（平成30年度）	48.7	49.6
2019年度（令和元年度）	58.9	41.1
2020年度（令和2年度）	48.0	52.0
2021年度（令和3年度）	54.4	45.6
2022年度（令和4年度）	52.2	47.8
2023年度（令和5年度）	54.2	45.8
2024年度（令和6年度）	48.7	51.3

出所 各年度の「参加者アンケート」の結果に基づき筆者作成

表2 今回のイベント以前に「学生FD」について知っていましたか？

	割合（％）	
	はい	いいえ
2013年度（平成25年度）	32.0	67.0
2014年度（平成26年度）	40.0	60.0
2015年度（平成27年度）	40.0	60.0
2016年度（平成28年度）	51.0	49.0
2017年度（平成29年度）	49.5	50.5
2018年度（平成30年度）	49.0	51.0
2019年度（令和元年度）	52.2	47.8

2020 年度（令和 2 年度）	42.7	57.3
2021 年度（令和 3 年度）	49.1	50.9
2022 年度（令和 4 年度）	55.4	44.6
2023 年度（令和 5 年度）	53.6	46.4
2024 年度（令和 6 年度）	42.9	57.1

出所 各年度の「参加者アンケート」の結果に基づき筆者作成

表 1 「FD の認知度」について、2013 年度から 2024 年度にかけて「はい」と回答した割合は、最も低い 2013 年度で 45.0%，最も高い 2019 年度で 58.9%と、全体的に 50%前後である。特に 2019 年度には前述の通り 58.9%と比較の高い認知度、2024 年度は 48.7%と半数を下回っていた。これらのことから、FD に関する認知度は長期的なものであると考えられる。大きな上昇傾向や下降傾向もなく、年によってばらつきがあることから全体として認知度が安定していないと考えられる。

表 2 「学生 FD の認知度」について着目すると、2013 年度から 2024 年度における「はい」と回答した割合は、2013 年度の 32.0%から 2022 年度の 55.4%まで緩やかな上昇が見られたものの、2024 年度には 42.9%と、2023 年度に比べ 10.7%減少した。この減少率は過去最高である。したがって、特に最近においては学生 FD に関する認知度が伸び悩んでいると考えられる。また、学生 FD は FD に比べて認知度が全体的に低く、学生 FD の認知度に対し「はい」と回答した平均割合は 46.5%であり、「FD」の認知度に対し「はい」と回答した平均割合は 50.6%である。

また、「日本大学 学生 FD CHAmiT」が開始された 2013 年度から 2015 年度は学生 FD の認知度は 40%程度であったが、それ以降は 2020 年度を除き学生 FD の認知度は 50%前後であった。CHAmiT の影響からか、学生 FD を知る機会が学生らの間で増えたと考えられる。それにも関わらず 2024 年度の学生 FD の認知度の差は 2014 年度、2015 年度と比較すると 2.9%であった。これらの結果から、学生 FD の認知度向上には一定の課題が存在すると考えられる。特に 2019 年度から 2024 年度にかけての変動に着目すると、コロナ禍の影響による対面活動の制限などが関与している可能性もあり、学生への周知方法の改善が必要であると考えられる。

これらの結果から、今後の取り組みとしてオンラインと対面の組み合わせ、活動状況の周知や具体的な成功事例の共有など、参加者の関心を注目するための前向きな取り組みが必要であると考えられる。

以下の表に参加者の充実度（**表 3**）と学生 FD についての主体性（**表 4**）、学生 FD の理解度（**表 5**）、日本大学の教育改善における学生 FD の影響度（**表 6**）、次年度の参加意欲（**表 7**）について示す。

表 3 「令和 6 年度 日本大学学生 FD CHAmiT」は全般的に楽しめましたか？

	割合（%）				
	非常に楽しい	楽しい	普通	あまり楽しくない	つまらない
2013 年度（平成 25 年度）	38.0	46.0	12.0	0.0	3.0
2014 年度（平成 26 年度）	38.0	55.0	6.0	0.0	1.0
2015 年度（平成 27 年度）	40.0	53.0	7.0	0.0	0.0

2016 年度（平成 28 年度）	33.0	58.0	8.0	1.0	0.0
2017 年度（平成 29 年度）	33.0	47.0	17.0	1.0	0.0
2018 年度（平成 30 年度）	21.0	59.0	14.0	1.0	0.0
2019 年度（令和元年度）	33.5	51.2	14.4	1.0	0.0
2020 年度（令和 2 年度）	32.2	44.4	17.5	3.5	2.3
2021 年度（令和 3 年度）	35.7	50.9	11.1	1.2	1.2
2022 年度（令和 4 年度）	39.2	47.8	11.8	1.1	0.0
2023 年度（令和 5 年度）	47.5	42.5	10.1	0.0	0.0
2024 年度（令和 6 年度）	37.7	51.9	8.4	1.3	0.6

出所 各年度の「参加者アンケート」の結果に基づき筆者作成

表 4 「令和 6 年度 日本大学学生 FD CHAmiT」を通じて、学部に戻り、
「学生 FD」について何か行動を起こしたいと思いましたが？

	割合（％）				
	必ず 何かしたい	機会があれば したい	学生 FD 組織が あれば関わりたい	思わない	わからない
2013 年度（平成 25 年度）	11.0	58.0	14.0	6.0	8.0
2014 年度（平成 26 年度）	45.0	38.0	13.0	1.0	2.0
2015 年度（平成 27 年度）	24.0	57.0	11.0	2.0	6.0
2016 年度（平成 28 年度）	33.0	58.0	8.0	1.0	0.0
2017 年度（平成 29 年度）	33.0	47.0	17.0	1.0	2.0
2018 年度（平成 30 年度）	21.0	59.0	14.0	4.0	1.0
2019 年度（令和元年度）	33.5	51.2	14.4	1.0	0.0
2020 年度（令和 2 年度）	32.2	44.4	17.5	3.5	2.3
2021 年度（令和 3 年度）	35.7	50.9	11.1	1.2	1.2
2022 年度（令和 4 年度）	39.2	47.8	11.8	1.1	0.0
2023 年度（令和 5 年度）	47.5	42.5	10.1	0.0	0.0
2024 年度（令和 6 年度）	37.7	51.9	8.4	1.3	0.6

出所 各年度の「参加者アンケート」の結果に基づき筆者作成

表5 「令和6年度 日本大学学生FD CHAmiT」を通じて、「学生FD」について理解を深めることはできましたか？

	割合(%)			
	理解できた	概ね理解できた	少し理解できた	理解できない
2013年度(平成25年度)	48.0	38.0	11.0	1.0
2014年度(平成26年度)	49.0	38.0	12.0	1.0
2015年度(平成27年度)	51.0	36.0	13.0	0.7
2016年度(平成28年度)	55.0	38.0	7.0	0.0
2017年度(平成29年度)	51.0	37.0	9.0	1.0
2018年度(平成30年度)	44.8	38.8	11.6	3.9
2019年度(令和元年度)	48.8	43.5	7.7	0.0
2020年度(令和2年度)	59.1	33.9	7.0	0.0
2021年度(令和3年度)	59.1	36.8	4.1	0.0
2022年度(令和4年度)	60.8	34.4	4.8	0.0
2023年度(令和5年度)	65.9	29.6	4.5	0.0
2024年度(令和6年度)	63.0	30.5	5.8	0.6

出所 各年度の「参加者アンケート」の結果に基づき筆者作成

表6 「学生FD」は、日本大学の教育(授業)改善につながると感じますか？

	割合(%)			
	大いにつながる	つながる	少しはつながる	つながらない
2013年度(平成25年度)	28.0	44.0	24.0	2.0
2014年度(平成26年度)	29.0	47.0	13.0	4.0
2015年度(平成27年度)	42.0	42.0	16.0	0.0
2016年度(平成28年度)	32.0	47.0	17.0	1.0
2017年度(平成29年度)	34.0	43.0	21.0	1.0
2018年度(平成30年度)	21.0	46.0	24.0	8.0
2019年度(令和元年度)	35.4	44.0	18.7	1.9
2020年度(令和2年度)	36.8	39.8	21.1	2.3
2021年度(令和3年度)	49.1	35.1	14.6	1.2
2022年度(令和4年度)	49.5	40.3	9.1	1.1
2023年度(令和5年度)	58.1	33.0	8.4	0.6
2024年度(令和6年度)	44.8	40.9	14.3	0.0

出所 各年度の「参加者アンケート」の結果に基づき筆者作成

表7 次年度もこのようなイベントが開催されるとしたら、参加したいですか？

	割合 (%)				
	何があっても参加したい	声が掛かれば参加したい	あまり参加したくない	参加したくない	企画側として参加したい
2013 年度 (平成 25 年度)	8.0	74.0	5.0	3.0	3.0
2014 年度 (平成 26 年度)	16.0	62.0	7.0	2.0	2.0
2015 年度 (平成 27 年度)	18.0	66.0	13.0	1.0	1.0
2016 年度 (平成 28 年度)	12.0	69.0	6.0	2.0	1.0
2017 年度 (平成 29 年度)	15.0	67.0	10.0	6.0	2.0
2018 年度 (平成 30 年度)	11.0	61.0	13.0	7.0	2.0
2019 年度 (令和元年度)	10.0	75.1	9.1	1.9	3.8
2020 年度 (令和 2 年度)	11.7	72.5	9.4	2.3	4.1
2021 年度 (令和 3 年度)	10.5	74.9	7.0	4.1	3.5
2022 年度 (令和 4 年度)	17.7	74.7	4.8	1.6	1.1
2023 年度 (令和 5 年度)	15.1	77.1	3.9	2.8	1.1
2024 年度 (令和 6 年度)	5.8	81.8	7.8	3.9	0.6

出所 各年度の「参加者アンケート」の結果に基づき筆者作成

表3から、「令和6年度 日本大学学生 FD CHAmiT」全体として「とても楽しい」または「楽しい」と回答した参加者の割合は高く、特に2023年度では合計90%を超え、2024年度では89.6%が「とても楽しい」または「楽しい」と回答していることから、CHAmiTの内容が参加者に好評であったと考えられる。ただし、毎年評価にばらつきが見られ、特に2017年度や2020年度には「普通」または「あまり楽しくない」と回答する参加者がそれぞれ18.0%と21.0%おり、CHAmiTの内容や取り扱ったテーマにより参加者の評価が異なると考えられる。

表4からは、学生FDに対する参加者の主体性を評価することができる。「必ず何かしたい」または「機会があればしたい」と回答した割合が高い年が多く、特に2023年度に「必ず何かしたい」と回答した割合が47.5%に達していた。2024年度でも「必ず何かしたい」、「機会があればしたい」という回答が多く、全体の89.6%が学生FDへの関心を示している。このことから、多くの参加者が学生FDに対して積極的な関心を持っていると考えられる。

表5は、参加者が「学生FD」についてどの程度理解できたかを示している。「理解できた」または「ある程度理解できた」と回答した参加者の割合は年々増加しており、2023年度には95.5%、2024年度では93.5%に達していた。このことから、多くの学生が学生FDについて理解していると考えられる。

表6では、学生FDが日本大学の教育改善につながるかどうかについて、参加者の評価が示されている。「大いにつながる」または「つながる」と回答した割合が2023年度には91.1%に達し、2024年度も85.7%と高い評価が続いている。このことから、学生FDが大学の教育改善に的確な可能性が高いと多くの参加者が認識していると考えられる。

表7では、次年度もこのようなイベントに参加したいかどうかについての回答が示されている。「非常に

楽しい」または「楽しい」と回答した割合は 2024 年度で 87.6%に達していた。特に「楽しい」と回答した割合が 81.8%と過去最高であった。この結果から、次年度の参加人数が非常に多いことが期待でき、イベントの満足度が次年度の参加人数に直結していると考えられる。

これらの結果を総合的に見て、「令和 6 年度 日本大学学生 FD CHAmmit」は参加者にとって充実した経験であり、学生 FD の認知度向上および理解深化に関与していると考えられる。また、来年度への期待感も高く、今後も積極的に参加してもらうための維持・強化することが重要だと考えられる。

以下の表に学習意欲向上に必要な事項（表 8）とオンライン併用での学生交流イベントの必要性（表 9）について示す。

表 8 学習意欲を高めるためには、何が必要だと思いますか。(複数回答可)

	割合 (%)							
	学生・教職員とのコミュニケーション	学習スペースなどの施設の充実	入学時の導入教育	総合(教養)科目の充実	専門科目の充実	オンライン授業ツールの拡充	対面及びオンラインを併用したハイブリッド型授業の拡充	その他
2013 年度 (平成 25 年度)								
2014 年度 (平成 26 年度)								
2015 年度 (平成 27 年度)	45.0	24.0	10.0	7.0	13.0			
2016 年度 (平成 28 年度)	41.0	18.0	10.0	7.0	15.0			
2017 年度 (平成 29 年度)	35.0	21.0	19.0	9.0	13.0			
2018 年度 (平成 30 年度)	35.5	20.5	8.1	12.6	18.6			
2019 年度 (令和元年度)	39.2	21.5	9.7	9.1	15.7			
2020 年度 (令和 2 年度)	26.0	16.3	8.4	5.1	10.3	12.1	18.3	
2021 年度 (令和 3 年度)	26.2	18.4	6.5	6.9	13.6	11.3	14.3	
2022 年度 (令和 4 年度)	27.3	20.0	7.5	7.3	10.9	10.1	14.3	
2023 年度 (令和 5 年度)	27.8	19.5	9.4	8.5	11.0	11.0	11.4	
2024 年度 (令和 6 年度)	30.8	16.2	8.4	10.1	12.0	9.6	10.8	1.9

出所 各年度の「参加者アンケート」の結果に基づき筆者作成

表9 今年度は完全対面開催でしたが、オンラインも併用した形式での学生交流等のイベントはあったほうが良いですか？
(2020・2021年度は完全オンライン開催、2022年度はハイブリッド開催)

	割合（％）					
	あったほうがよい	対面と併用して 実施して欲しい	対面がよい	オンラインのみで よい	その他	
2013 年度 （平成 25 年度）						
2014 年度 （平成 26 年度）						
2015 年度 （平成 27 年度）						
2016 年度 （平成 28 年度）						
2017 年度 （平成 29 年度）						
2018 年度 （平成 30 年度）						
2019 年度 （令和元年度）						
2020 年度 （令和 2 年度）	42.7	38.6	13.5		5.2	
2021 年度 （令和 3 年度）	46.2	32.2	19.3		2.3	
2022 年度 （令和 4 年度）	69.9		26.9	2.2	1.0	
2023 年度 （令和 5 年度）			42.5	56.4	0.6	0.6
2024 年度 （令和 6 年度）			22.1	74.4	2.6	0.6

出所 今年度の「参加者アンケート」の結果に基づき筆者作成

表8から、学習を高めるために必要な事項について、参加者が重視する要素の傾向が示された。

特に「学生・教職員とのコミュニケーション」が全ての年度で最も高い割合を示しており、2024年度も30.8%と重要視されている。その他の項目については各年度いくつかの変動が見られ、特に「学習スペースなどの施設の充実」、2020年度以降は「オンライン授業ツールの選択」や「対面及びオンラインを併用したハイブリッド型授業の選択」に向けて関心が集中している。2024年度はこれらの項目の割合が減少傾向にあり、コロナ禍での影響も比較的落ち着きつつあることも相まってオンライン要素の必要性を以前ほど重要視されていないと考えられる。また今年度のCHAmiTは教育改善に重きを置いたテーマであるため、参加者の考える学習意欲向上に必要な事項において施設の充実度の回答割合が他の年度に比べ減少したと考えられる。

表9では、学生交流イベントにおけるオンラインの必要性に関する意見が示されている。2020年度および2021年度は完全オンライン開催であったため、「あったほうがよい」と回答する割合が高く、特に2022年度のハイブリッド開催では69.9%がオンライン併用の必要性を求めている。2023年度および2024年度は

「対面がよい」と回答した割合が大幅に増加しており、2024年度では74.4%と過去最高の割合を示している。この結果から、参加者の多くはオンライン形式よりも対面形式のイベントを求める傾向が強いと考えられる。

総じて、学習意欲向上のためには引き続き「教員とのコミュニケーション」の促進が重要であると考えられる。また、オンラインやハイブリッド型のイベントの優先度が徐々に低下している傾向が見られたことから、コロナ禍のような急速にオンライン化の必要性が求められた異例な状況でなければ、学生交流の機会の設定は対面形式にする方が好ましいと考えられる。

4. 学生スタッフからの所感等

「授業改善への挑戦—学生と教職員の対話の場」 荒木姫菜子

(日本大学松戸歯学部歯学科3年・令和6年度 日本大学 学生FD CHAmiT 学生スタッフ キャプテン)

初めにこの場をお借りして、今年度CHAmiT関係者の皆様に改めて御礼申し上げたい。

前年度に松戸歯学部にてFD推進センターに関与している先生が多くいらっしゃったことや、文化祭の役員を務めていた先輩からCHAmiTという活動を教えて頂いたことをきっかけに興味を持った。そして自らの行動で学生生活をより良くしたいという思いから初めて参加した。今年度も引き続き参加した理由は、前年度の経験を通じて、CHAmiT当日に寄せられた学生の要望が毎年少しずつながら反映されているということを実感したからである。学生の意見に真摯に耳を傾けてくださる教職員の方々と再び話し合い、学部をさらに良くしていきたいと考えたためである。

今年度注力したことは、過去2年間のテーマとの差別化を図り、授業面から大学の教育改善に重きを置いたテーマ設定を行うことであった。過去2年のテーマでは、参加者の多くが大学への設備面に関する不満を伝える場と認識している印象があった。この問題点を払拭するべく、学生と教職員が垣根を超えて授業に関する話し合いができる場となるよう「しゃべり場」を企画した。話し合いのテーマを1から考えることになったため、今年度の学生スタッフには多くの負担をかけてしまったが、ファシリテーターの練習や部署ごとの活動に粘り強く取り組み、無事に当日を迎えることができた。その結果、参加いただいた一部の教職員の方々から今年度のテーマについて直接好評の声をいただくことができ、スタッフ一同の努力が報われたように感じた。また、各スタッフがファシリテーター研修で培った経験を最大限活かし、活発な議論を進められたことに非常に喜びを感じた。

最後に、改めて関係者の皆様に深く感謝申し上げる。今回の活動を通じて、それぞれの学部が学生生活委員会の先生方や教務課、学生課等の協力を得ながら、教育環境だけでなく授業の質の向上に繋がるきっかけとなれば幸いである。

このFD活動が将来の日本大学のさらなる発展に寄与することを願い、結びとする。

「CHAmiTを通して」 山谷和奏

(日本大学商学部経営学科1年・令和6年度 日本大学 学生FD CHAmiT 学生スタッフ キャプテン)

まず初めに、この場をお借りして今年度の日本大学 学生FD CHAmiTの開催に携わり共に作り上げてくださった教職員、学生スタッフ、参加者を含めた多くの方々に御礼申し上げます。今回テーマを一新したことで、前年度と大きく方針が変わり、多大な時間と労力を必要とした。それにもかかわらず無事CHAmiT当日を迎えることができたのは、本番まで対面やオンライン形式でのファシリテーター研修や、こまめに行われたミーティングによる方針決定、マニュアル作成など、ここには上げきれないほどの皆様の

ご尽力の賜物であると感じている。

私が CHAmmiT に参加しようと思った理由は、大学に入ったからには今まで挑戦したことのないような「他学部の人たちと交流し、一つになって何かを成し遂げる」という経験を得たいと考えたからだ。実際 CHAmmiT の活動には多くの学部の人々が集まり、改めて日本大学の規模の大きさを思い知ると同時に、そこから多くの刺激を得ることができた。

今回私は未熟ながらもキャプテン補佐という仕事で CHAmmiT の開催に関わらせていただいた。まだ参加者として、また学生スタッフとしても経験がないということもあり、何をすればいいのか全く分からない状況の中、キャプテンを筆頭とした経験者の方々にサポートをしていただき、そこからも多くのことを学び得ることができた。

CHAmmiT 当日は開会式の司会を任せていただいた。台本があるとはいえ、多くの人に見られるという経験は普段体験することがなく、緊張から失敗もしてしまったが、実際に映像を見た人から「ハキハキしていて聞き取りやすくよかった」という言葉をいただき、自信につながったと実感している。このようなチャレンジした、という経験が、今後率先して人の前で行動しなければならない場面に直面したときに乗り越えることができる力になるだろう。

私には CHAmmiT に参加できるチャンスがまだ3回残っている。その残りのチャンスの中で、CHAmmiT がより多くの人に知られ、楽しみながらも、これから先の、日本大学を始めとした日本の教育をより良く変えていくような活動になるよう努力していきたい。

「挑戦することの大変さ」 望月咲優

(日本大学理工学部物質応用化学科2年・令和6年度 日本大学 学生 FD CHAmmiT 学生スタッフ キャプテン兼マネジメントリーダー)

はじめに、「令和6年度 日本大学 学生 FD CHAmmiT」を開催するにあたり、ご協力いただいた全ての方々に厚く御礼を申し上げる。

私は昨年度に引き続き学生スタッフとして参加させていただいた。今年度も参加した理由としては、昨年度のスタッフとしての経験を生かして CHAmmiT をよりよくしたいという思いがあったからである。今回もマネジメントの部署に所属し、当日は他学部のファシリテーターを担当した。昨年度と大きく異なる点としては、今年度はマネジメントの部門キャプテンを務めさせていただいたことである。キャプテンやリーダーは集団をまとめたり人前に出たりする立場であり、その立場になることが決まった最初は自分にその役割が務まるのかがとても不安であった。実際にキャプテンを担当してみると、昨年度と比べてとても忙しく感じ、さらに今年度は学生スタッフの人数が大幅に増えたことで各部門キャプテン同士、学務課との連携、同じ部署のメンバーへの報連相の大切さを痛感した。その他にもキャプテンをやってみて感じることは多かったが、私が特に印象に残っていることは部署の仕事であるマニュアル作成である。

今年度は昨年度とは異なるテーマになったことで、マニュアルを作り直すことになった。実際私自身も昨年度行ったマニュアル作成は一昨年のマニュアルを多少直したくらいであったため、せっかくマニュアルを作成することができるのであれば新しく作成してみたいという思いがあった。だが、それが想像を絶するほど大変であり、新しいことに挑戦することの難しさをとても感じた。マニュアルを作りかえるのであれば昨年度とは違った動きで進んでいかなければならないといった当たり前のことを、恥ずかしながらその時の私は考えられていなかった。

部署での動き方についてとキャプテンとしてやらなければいけないことを教えてくださったのが、同じ学生スタッフの先輩と学務課の職員の方だった。お二方にはよく zoom で打ち合わせをさせていただき、特に職員の方からは自分ができていないことやマニュアルの内容についてよくご指摘・ご意見をもらっていた。

当時はマニュアルに関しては「学生主体」と言いながら部署内で考えた案に関しての否定が多いように感じ、学生と教職員の間での考えの共有をもっとしておくべきであったと思った。

今年度は私自身、苦労がとても多かったと感じ、それと同時に他のスタッフのメンバーを巻き込んで仕事や役割を成し遂げられたかという、そうでもないように思う。苦労はとても多かったが、今考えてみると自分自身の成長につながるが多かったと思い、キャプテンという立場をやらせてもらえたことは今後の自分の糧になると思った。来年度以降の CHAmmiT がよりよくなることを願って締めさせていただく。

「教育改善に向けた方向性の見直しと課題」 根岸啓斗

(日本大学生物資源科学部バイオサイエンス学科2年・令和6年度 日本大学 学生FD CHAmmiT 学生スタッフ キャプテン兼インフルエンサーリーダー)

昨年度と比較し、今年度の学生FD CHAmmiT は教育改善に重点を置いた内容となった。昨年度までの学生FD CHAmmiT について、学務課は「FD (Faculty Development)」としての本来の目的からやや逸脱していると感じており、そのため今年度は方向性を見直し、新たな形で実施することとなった。

まず、今年度の良い点として、多くの新規スタッフの参加により、新たな視点や考え方を得られることが挙げられる。他学部と関わる数が少ないイベントであるため、同じテーマでも対応の仕方や考え方の違いを知ること、新たな展望を広げる機会となった。CHAmmiT は学生の声を大学側に届け、それに基づいて大学側が対応する唯一のイベントであり、普段接点のない学生同士が大学教育について話し合う場が設けられることは非常に意義深いと感じる。

問題点として、運営上のスケジュールが厳しい点が挙げられる。このような状況では、全体の連携や意識統一が不足する可能性があると考えられる。仕事量の偏りも課題である。各部署配置で業務量に差がある中、特に部署長がほとんどの業務を担う状況が見られた。他のメンバーに仕事を割り振ることが理想であるが、業務の全容を把握できていないメンバーがいる点や、学務課への確認を部署長がほとんど負担している現状では、改善が難しい面もあると考えられる。

最後に、来年度の学生FD CHAmmiT に参加する際には、学生主体で運営し、学生が自主的に作る場にしていきたいと考えている。これにより、学生FD CHAmmiT の本来の意義をさらに高め、大学教育の改善に取り組む活動を実現したい。

「CHAmmiT に参加しての所感」 土屋論史

(日本大学商学部商業学科1年・令和6年度 日本大学学生FD CHAmmiT 学生スタッフ キャプテン兼セクレタリーリーダー)

今年度の学生FD CHAmmiT の実施を通じて、多くの学びと成長を実感した。まず、今年度はテーマの一新により、教育改善に重点を置いた内容となり、昨年度との大きな方針変更があった。このテーマ変更に伴うマニュアルの作成には多くの努力と時間が必要だったが、その結果として学生同士が意見交換を行い、日大での授業改善に対して新たな視点を持つことができる貴重な機会となった。

特に印象的だったのは、多くの新規スタッフの参加により、他学部の学生と異なる視点や考え方を知ることができた点である。普段接点の少ない他学部の学生と交流し、同じテーマでも対応の仕方が異なることを実感した。このような交流が、今後の大学教育における多様な意見を反映させる上で非常に重要だと感じた。また、学生が大学側に自分たちの声を届けることができる貴重なイベントであるため、その意義深さを改めて認識した。

一方で、運営における課題も多く浮き彫りになった。スケジュールが非常に厳しく、連携不足や意識の統一が難しい状況が生じ、業務量の偏りも問題となった。特に、部署長に多くの業務が集中し、負担が一部の

メンバーに偏ることがあったため、今後は業務の適切な分担やメンバー間でのコミュニケーション強化が必要だと感じた。

来年度の学生 FD CHAmmiT に向けては、学生主体で運営を行うことはもちろん、より積極的に自分たちが創り上げる場とすることが課題となるように感じる。また、学生の自主性を高めることで、教育改善の活動が一層充実し、大学全体の発展に寄与できると考える。

「経験値としての CHAmmiT」 林渚砂

(日本大学生物資源科学部バイオサイエンス学科2年・令和6年度 日本大学 学生 FD CHAmmiT 学生スタッフ キャプテン兼アトリーダー)

自身の所感を述べる前に、令和6年度 日本大学 学生 FD CHAmmiT 関係者の皆様に御礼申し上げます。

正直、参加前はこのような活動の存在は全く存じ上げなかった。誘いを受けて初めてその存在を知り、特に深く考えることなく参加したことがきっかけである。

第1回スタッフミーティングで初めてスタッフ同士顔を合わせた際、私は後悔した。昨年度の学生 FD CHAmmiT スタッフの方々非常に楽しそうに話していたからである。ファシリテーターの経験もなく、新たな人間関係を構築することに対し苦手意識を持っている私の存在はここには必要ないのではと感じていた。そのようなことを考えていた私に対し、まるで初対面でないかのように沢山の方々からお声がけいただき、和気藹々とした雰囲気が作られていった。そしてこれは、私にとって新たな経験を積みたいと思わせた。

新たな経験を積むにあたって、私の今までの考え方の根底にあった「自身の存在意義を他者に委ねること」を変える必要があると考え、ここで私ができること、やりたいことを熟考した。それが絵であった。当初、最も絵を描くことに近く、臆病者な私にとって表立つことなく裏方の仕事を持つアートとしてその役割をこなすことで良い CHAmmiT を作りたいと考えた。そんな中、アートのキャプテンをやってみないかとお声がけいただいた。前述の通り、新たな経験を積みたいと考えていた私はまた特に深く考えず了承した。これが私にとって忘れることのない経験となった。

アートとして、部署長として私が担った役割は CHAmmiT 開催宣伝ポスター制作とスタッフ T シャツデザイン、学務課の職員の方々との連絡であった。宣伝ポスターは参加者の方々が最初に CHAmmiT について知る、いわば「顔」であり、スタッフ T シャツは名の通りスタッフであること、いわば「共同体」であることを示すと考えられる。この2つは経験もあり、非常に楽しく制作することができた。最も苦戦したことは学務課の職員の方々との連絡である。今年度からの参加である私は昨年度のやり方を知らず、学務課の職員の方々の希望をメールで読み解くことができなかった場面が多々あった。メールという相手の顔が見えない状態で要旨を簡潔に伝えることは難しく、何度もやり取りする必要があった。それらを乗り越えアートとして、部署長として参加した CHAmmiT の成功は非常に喜ばしいことである。

CHAmmiT は日本大学の教育における学生の声を直接届ける場としての機能を持つと考えられる。この機能が瓦解することなく、今後も大学教育改善の礎となることを切に願う。

「CHAmmiT の振り返り」 早乙女雅哉

(日本大学生産工学部環境安全工学科2年・令和6年度 日本大学 学生 FD CHAmmiT 学生スタッフ マネジメント)

この一年間の FD 活動において、多大なご支援とご協力をいただいた全ての関係者の皆様に、心より深い感謝の意を表したい。皆様の献身的なご尽力とご指導なくしては、私たちが目指してきた成果を得ることはできなかった。この場をお借りして、改めて厚く御礼申し上げます。

昨年度は公募ファシリテーターとして本番直前での参加であったが、今年度は当初からチームの正式メン

バーとして加わり、第1回目の会議から本番まで、幅広い分野での挑戦的な取り組みに携わる貴重な機会を得ることができた。この経験は私の成長にとって非常に有意義なものとなった。

今年度は多岐にわたる活動と経験を重ね、それぞれが私にとって大きな学びとなった。特に、チームメンバーとの協働を通じて、多様な視点からの意見交換や問題解決の重要性を実感した。

最も印象深かったのは、マニュアル作成プロジェクトに関連する一連の出来事である。このプロジェクトを通じて、組織運営の複雑さと重要性を実感し、チーム全体での目標達成に向けた協力体制の構築にも携わることができた。

マネジメントチームの一員としてマニュアル制作に携わる中で、学務課との円滑なコミュニケーションの確立には改善の余地があると感じた。この経験は、組織間の効果的な意思疎通の重要性を再認識する機会となり、同時に、この課題への解決策を模索する過程で、組織的な成長も実感できた。

最後に、この活動を通じて出会えた素晴らしい仲間たちとは、今後も一期一会の縁として大切にし、個人的な繋がりを深めていきたい。また、この経験で得た学びを今後の活動に活かせるよう、さらなる研鑽を重ねていく所存である。

「繋がり、創る日大」 長島健太

(日本大学理工学部交通システム工学科1年・令和6年度 日本大学 学生FD CHAmmiT 学生スタッフ マネジメント)

令和6年度CHAmmiT関係者の皆様には、厚く御礼申し上げます。私は今年度、CHAmmiTの学生スタッフとして「令和6年度 日本大学 学生FD CHAmmiT」に参加した。1年生ということもあり、当初はCHAmmiTがどのような活動を行うものかよく分からず、月に一度のミーティングでもメンバーと馴染めない自分がいた。しかし、様々な学部先輩方に親切に導いていただいたおかげで、CHAmmiT当日には自分の職務をしっかりと理解し、メンバーと力を合わせてCHAmmiTおよび本校の教育改革に貢献できたと感じている。特に、オンラインファシリテーション講習でご指導いただいた方々には、心より感謝申し上げます。もともと私は、ファシリテーションのようにグルーブをまとめる役割が得意ではなく、苦手意識を抱いていた。しかし、8月から当日直前まで実施されたオンライン講習において、先輩方から真摯で丁寧なご指導をいただき、自分の成長を実感することができた。さらに、先輩方から「ファシリテーション能力が向上している」とお褒めの言葉をいただいたことで、自信を持つことにもつながった。こうして私に新たな可能性を示してくださった先輩方に、深く尊敬の念に堪えない。

今年度のCHAmmiTを通じて、私は「日本最大規模の大学だからこそ抱える課題」に気づいた。それは、各学部が持つ特色の違いである。様々な学部の方々と交流を重ねる中で、自分の学部では良いと感じていた制度が、他学部では学習の妨げになっている場合があることを知った。ある学部で成功した制度が、他学部でも同様に機能するとは限らないのである。このように、16学部と通信教育部を有する日本大学ならではの「制度の共通化の難しさ」を実感した。この課題について、私は、それぞれの学部に適した形に制度を調整する必要があると考える。また、今年度のCHAmmiTでは「ある学部独自の制度が、他学部でも導入されれば良い」という声も多く聞かれた。特に、学問領域が異なる学部同士（例：経済学部と生産工学部）でこうした要望が目立った。このことから、学部同士の関係をより強固なものにし、それぞれの学部が持つ独自の強みを他の学部にも広げていくことが求められると考える。

CHAmmiTを通して、私は多くのことを学び、大きく成長することができたと実感している。末筆ながら、再出発を果たした日本大学のさらなる発展と、CHAmmiTの繁栄を心より願う。

「より良い教育を目指して」 大賀尚輝

(日本大学法学部政治経済学科3年・令和6年度 日本大学 学生FD CHAmmiT 学生スタッフ インフルエンサー)

私は大学3年生として、昨年度に引き続きCHAmmiTの教育FD活動に携わった。昨年度は公募スタッフとして途中参加したが、今年度はインフルエンサースタッフとして活動の初期段階から関わることとなった。活動の中では、SNSを積極的に活用し、CHAmmiTの取り組みを広く周知することに注力した。その結果、多くの日本大学生が当日参加し、日本大学の教育改善について活発な議論が展開された。特に、私は歯学部で学部提案書作成に取り組んだ。この作業において、自身の学部外分野であるため初めは戸惑う部分も多かった。しかし、事前調査を徹底し、また先輩方の助言を受けることで、円滑な進行を実現することができた。この経験を通じて、他学部の視点を知ると同時に、異なる学問領域の知識を学び取る貴重な機会となった。

日本大学が掲げる「自主創造」という理念を踏まえ、学生の主体的な参加を促す教育改善の取り組みに関与できたことは、大変有意義であった。本学が目指す「豊かな知識と倫理観を基盤としたリーダーシップの育成」に寄与する形で活動に参加したことは、自身の成長にも繋がったと感じている。こうした経験を積み重ねることで、社会に貢献できる人材としての基盤を形成することができた。

今後も、学生の立場から日本大学のさらなる発展に貢献し、「自主創造」の理念を具体的に形にする新しい大学づくりに寄与すべく、主体的に取り組んでいきたいと考えている。

「生産工学部におけるFD活動の挑戦」 佐藤悠真

(日本大学生産工学部土木工学科1年・令和6年度 日本大学 学生FD CHAmmiT 学生スタッフ セクレタリー)

日本大学生産工学部の学生たちも、令和6年度に実施された学生FD活動「CHAmmiT」に積極的に参加し、大学全体の教育改善を目指す取り組みに貢献した。この活動は、学生が主体的に関わり、教育現場の課題を共有し、その改善に向けたアイデアを教職員とともに議論する貴重な場となっている。生産工学部の学生たちは、教育の現状を見つめ直し、より良い学びの環境を築くためにさまざまな提案を行った。特に注目すべきは、実験や実習の内容をより充実させるための設備改善や新しい学習支援ツールの導入を推進するアイデアが出されたことである。また、他学部の学生と積極的に交流することで、学部ごとの特性や課題を共有し、それぞれの学びを深める取り組みも進められた。このような他学部との連携は、生産工学部の学生にとって新たな視点を獲得の機会となり、自分たちの学びをさらに発展させる糸口となった。一方で、活動を進める中で課題も見えてきた。例えば、提案を形にする過程で教職員との意思疎通が難しかったり、学内で意識の統一が十分でなかったりといった問題がある。CHAmmiTで学生たちはこれらの課題を一つひとつ乗り越え、教育改善に向けて努力を続けた。CHAmmiTでの経験を通じて、特にファシリテーション能力やリーダーシップを身につけたことは、今後の学びやキャリアにおいても大いに役立つと考えられる。また、他学部の学生と協力する中で、生産工学部特有の学びの強みを再確認し、これを他学部にも活かしていく可能性を探るなど、学生同士の交流が新たな展望を生み出すきっかけともなった。このように、生産工学部の学生FD活動は、教育現場の改善だけでなく、学生の主体性や社会で求められるスキルを養う場としても重要な役割を果たす。これからも生産工学部は「自主創造」の理念を基盤に、学生が主体となって大学教育をより良くしていく活動を続けていき、さらなる教育の発展に繋がることを期待する。

「教育改善のための基盤」 山崎航太

(日本大学生物資源科学部バイオサイエンス学科2年・令和6年度 日本大学 学生FD CHAmmiT 学生スタッフ セクレタリー)

私は今年度初めて学生FD CHAmmiTに参加した。きっかけとしては友人からの誘いであった。友人からの誘いを受けるまでは日本大学がこのような活動を行っていることを存じ上げなかった。私はこの活動を通して自身に足りていないと感じているファシリテーターとしての能力を身につけることができると思い参加した。

私は学生FD CHAmmiTを成功させるためにスタッフミーティングなどの活動に尽力した。これは自身の能力向上のためだけでなく、日本大学の教育には改善すべき点が多々あると感じていたためである。私が所属している学科は新設の学科ということもあり多くの授業で改善すべき点があると感じていた。この改善すべき点には成績において同学科の学生間で不平等が生じるとされるものもあったため、このような活動を通して教育を改善していくことは重要であると考えた。そのためこの学生FD CHAmmiTは今後も積極的に続けていくべきだと考えるが、実際に学生スタッフとして参加してこの活動には多くの改善すべき点があると感じた。

改善すべき点として挙げられるものとして各部署における仕事の量の違い、セクレタリーの活動における議事録作成のマニュアル、フォーマットの不足などがある。各部署における仕事量の違いは、部署によってはこなす仕事の量に対して人数が過剰であったりしたため部署の人数の再編成、または割り振る仕事の量を変えるべきだと感じた。セクレタリーの活動における議事録作成のマニュアル、フォーマットの不足では実際に議事録を作成するとなったときマニュアルやフォーマットがなかったため前年度の報告書を参考に作成する必要がある。これによって作成する人により議事録の体裁などがバラバラでありその修正に時間を要した。この修正も一度学務課へ作成したものをメールで送る必要があり学務課からの返信を待つ必要があった。もしマニュアルやフォーマットなどがあれば議事録を作成する時間を短縮することができ、ファシリテーション研修も効率的に進めることができると考えられる。

この活動を通してファシリテーション力やコミュニケーション能力などの今後社会で生きていくうえで重要な能力が身についたと感じた。普段他の学部、学科の学生と会話をする機会などがなかったためこの活動を通して多くの方々と関わることで日本大学という大学の規模の大きさを改めて認識した。今後この活動が継続し日本大学の改善につながることを期待する。

「より良い“しゃべり場”へ」 新谷栄茉

(日本大学芸術学部文芸学科4年・令和6年度 日本大学 学生FD CHAmmiT 学生スタッフ アート)

令和6年度日本大学FD CHAmmiTの学生スタッフとして、今年は大きな挑戦と成長の年であった。昨年度は参加者として関わっていたが、先生からお声がけいただき、今年度はスタッフとして参加することになった。スタッフ側に回ることで、イベントの裏側を知る貴重な機会を得ることができた。これまでに他のスタッフが充実した内容を書いていると思うので、私の所感ではあえて反省点を示してみたい。

最も印象的であったのは、CHAmmiTの運営方法がかなり縦割り細分化されていることだ。例えば、一つのことを検討、認証する際にはかなり多くのフェーズが存在し、連絡系統の乱れもあったように感じる。これらの点は、Google クラウドスプレッドシートだけでなく、Slack やディスコードといったツールを導入することで効率化を図ることが可能であろう。無論、大学本部のイベントであり、多くの方に関わるイベントなので慎重にすすめることは重要である。しかし、CHAmmiTの強みは運営に学生が関わっている点だと考えている。まさに「自主創造」が発揮される場であり、今までの生活で培った個人の強みを十分に活かして、学生ならではの発想で今までにない“しゃべり場”を生み出す可能性を秘めている。しかし、実際は昨年度以前の方

法を踏襲する場面が多く、学生の力が十二分に発揮されているとは感じづらかった。チームごとにどのような活動をしているのか共有される場面も少なく、リーダー以外の運営スタッフが当事者意識を持つことは難しかったように思う。また、全体の運営リーダーが予め決まっていた点については、初参加の学生からすると納得感を欠く可能性があるため、来年度以降改善すべき点ではないだろうか。

これらの反省点は決して“悪”ではなく来年への成長の布石になると信じている。私は来年度参加することは叶わないが、志高い学生が来年度以降、より良いCHAmmiTを作り上げてくれることを願って、所感を締めくくる。

日本大学F D研究投稿要項

平成 24 年 7 月 4 日制定
平成 25 年 3 月 6 日改正
平成 25 年 4 月 1 日施行
平成 26 年 3 月 5 日改正
平成 26 年 4 月 1 日施行
平成 28 年 3 月 2 日改正
平成 28 年 4 月 1 日施行
平成 30 年 12 月 5 日改正・施行
令和 2 年 10 月 27 日改正・施行
令和 6 年 3 月 19 日改正・施行
令和 6 年 12 月 17 日改正・施行

日本大学F D推進センターでは、高等教育開発に関する論考や活動報告などを学内外に広く共有することにより、組織的な教育の質向上を図ることを目的として、『日本大学F D研究』を刊行する。『日本大学F D研究』を編集・刊行するために必要な事項を以下に規定する。

1 編集委員会

日本大学F D研究の編集機関として、日本大学F D研究編集委員会（以下「編集委員会」という）を置く。

2 編集委員会の構成

編集委員会は、次の者をもって構成する。

① 委 員

- (1) 全学F D委員会戦略ワーキンググループメンバー 若干名
- (2) 全学F D推進センター長が推薦する者 若干名

② 幹 事 若干名

なお、編集委員会の委員長は、全学F D委員会戦略ワーキンググループリーダーとする。

3 投稿資格

日本大学（大学院，短期大学部及び附属高等学校等を含む）の教員（非常勤教員含む）・専任職員・学生。

その他、日本大学F D推進センター長が適当と認めた者。

なお、学生が第一著者として投稿する場合は、本大学の専任教職員の推薦を得ること。

4 掲載原稿の種類

掲載原稿の種類は、次のいずれかとする。

① 研究論文

高等教育開発（授業開発，改善等。以下同じ）に貢献できる問題提起と意義があり，この分野において価値と有効性がある研究成果をまとめたもの。〔査読付原著〕

※未発表のものに限り，他誌への重複投稿は認めない。以下②，③も同じ。

② 教育実践研究

高等教育開発に関する実践活動から導き出された研究成果をまとめたもの。〔査読付原著〕

③ 研究ノート

高等教育開発に貢献できる問題提起と意義があり，今後，研究論文に発展する可能性を持ち，研究の進歩に寄与すると見なせる研究成果をまとめたもの。〔査読付原著〕

④ 活動報告

高等教育開発に関する実践報告（主に部科校で開催されたF D活動の紹介・報告等）。

⑤ 学生レポート

学生を著者とする学生F Dに関する活動報告（主に「日本大学学生F D CHAmmit」や部科校で開催された学生F D活動の紹介・報告等）。

⑥ その他（資料紹介，書評など）

国内外における高等教育開発に関する研究資料等で，日本大学F D推進センターの活動に資するもの。

5 執筆要項

別に定める。

6 投稿申請期間

投稿原稿は，原則として期限を設けず随時受け付ける。

7 投稿論文に対する審査

① 投稿論文の受付

投稿論文が受付されると，受付日を記載した受付書が送付される。

② 投稿論文に対する審査

投稿論文の審査は，編集委員会が定めた基準に従って，厳格かつ公平に行う。編集委員会は匿名査読者（以下，査読者という。）を選任する。なお，1投稿毎に2名の査読者が選任される。なお，具体的な審査基準は編集委員会が別途定める。

③ 投稿論文の採否

投稿論文の採否は、編集委員会が査読結果報告に基づき、編集委員会が決定する。ただし、審査の結果、研究論文として投稿された論文が研究ノートとしてのみ採択が許可されることがある。また、教育実践研究として投稿された論文が活動報告としてのみ採択が許可されることがある。

④ 条件付で採用の場合の再査読

条件付で採用の場合には、査読者から必要な修正が指示される。投稿者は定められた改訂期限内に編集委員会宛に改訂原稿を送付すること。その際には、改訂箇所を明示したリストを同封すること。

改訂原稿についても同一の査読者が再査読を行う。また、改訂原稿受付後、投稿者に対して掲載の可否を原則として1ヶ月以内に再通知する。

⑤ 投稿辞退

条件付で採用の場合など審査結果に不服がある場合には、投稿を辞退することができる。この場合、投稿者はその旨を通知後2週間以内に文書で編集委員会に連絡しなければならない。

⑥ 依頼(招待)論文

上記の規定に拘わらず、全学FD委員会からの付託により編集委員会が決定した依頼(招待)論文は、特別枠として掲載する。

⑦ 投稿論文の受理

編集委員会が採用を決定した日を投稿論文の受理日とし、受理日を記載した受理書が送付される。

⑧ 投稿論文の掲載

受理された論文は原則として2週間以内にPDF化し、日本大学FD推進センターウェブサイト及び日本大学リポジトリに掲載する。なお、WEB掲載日を発行日とする。

8 活動報告・学生レポート・その他(資料紹介、書評など)に対する審査
投稿原稿が受付されると、受付日を記載した受付書が送付される。

投稿原稿は、編集委員会が審査の上、採否を決定する。

採用が決定された原稿は原則として2週間以内にPDF化し日本大学FD推進センターウェブサイトに掲載する。なお、WEB掲載日を発行日とする。

9 刊行期日

原則として、年1回、毎年3月末日に刊行する。

なお、冊子に収録される原稿は当該年度1月末までに原稿が完成し、WEB掲載ができたものを対象とする。

10 著作権

投稿者は、採用原稿における著作権のうち、複製権、翻訳・翻案権、公衆送信・伝達権について、日本大学F D推進センターに帰属し、学内外に公開することを了承する。

11 配付・公開

日本大学F D推進センターウェブサイト及び日本大学リポジトリにおける公開に加え、冊子での配付を行う。

以 上

『日本大学FD研究』執筆要項

平成 24 年 7 月 4 日制定

平成 25 年 3 月 6 日改正

平成 26 年 3 月 5 日改正

平成 28 年 3 月 2 日改正

平成 28 年 4 月 1 日施行

平成 30 年 12 月 5 日改正・施行

令和 2 年 10 月 27 日改正・施行

令和 6 年 3 月 19 日改正・施行

1 分量

掲載原稿 1 篇の分量は、原則として以下を目安とする。

ただし、全学FD委員会教育情報マネジメントワーキンググループが認める場合はこの限りではない。

① 研究論文・教育実践研究

20,000 字以内（刷り上り 12 ページ以内，カラー2 ページ以内）

② 研究ノート・活動報告・学生レポート

10,000 字以内（刷り上り 6 ページ以内，カラー2 ページ以内）

③ その他（資料紹介、書評など）

刷り上り 4 ページ以内（カラー2 ページ以内）

2 原稿の執筆要領

① 原稿の作成にあたっては、原則として Word ファイルで作成して、そのまま印刷できる完成原稿を提出する。なお、テンプレートはホームページに掲載してある最新版を用いる。

② 使用言語は、原則として日本語とする。

③ 用紙は A4 サイズとし、上 30mm，下 25mm，左右 20mm の余白を設ける。横書き，1 段組，字体は MS 明朝（和文）と Times New Roman（半角英数字）とする。原稿ではヘッダ，フッタは使用しない。

④ 文字サイズは、タイトル：表題 14 ポイント，副題 12 ポイント，要旨：10.5 ポイント，本文：10.5 ポイントとする。和文タイトルは MS ゴシック体を使用し，英文タイトルは Times New Roman を使用する。見出しは，MS ゴシック体を使用し，大見出し 12 ポイント，小見出し 10.5 ポイントとする。

⑤ 原稿は，1 行 48 文字，1 ページ 41 行のフォーマットで作成する。

⑥ タイトルは和英の 2 ヶ国語を使用し，研究論文・教育実践研究・研究ノート・活動報告には英文の要旨（300 語以内）を加える。

- ⑦ (1)タイトル(日本語), (2)氏名(日本語), (3)所属(日本語), (4)タイトル(英語), (5)氏名(英語), (6)所属(英語), (7)要旨(英語)の順で記載する。
- ⑧ 3～5個のキーワード(英文)と3～5個のキーワード(和文)を記載する。
- ⑨ 英文はタイトルを含め, 著者の責任において投稿前にネイティブチェックを受けるものとする。
- ⑩ 常用漢字・現代仮名遣いを用い, 句読点は「,」「。」を用いる。
- ⑪ 図表を挿入する場合は, 適宜, 本文の字数を減らす。図と表は, それぞれ連番を付し, タイトルは10.5ポイント, 出典は9ポイントとする。
- ⑫ 条注は, 本文の末尾に「注」というセクションを設け, 一括して記載する。本文中での注の指示は「¹, ², …」のように連番を付して上付きで示す。
- ⑬ 本文中で参照した文献は, 注のセクションの後ろに「引用・参考文献」というセクションを設け, アルファベット順に漏れなく記載する。別紙「引用・参考文献の記載方法」を参照のこと。
- ⑭ 本文中に文献を引用する場合, 引用個所の後に著者の姓と年号を括弧付きで記入する。
 また, 著者名の後に引用する場合には, 年号を括弧付きで記入する。著者が2名のときは両者の姓を併記し, 和文名表記の場合は“と”, 外国語名表記の場合は“and”
 3名以上のときは筆頭著者以外を和文名表記の場合は“ら”, 外国語名表記の場合は“*et al.*”と略記する。
 例: (日本, 2009), (日本と千代田, 2008), (日本ら, 2007), (Adams, 2007), (Adams and Smith, 2006), (Adams *et al.*, 2004)
- ⑮ 同一著者で同一刊行年の文献を複数引用する場合は, それぞれの刊行年の後ろにアルファベットを付して区別する。例: 2011a, 2011b

3 投稿手続き

- ① 原稿等は, 以下のとおり, 日本大学FD推進センターウェブサイト内に掲載のGoogle フォームから申請する。
 - (1) 投稿原稿 (Word 及び PDF データ)
 - (2) 『日本大学FD研究』への投稿論文等の執筆におけるコンプライアンスに関する確認書 (日本大学FD推進センターウェブサイトから入手)
- ② 投稿された原稿等 (図版, 写真を含む) は原則として返却しない。

以 上

【問い合わせ・原稿提出先】

日本大学本部学務部学務課

〒102-8275 東京都千代田区九段南 4－8－2 4

TEL 03-5275-8314

e-mail adm.aca.eps@nihon-u.ac.jp

日本大学FD推進センターウェブサイト

http://www.nihon-u.ac.jp/about_nu/effort/fd-center/index.html

引用・参考文献の記載方法

引用・参考文献リストは、和文、外国語文を含めて、筆頭著者の姓のアルファベット順に配列し、同一筆頭著者の文献が複数の場合は発表順に、さらに同一年の場合は次の著者の姓のアルファベット順とし、以下の例のように記述のスタイルを統一して作成する。

- 1 雑誌掲載の文献は、(1) 著者名、(2) 発行年、(3) 表題、(4) 雑誌名、(5) 巻・号、(6) 開始－最終ページの順に記載する。

(例)

日本一郎・千代田太郎 (1981), 「日本における教育のありかた」『日本教育学会誌』第 18 号, 328-334 ページ。

Anderson, J. E. and E. Van Wincoop (2003), “Gravity with Gravitas: A Solution to the Border Puzzle,” *American Economic Review*, 93(1), 170-192.

- 2 単行本の記載は、(1) 著者名、(2) 発行年、(3) 書名(版)、(4) 発行地名発行所名の順とする。

(例)

藤本隆宏 (2004), 『日本のもの造り哲学』日本経済新聞社。

Krugman, P. (1995), *Development, Geography, and Economic Theory*, Cambridge: MIT Press.

- 3 分担執筆の場合は、(1) 著者名、(2) 発行年、(3) 表題の次に、(4) 編集または監修者名を加えて、(5) 書名(版)、(6) 発行地名発行所名、(7) ページの順とする。

(例)

日本一郎 (2000), 「戦後教育史」(日本一郎・千代田太郎編『日本の教育史(第1版)』朝倉書店), 109-116 ページ。

- Ye, Xinyue, and Mark Leipnik (2013), “Beyond Small Business and Private Enterprises in China: Global and Spatial Perspectives,” in Ting Zhang and Roger R Stough (eds), *Entrepreneurship and Economic Growth In China*, New Jersey: World Scientific, 289-316.
- Wu, Chung-Tong, Xiao-Ling Zhang, Gong-Hao Cui, and Shu-Ping Cui (2014), “Shrinkage and Expansion of Peri-Urban China,” in Karina Pallagst *et al.*, *Shrinking Cities - International Perspectives and Policy Implications*, London: Routledge, 166-167.

以 上

令和 5 年度

日本大学 F D 推進センター活動報告書



日本大学 F D 推進センター

目

次

日本大学のFD活動の更なる推進に向けて

ーFD推進センター基本計画（3カ年中期計画）最終年度を振り返るー

FD推進センター長 河 相 安 彦

日本大学FD推進センター連携マップ

令和5年度調査・分析ワーキンググループ活動報告

令和5年度プログラムワーキンググループ活動報告

令和5年度教育情報マネジメントワーキンググループ活動報告

令和5年度日本大学FD推進センター活動一覧

令和5年度全学FD委員会名簿

令和5年度全学FD委員会ワーキンググループ名簿

【 付 録 】

日本大学FD推進センターに関する内規

FD推進センター基本計画（中期計画）

※ 本報告書に掲載の役職・資格等については、令和5年度当時のものです。

日本大学のFD活動の更なる推進に向けて
ーFD 推進センター基本計画（3カ年中期計画）最終年度を振り返るー

FD 推進センター長
河相安彦

FD 推進センター（以下、センター）は、令和3年度に立案した中期計画（令和3年度～令和5年度）の最終年度となる令和5年度に、3つのワーキンググループ（以下、WG）及びWG リーダー会議において、活動計画を策定し、次のとおりの活動を行って参りました。ここではセンター基本計画（3カ年中期計画）最終年度を振り返り、令和6年度以降の全学的なFD 推進に寄与したく存じます。

調査・分析WGでは「FD等教育開発・改善活動に関する調査の実施」・「学生による授業評価アンケート結果の全学的な活用に係る諸検討」・「教員の教育研究活動等の自己点検・評価に係る諸検討」を計画し実施して参りました。最初の「FD等教育開発・改善活動に関する調査の実施」については、学部、短期大学部及び大学院におけるFD活動の実態調査をもとに、進捗状況や経年変化、優れた取組や問題点を把握しFD活動の改善目的に資する全学的な情報共有ができたと考えられます。一方で、大学院生を対象とした活動は各学部間で温度差が見られたため、引き続き全国私立大学FD連携フォーラム（以下、JPFF）のオンデマンド講義動画等を活用するなど全学的なFD等教育開発・改善活動を進める必要があると考えられます。2つ目の「学生による授業評価アンケート結果の全学的な活用に係る諸検討」については昨年度に設問の見直しを行った「学生による授業評価アンケートに係る全学統一調査項目」を令和5年度後学期から順次運用し、年2回行われる授業評価アンケートから得られた調査結果を分析し、教育の質保証につながる活用の検討を進めてきました。特に自由記述欄に記載されている学生の意見に基づく授業改善に向けた取組が構築されていることも明らかになり、自由記述欄に対する質的な評価・分析について全学的に進めていきたいと考えます。最後の「教員の教育研究活動等の自己点検・評価に係る諸検討」については、教員自身の教育活動を可視化し、教育改善に活用していただけるティーチング・ポートフォリオ（以下、TP）について検討を行い、プログラムWGと連携してTPをテーマにした「全学FDシンポジウム」を開催しました。しかしながら現段階でのTPの教育業績評価としての有効性などについて検討の余地ありとの結論に達し、全学的な導入は継続して検討することといたしました。

プログラムWGでは「全学FDワークショップ」・「新任教員を対象としたFDプログラム」・「日本大学学生FD CHAmiT」・「日本大学FDシンポジウム」・「学部へのFD支援」を計画し実施して参りました。最初の「全学FDワークショップ」は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、4年ぶりに完全対面で開催いたしました。開催にあたりコロナ禍以前のワークショップを検証し、日本大学会館の2階大講堂と904会議室の2会場をZoomで共有し、グループ討議と発表は各会場で行うという開催方法を行い、日程を4日間から2日間に短縮することができ、運営に携わる教職員の負担を軽減することが可能となりました。参加者による総合評価アンケートでも運営方法へ、高い満足度を得ることができました。一方、FD活動の担い手である職員の参加について更なる検討が必要であり、後記する、@キャンパス等の運営に携わり学ぶ機会などの検討も進めます。次に各部科校における新しいFDerの育成を目的とする「全学FDワークショップ@キャンパス」は、5学部（三軒茶屋キャンパス（2学部）・経済学部・理工学部及び短大船橋校舎・松戸歯学部）で実施され、特に2学部共催の@キャンパスでは学系を超えた議論が深まり、教学に関する問題点と解決に向けた糸口を共有できたという声が多く聞かれました。今後の@キャンパスの在り方の検討に向け参考になると考えます。次に「新任教員を対象としたFDプログラム」は、参加者に日本大学教育憲章を基軸としたシラバス作成の知識を修得できるよう検討を進め、必要最小限のレクチャーと『学生と創る授業デザイン Teaching Guide』を活用したワークショップ形式に変更し、参加者相互の理解が深まるグループワークの時間を増やして実施しました。終了後のアンケート結果から、プログラムの目標は概ね達成することができたと認識しております。また、同年10月から11月にかけて行われた参加者フォローアップアンケートは、昨年度の結果を上回る傾向にありました。次に「日本大学学生FD CHAmiT」は、「あなたにとって大学とは何ですか？～日大教育の未来を語ろう～」をテーマに掲げ、4年ぶりに完全対面方式で、学生・教職

員 230 名（学生 110 名、教職員 65 名、学生スタッフ 37 名・教職員スタッフ 18 名を含む）参加のもと開催されました。まず、令和 4 年度に学部から提出された「学部提案書に基づく学生への回答書」に対する検証を「しゃべり場」を通じて行い、最後に「理想の学部にするための提案」と「日大教育の未来のビジョン」として令和 5 年度の「学部提案書」を作成し、新たな課題を明らかにすることが行われました。また、開催にあたり様々な困難を乗り越えた学生スタッフたちの努力の甲斐もあり、当日の運営は極めて円滑に行われ、対面で実施した学生 FD CHAmmit としてはかなり完成度の高い開催になったと感じております。引き続き日本大学の教育改善に向けた話し合いはもとより、部科校間の学生・教職員の交流の実現に向けて、現状の開催方法を検証した論議が必要である。次に「全学 FD シンポジウム」は TP とはどのような取組なのかについて教職員が認識することを目的として開催されました。TP について「よく理解できた」、「ある程度理解できた」が参加者の 9 割を超えており、一定の認識をお持ちいただけたと考えています。最後に「学部への FD 支援」では、大学院設置基準の改正に伴い大学院生を対象とした「プレ FD」が努力義務化され、プレ FD を目的とした博士課程及び博士後期課程に在籍する大学院生が受講対象として加わったものの、FD 講習会での活用等は一部に留まっていたのを改善し、令和 5 年度にカリキュラム・マップをオンデマンド配信サイトで公開することができました。また、令和 2 年度から運用が開始された授業目的公衆送信補償金制度の理解と著作権に対する知識の浸透を図る「著作権セミナー」と「相談会」や ChatGPT に代表される生成 AI ツール利用に関する内容について 4 回開催されました。著作権を逸脱しない授業運営の在り方については、教職員も不明点が多く、個別の質問事項について行われた「相談会」における相談事例を題材にしたセミナーが 2 回実施され効果的であったと認識しています。さらに学生が著作権に対する知識を深めることを目的とした動画コンテンツの配信を開始されています。

教育情報マネジメント WG では「FD 活動の成果とその充実を支援する情報収集」・「学内外へ効果的に発信」という目的に沿って令和 3 年度に計画した「ステークホルダーへの効果的な情報発信の方法を抜本的に検討し、具体策を立案する」ことについて、FD 活動の動画配信の推進と、センターホームページの各種情報に関する階層の抜本的な見直しに着手し、より情報に手が届きやすいよう整理を行いました。教育改善に関わる情報に基づく「日本大学 FD NEWSLETTER」、「日本大学 FD ガイドブック」及び「日本大学 FD 研究」の学内外への発信活動は滞りなく継続されました。中でも、「日本大学 FD ガイドブック」については成果の測定と改善案の検討結果から、令和 6 年度に改訂されたガイドブックを冊子体の配布からデジタルブックとし、従前の FD 活動から得られた知見と初年次教育により相応しい内容を盛り込み、利便性の高いガイドブックに改善しました。

以上、基本計画（3 カ年中期計画）に基づく WG 活動について振り返りましたが、各 WG は PDCA サイクルで言えば Plan と Do を担い、WG リーダー会議はそれらの情報共有を図り、Check と Action に基づく改善につなげているところです。また、令和 3 年 3 月に設置された全学内部質保証推進委員会から本センターにおける FD 活動に対する提言への対応についても各 WG に対応策を検討いただいているところです。「日本大学ルネサンス計画」を踏まえた「教学に関する基本方針」や内部質保証からの観点を勘案し、本センターに課せられた課題は大きく、令和 6 年度以降も FD を全学的に推進するとともに、部科校における FD 支援を行い、日本大学の教育の質的向上に資するための活動を推進してまいります。なにとぞ引き続きのご協力をお願い申し上げます。

末筆になりましたが、実務ご多忙の中、奮闘してくださった各 WG メンバー各位に深謝するとともに、令和 6 年度に向けてより一層のご活躍を期待いたします。

日本大学FD推進センター 連携マップ

FD推進センター〔全学FD委員会〕

【 目 的 】

1. 日本大学におけるFD活動の全学的な推進
2. 大学院、学部、通信教育部及び短期大学部における FD活動の支援
⇒日本大学における教育の質的向上を図る

学務部学務課

ワーキンググループリーダー会議

調査・分析 ワーキンググループ リーダー、メンバー

FD活動及び教育活動に関わる調査・分析を行う。
また、既に保有する各種教育情報等の効果的な活用方法を検討する。

【主な活動内容】

- 「FD等教育開発・改善活動に関する調査」の実施・分析等
- FD等教育開発推進関連組織に関する調査研究
- 学内外のFD活動等に係る調査研究

ほか

プログラム ワーキンググループ リーダー、メンバー

教職員の教育・研究指導力向上並びに学生の学習意欲向上などを目的とした各種のプログラム・ツールを開発・実施・提供する。

【主な活動内容】

- 全学FDシンポジウム等の企画・実施
- 新任教員対象FDプログラムの企画・実施
- “学生参画型FD”の趣旨を捉えたFDプログラムの企画・実施

ほか

教育情報マネジメント ワーキンググループ リーダー、メンバー

日本大学全体及び学部・研究科等におけるFD活動などの取り組みを広く学内外に情報発信するとともに、その効果的な情報共有のあり方を検討する。

【主な活動内容】

- 「日本大学FD NEWSLETTER」の企画・編集
- 『日本大学FDガイドブック』の企画・編集
- 『日本大学FD研究』の編集・刊行
- FD推進センターウェブサイトの具体的な活用方法の継続的な検討と展開

ほか

令和5年度

調査・分析ワーキンググループ活動報告



日本大学FD推進センター

〔全学FD委員会調査・分析ワーキンググループ〕

調査・分析ワーキンググループ（以下、調査・分析WG）に係る令和5年度における活動内容及び総括は、FD推進センター基本計画（中期計画）並びに令和5年度活動計画に基づき、次のとおりである。

- 1 令和5年度活動計画
 - ① 「令和5年度FD等教育開発・改善活動に関する調査」の実施
 - （１）学部，短期大学部
 - （２）大学院研究科
 - ② 学生による授業評価アンケート結果の全学的な活用に係る諸検討
 - ③ 教員の教育研究活動等の自己点検・評価に係る諸検討
- 2 FD推進センター基本計画（中期計画）を踏まえた調査・分析ワーキンググループとしての総括

1－①「令和5年度FD等教育開発・改善活動に関する調査」の実施

（１）学部，短期大学部

本調査は、平成20年度より（平成22年度を除き）毎年実施している。今年度の調査は計19学部等に依頼し、全てから回答を得た。今年度はウィズコロナからアフターコロナへと転換しつつある社会環境下での調査となった。各設問について得られた回答を集計した結果は以下の通りである。

Ⅰ.FD等教育開発・改善活動推進組織

本学では、全ての学部等にFD等教育開発・改善活動を推進するための組織が設置されている（国際関係学部と短大三島校舎、及び、危機管理学部とスポーツ科学部はそれぞれ合同の組織）。組織名称は、「FD委員会」が大半を占めるが、ほかには短期大学部（船橋校舎）の「教職員教育改善委員会」、生産工学部の「教育開発センター運営委員会」、医学部の「FD・SD推進委員会」などがある。

教職員の構成は教員が4～20名、職員が1～9名で、教職員の合計は、最多が28名、最少が6名であった。1年間の会議開催回数の平均は4.5回であり、最多は11回、最少は2回であった。

Ⅱ.組織的なFD等教育開発・改善活動

1.学部FD委員会におけるFD活動等の計画及び実施について（講演会・WS等の開催計画等）

全各学部等で講演会やワークショップ等が実施（もしくは年度内の実施が計画）されている。開催方式は対面方式だけでなく、オンライン形式（Zoom等、オンデマンド）や対面方式とオンライン形式のハイブリッド形式も用いられていた。

優れた事例として、芸術学部では、令和5年度前学期に導入されたGPS-Academicの結果報告会を教職員向けに実施し、さらに学務や入試広報へ広く情報提供することで、横断的な情報活用を行っていたことが挙げられる。

各学部等の講演会やワークショップ等のFD活動で取り上げられたテーマの中には、GPS-Academicのように全学的に重要なものも含まれている。ゆえに、今後、各学部等での取組を全学

的にシェアする仕組みの構築を検討すると良いかもしれない。

2. 学生参画型 FD（学生 FD）に係る組織的展開について

日本大学 学生 FD CHAmmit をベースとして学生と教職員との協議の場を設けた学部がいくつか見られたほか、学生生活委員会の所管で学生と教員がコミュニケーションを取る場を設ける学部があった。学生 FD 組織を設置している学部はまだ数少ない。

優れた事例として、歯学部では、学生と教職員が意見を交わす学生主体の「しゃべり場」を設けている。実施にあたっては、例年、歯学部の学生組織である「学生会」が参加者を集めていたが、令和5年度は、クラス担任を介して参加者を募ることで、「学生会」に所属しない学生の参加割合を増やすことができ（1割→5割）、多岐に渡る意見を聴取することができた。

現在、学生 FD 組織を設置している学部等は数少ないが、別の形で学生とコミュニケーションを取る場を設けて学生参画型 FD を行っている学部等がいくつかある。今後、学生参画型 FD をより発展させるためには、より多くの学生が FD に参加しやすくなる仕組みづくりを行うことが課題と言えるかもしれない。

3. 授業内容や授業方法等に関する学生への意見聴取、学生の意見の反映、学生へのフィードバックについて

授業評価アンケートと授業改善計画報告書による学生からの意見聴取とフィードバック、集計結果等のホームページでの公開、教員の面談等が実施されていた。

優れた事例として、商学部では、授業評価アンケートについて、各科目において設問項目並びに自由記述欄の回答に対して、学生ポータル、Google Classroom、メールなどを活用し、学生にフィードバックしていた。また、工学部では、ポータルサイトに「投書箱」を設置し、在学生に対して授業関係を含め意見等を受け付け、当該学生へのフィードバック含めポータルサイト内で回答内容を公表する取組を行っていた。

授業評価アンケートや学修満足度向上調査、それに対する授業改善報告書といった定期的な対応は十分にできている。今後は、学生からの意見を随時聴取し必要に応じて対応する仕組みを全学的に充実させていくことが課題であると思われる。

4. ICT を活用した優れた取組について

コロナ禍を経て、FD 活動への ICT 活用は多くの学部浸透し、活用されている。また、ICT を授業で活用するサポート（講習会、サポートデスク設置、機器貸与等）も進んでいる。例えば、商学部では、ICT を使用した授業に関する悩み等を全教員間で共有し解決策もコメント可能な Google Classroom を開設している。また、Google サイトに過年度の全 FD 活動（ワークショップ・講演会等）を学部内で公開している。

各学部等では様々な ICT 活用が進んでおり、今後はそれらを必要に応じて他学部等へ、あるいは全学的に普及させていくことが課題であると思われる。

Ⅲ. 学生による授業評価アンケートの実施

1. 実施形態と対象

令和4年度後学期及び令和5度前学期においては、医学部を除く全ての学部で授業評価アンケートはWeb入力によって実施された。医学部においては紙媒体による実施であった。

2. 実施対象授業

令和4年度後学期及び令和5年度前学期においては、科目単位が17学部（法学部、文理学部、経済学部、商学部、芸術学部、国際関係学部、短期大学部（三島校舎）、危機管理学部、スポーツ科学部、短期大学部（船橋校舎）、生産工学部、工学部、医学部、歯学部、松戸歯学部、生物資源科学部、通信教育部）であり、教員単位は2学部であった（理工学部、薬学部）。科目単位で実施した17学部のうち9学部が全ての科目を対象としている。ただし、法学部は、演習科目で実施が困難な場合及び受講者数が1名のみで個人が特定され得る場合は実施しないことも可としている。また、7学部は、原則として全ての科目を対象としているが、例外として、匿名性を確保するために受講生数が少ない科目やその性質上実施が困難な科目（演習科目、ゼミ科目、実習科目等）等について実施の対象から除外している（文理学部、経済学部、短期大学部（三島校舎）、生産工学部、歯学部、松戸歯学部、生物資源科学部）。さらに、医学部は一般教育科目について実施している。科目単位（全ての科目）を対象としている学部が多い状況であった。

3. 集計結果の公開

学部ホームページによる公開、学部ポータルサイトによる公開及び教職員間での公開が2学部（生産工学部、工学部）、学部ホームページによる公開及び学部教職員間での公開が2学部（理工学部、医学部）、学部ホームページによる公開による公開が11学部（法学部、文理学部、経済学部、商学部、芸術学部、国際関係学部、短期大学部（三島校舎）、短期大学部（船橋校舎）、歯学部、生物資源科学部、薬学部）、学部ポータルサイトによる公開が1学部（松戸歯学部）、学部教職員間で公開が1学部（通信教育部）、教員ごとに集計結果を返却が2学部（危機管理学部、スポーツ科学部）であった。学部ホームページによって集計結果を公開している学部が多数を占めている。

4. 集計結果の分析方法

学部ごとで適宜、創意工夫がなされており、科目（科目群含む）単位の分析のほか、教員個人ごと、学部全体、学科ごと、学年ごとに詳細な分析を行い、FD委員会等で点検や比較、検討をし、授業改善へとつなげている事例がある。商学部では、その都度、ワーキンググループを形成し、自由記述欄の記載内容を分析した上で、商学部FD委員会で対応が必要と判断した内容について教員に対して具体的改善を促している。経済学部では、科目ジャンル（必修科目、選択科目等）ごとの学修時間と学修行動との関係性を中心に分析している。芸術学部では、前年度の数値と比較した報告書を作成し、FD委員会等に報告を行い、全科目担当教員にメールで共有するとともに、学部ウェブサイトで公開している。医学部では、シラバスを含めた授業評価を行い、これにより改善点を見つけて、各教員にはフィードバックを行っている。

5. 集計結果の活用方法

集計結果というマクロの結果をまだ十分に活かすことはできていない学部も見受けられるが、集計の基礎情報となる個別の評価結果から課題等を把握し、教員個人が「授業改善計画報告書」を作成し、学生に対してもフィードバックを行う等、授業改善に取り組んでいる学部が多い。また、芸術学部、理工学部、短期大学部（船橋）等では、FD 委員会でこれまでの授業評価アンケートの結果を踏まえ分析し、学務委員会や教授会、学科間などで情報共有や意見交換をしたり、授業改善のための基本方針を策定したりすることを試みている。歯学部においては、歯学部 FD 委員会内の「授業公開実施小委員会」が主体となり、教員間での授業参観を実施し、参観報告書をフィードバックし、授業改善への試みを実施している。集計結果から学部・学科ごと、科目ごとに課題をあぶり出す試みは多くの学部で実施されてきており、また、授業改善計画報告書・教育改善計画報告書や授業自己点検等を作成し活用する動きもでてきている。今後もより良い授業、教育の質の担保に繋がることが期待される。

6. 「学生による授業評価アンケート結果」に対する教員の意識調査などの実施の有無及びその実施内容

7 学部等において授業評価アンケートの結果を受け、教員が授業改善計画書等を作成していた。また、芸術学部では、実習や演習が多く行われており、学科間の取組が多様であるため、画一的な意識調査ではなく、面談を導入している。このように、教員が授業評価アンケートの結果を振り返る機会を作ることで、授業改善に役立てること、さらには大学全体の教育の質向上につなげることに期待する。

7. 全学共通統一調査項目に対する意見

実習形式の授業など、設問内容がそぐわない科目があるという指摘があったほか、学部間の比較ができるような施策を求める意見や学部において集計を容易にするための意見が挙がった。また、通信教育部においては、通学課程とは学修方法が異なるため、設問が必ずしも適切ではないとの意見が挙がった。

（２） 大学院研究科

大学院研究科における FD 等教育開発・改善活動に関する調査は、学部から独立した形で平成 23 年度より毎年実施しているものであり、今回で 13 回目となる。今年度の調査は、21 研究科に依頼し、全ての研究科より回答を得た。前提として、危機管理研究科とスポーツ科学研究科が開設され、回答数が増加した点を念頭に置く必要がある。

I. 大学院に係る FD 等教育開発・改善活動推進組織

大学院に係る FD 等教育開発・改善活動推進組織を有しているのは、大学院単独が 9 研究科、学部等の組織と合同で実施しているのが 12 研究科であった。今後、大学院独自の組織的な取組が一層進むような体制づくりが望まれる。

Ⅱ. 大学院に係る組織的なFD等教育開発・改善活動

「①研究科単独でFD等教育開発・改善活動を報告する仕組みとその内容の教職員及び学生への開示」に関する設問は、【現在実施している】と回答したのが14研究科で、学部との合同で実施しているのが1研究科と比較的良好であった。「②研究科単独で学外研修会等への参加及び講師派遣を推進する仕組みとその活動実績」についての設問では、実施しているのは、1研究科のみで、多数の研究科で【検討段階】や【実績なし】であった。「③研究科単独で学内における講演会、セミナー、シンポジウム等への参加を図る仕組みとその活動実績」に関する設問では、【現在実施している】は15研究科で、【学部と合同で実施している】が1研究科と昨年度からの更なる改善が見られた。「④研究科単独で教員を対象としたFD等教育開発・改善活動に関わるアンケートの実施」に関する設問では、【現在実施している】が5研究科、【学部と合同で実施している】が1研究科で、実施していない研究科が半数を占めており、今後の改善が必要である。「⑤博士後期課程の学生を対象とした、学識を教授するために必要な能力を培うための機会（いわゆる「プレFD」。）の設定又は当該機会に関する情報提供」に関する設問では、実施しているのは14研究科で、昨年度からの改善が見られた。なお、実施していると回答した研究科は、ほとんどの場合JPFFのプログラムを利用している。「⑥プレFDを目的とした私立大学FD連携フォーラム・実践的FDプログラム（オンデマンド講義）の組織的活用」に関する設問では、【現在実施している】は9研究科で、そのうち同プログラムの組織的な周知だけでなく、教材を活用したプレFD活動まで実施しているのは1研究科のみであった。半数以上の研究科で活用されておらず、昨年度より減少していた。「⑦研究科単独で担当教員以外の第三者によるシラバスを確認する仕組みとその活動実績」に関する設問では、【現在実施している】のは17研究科、【学部と合同で実施している】が2研究科となっており、昨年度より改善が見られた。

Ⅲ. 大学院学生に対する『学位の質保証』に係る組織的な取組み

「①大学院のグローバル化に対応するための取組（基礎語学力向上への取組み、外国語による授業科目の設置、学位論文の外国語による作成、外国語による学位論文の審査や発表等）」に関しては、【現在実施している】が16研究科で、大半の研究科で実施されていた。「②研究テーマや研究方法、詳細な工程等を記載した研究計画の作成や学生と教員との間で学位授与に必要なプロセスの共有」の設問では、【現在実施している】が17研究科で、昨年度と比較してやや改善していた。「③複数の指導教員や異なる専攻の教員、学外審査員を加えた論文指導体制の構築」は、学位論文が必修化されてない研究科を除き、全ての研究科で実施されていた。「④研究の進捗状況や理解度等を適切に把握するための中間発表やそれに順ずる仕組みの整備」の設問では、【現在実施している】が16研究科、【現在実施しているが改善を検討】が1研究科で、昨年度とほぼ同様であった。「⑤学生のキャリアを見据えた組織的な研究体制の実施」に関しては、【現在実施している】のは3研究科、うち【現在実施しているが改善を検討】が1研究科で、それを除く研究科においては実施されていなかった。

Ⅳ. 大学院学生による授業評価アンケートの実施

令和4年度後学期及び令和5度前学期において、博士前期課程（又は修士課程・専門職学位課程）で授業評価アンケートを実施したのは12研究科、実施しなかったのは4研究科であり、博士

後期課程（又は博士課程）で実施したのは8研究科，実施しなかったのは10研究科であった。少人数による授業が多いため実施が増えない状況にあると考えられる。

1－② 学生による授業評価アンケート結果の全学的な活用に係る諸検討

（1）全学的な調査項目に関する改善について

全学共通統一項目については，学生が回答する際に意図が伝わりにくいため，令和4年度に各項目の見直しを図った。項目の反映については，令和5年度後学期から令和6年度にかけて，順次，学部に対応いただく予定である。

（2）全学的な調査項目に限らない各学部の調査結果の（教員，学生などへの）公表方法及び活用方法等の検討について

日本大学は，16学部及び通信教育部，短期大学部を要する総合大学であり，各学部での授業評価の状況が多様であるために，学部間での比較から，学部ごとの調査結果の比較を見ることができるよう試みられている。集計結果は，教職員，学生と合わせて学部のウェブサイトで公開し，広く共有している学部も増加してきている。多くの研究科で集計結果の活用方法については検討しているが，集計結果の数値や自由記述欄の記載を基にFD委員会で分析を行い，改善が必要とされる授業や教員に対しては介入する試みも見られる。具体的には，総合評価の数値が定められた基準より低い教員に対しては面談や口頭，メール等により事実確認，集計結果に対するフィードバック等を行っている。調査・分析WGでは，このような結果を踏まえ，全学又は各学部での利用が促進できるように，分析結果の一層の効果的な活用に関して議論を行うとともに，今後の方向性を検討していく。

1－③ 教員の教育研究活動等の自己点検・評価に係る諸検討

ティーチングポートフォリオの導入の検討について

ティーチングポートフォリオ（TP）は，自らの教育活動を俯瞰し見直すために重要なアイテムと考えられるが，各学部や専門分野ごとの教育理念や目標，実施方針や方法が多様なため，定量的な教育業績評価につなげるには難しく，提案されている様式を再考する必要があるとの結論となったため，今年度は，前年度に提案のあった各学部の特性を考慮に入れた教育業績評価方法の導入を視野に入れ，「授業改善計画書（仮称）」の取り纏めの検討，並びにTP作成の前段階の作業として「TPチャート」作成を試行するワークショップをプログラムWGと協力の上，開催することとした。

令和5年10月14日に，全学導入に向けてプログラムWG企画の下，「全学FDシンポジウム」が開催され，TPの国内第一人者である東京大学の栗田教授による講演，他大学および生産工学部でのTP活用事例などが紹介され，その後，TPチャート作成に関するワークショップが行われた。

シンポジウム開催後の参加者の意見では，導入に対して肯定的な意見がある一方で，導入に対して教員への負荷が増える，期待する効果（メリット）が見えない等，導入に対して慎重な意見もあった。

また，年度当初は「授業改善計画書（仮称）」という形での取り纏めを検討してきたが，TPの様式の中にその要素を含めることとした。全学導入については令和6年4月から目指し，WG内で話

し合ってきたが、導入の目的や実施の枠組みを引き続き検討し、令和6年度中に実施することとなった。

2 FD推進センター基本計画（中期計画）を踏まえた調査・分析ワーキンググループとしての総括

令和5年度は、FD推進センターの新たな中期計画3カ年（令和3年度～令和5年度）の最終年度である。中期計画を踏まえ、令和5年度の調査・分析ワーキンググループ活動として「FD等教育開発・改善活動に関する調査の実施」、「学生による授業評価アンケート結果の全学的な活用に関する諸検討」、「教員の教育研究活動等の自己点検・評価に係る諸検討」を計画した。

1つ目、「FD等教育開発・改善活動に関する調査の実施」については、学部、短期大学部及び大学院におけるFD活動の実態を調査し、FD活動の改善を目的に、進捗状況や経年変化、優れた取組や問題点を把握し、全学的な情報共有ができた。従来から、学部、短期大学部及び通信教育部を対象とした「FD等教育開発・改善活動」は全学的に実施されているが、大学院生を対象とした活動は各学部間で差が見られた。全国私立大学連携フォーラム（JPFF）のオンデマンド講義動画等を活用するなど、全学的に博士課程の大学院生に対するFD等教育開発・改善活動を進める必要がある。

2つ目、「学生による授業評価アンケート結果の全学的な活用に関する諸検討」については、昨年度に設問内容の見直しを図った「学生による授業評価アンケートに係る全学統一調査項目」を令和5年度後学期から順次運用し、年2回行われる授業評価アンケートの調査結果を分析し、教育の質保証につながる効果的な活用に向けて検討を進めた。授業評価アンケートの集計結果並びに同アンケートの自由記述欄に記載されている学生からの意見に対し、各教員が授業改善に向けて取り組む仕組みが構築されていた。今後、更にアンケート自由記述欄に対する評価・分析について検討を全学的に進めていきたい。

最後に、「教員の教育研究活動等の自己点検・評価に係る諸検討」については、教員自身の教育活動を可視化し、教育改善に活用していただけるようにティーチング・ポートフォリオの検討を行った。さらに、プログラムWGと連携して、ティーチングポートフォリオをテーマにしたシンポジウムを開催した。しかし、教育業績評価の観点など、現段階でのティーチング・ポートフォリオは検討の余地があるとの結論に達し、令和6年4月からの全学的な導入は見送ることとした。

以 上

令和5年度

プログラムワーキンググループ活動報告



日本大学FD推進センター

〔全学FD委員会プログラムワーキンググループ〕

プログラムワーキンググループに係る令和5年度における活動内容及び総括は、FD推進センター基本計画（中期計画）並びに令和5年度活動計画に基づき、次のとおりである。

1 令和5年度活動計画

- ① 全学FDワークショップの企画・開催
- ② 新任教員を対象としたFDプログラムの検討及び企画・開催
- ③ 令和5年度 日本大学 学生FD CHAmiT の企画・開催
- ④ 全学FDシンポジウム等の企画・開催に向けた検討
- ⑤ 学部へのFD支援について（JPFF オンデマンドコンテンツ・Zoom トレーニング・著作権セミナー等）

2 FD推進センター基本計画（中期計画）を踏まえたプログラムワーキンググループとしての総括

1-① 全学FDワークショップの企画・開催

各部科校において教育開発や授業改善に対する意識を涵養し、主体的にFD活動ができる優秀な人材を養成する目的で平成25年度より全学FDワークショップが開催され、10年以上となる。その間、カリキュラムプランニングを通じて教育分野の基本的概念や教授手法について学部を超えた積極的なディスカッションが行われ、実践的な教育改善に取り組むことが出来る人材「ファカルティ・ディベロッパー（FDer）」を多数育成してきた。

しかし令和2年度、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い緊急事態宣言が発出され、開催を見送った。令和3年度も緊急事態宣言が発出されていたがZoomを利用したオンライン形式で開催した。昨年度（令和4年度）も新型コロナウイルス感染症の拡大を鑑み、オンライン参加と対面参加のハイブリッド開催とした。

本年度（令和5年度）は新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、4年ぶりに完全対面で開催した。

・テーマ

「大学教育における課題の解決に向けて

－教育能力の開発（Faculty development）を企画・運営できる人材の育成－

・日時 令和5年8月30日（水）・31日（木）

・会場 日本大学会館2階大講堂・9階904会議室

・対象者 FD等教育開発を現在担当している又はファカルティ・ディベロッパーとしてFDを企画・運営していくことが見込まれる日本大学全学部教員のうち、以下の条件に該当する者 各学部等から2名程度

① 2日間必ず受講できる者

② 過去に参加していない者

③ 教員数の少ない通信教育部及び短大各校舎においては、可能な範囲で選出

された者

- ・参加者 教員 34 名
- ・タスクフォース 16 名
- ・企画・運営（全学 FD 委員会プログラム WG） 13 名
- ・趣旨

全学 FD ワークショップの趣旨は、各部科校において FD 等教育開発を担当する教員が一堂に会し、教育分野における概念や手法を取り込みつつ、ニーズに沿った検討を行い、積極的討議と体験を通して、アウトカム基盤型教育の実践に必要な「日本大学教育憲章」を基軸とする科目立案能力を獲得し、ファカルティ・ディベロッパー（FDer）として各部科校で活躍できる人材を育成することにある。全学 FD ワークショップは平成 25 年度より始まり、平成 27 年度（第 3 回）からは対象者を教員及び職員として開催してきたが、本年度からはより教育現場に近い教員に対象者を絞って開催する。

- ・タスクフォースミーティング

第 1 回タスクフォースミーティング（Zoom 開催）

実施日：令和 5 年 7 月 31 日（月）14：00～16：00

内 容：企画・運営の確認と検討，実施スケジュールの確認，配布資料及びアンケート等の確認と検討

第 2 回タスクフォースミーティング（Zoom 開催）

実施日：令和 5 年 8 月 22 日（火）14：00～16：00

内 容：企画・運営の確認と検討，実施スケジュールの確認，配布資料及びアンケート等の確認と検討，予行演習

【令和 5 年度全学 FD ワークショップ】

- ・第 1 日目 令和 5 年 8 月 30 日（水）

9：30 より開会式が行われ、河相安彦日本大学 FD 推進センター長から挨拶があった。その後、参加者は大講堂と 904 会議室で各 3 グループに分かれた。

9：45 より動画（講演 1 「日本大学の教育と教育改善活動－21 世紀に求められている大学のあるべき姿と本学の動向」）事前視聴の確認を行い、そのポイントを全学 FD 委員会プログラム WG グループリーダーの松戸歯学部・平山聡司教授が講演した。

10：00 よりタスクフォースの国際関係学部・橋本由紀子教授がワークショップの進め方を説明した。

10：10 よりタスクフォースの法学部・蓮田哲也准教授が問題点の抽出と KJ 法について説明した後、参加者は「初年次教育の問題点」というテーマでグループ討議を行った。討議には Google Jamboard を用いた。引き続きそれぞれの会場で各グループの発表，全員での討議を行った後，昼休憩とした。

13：00 よりタスクフォースの法学部・蓮田哲也准教授が問題点への対応，二次元展開法について説明した後，各グループで「初年次教育の問題点」のグループ討議で抽出された問題点を Google Jamboard を用いて二次元展開した。引き続き各グループが発表し，全員で討議を行った。

14：30 よりタスクフォースの経済学部・山口健二専任講師が学修目標について説明した後，「コース・ユニットの決定」についてグループ討議し，各グループが発表し，全員で討

議を行った。CHAmiT 学生スタッフがこの討議を見学し、感想を述べた。さらに、酒井健夫学長から挨拶があった。

16:41 より学修目標の修正についてグループ討議し、指摘事項等の確認を行い、1 日目の作業を終了とした。

17:11 より第 1 日目の評価のアンケート及び集計が行われた。

・第 2 日目 令和 5 年 8 月 31 日（木）

9:30 に参加者が大講堂と 904 会議室に集合したことを確認し、タスクフォースの歯学部・古川明彦助教が第 1 日目の振り返りを行った。

9:40 よりタスクフォースの危機管理学部・上野山晃弘専任講師が学修方略について説明した。その後、グループ討議し、各グループが発表し、全員で討議を行った。CHAmiT 学生スタッフがこの討議を見学し、感想を述べた。それらの討議が終了後、昼休憩とした。

13:15 よりタスクフォースのスポーツ科学部の宮内育大専任講師がプレ評価演習を行い、引き続き、学修評価について説明した。その後、グループ討議し、各グループが発表し、全員で討議を行った。討議で理解が深まったところで、ポスト評価演習を行った。

16:35 より講演 2 「順次性のある螺旋型カリキュラム」を河相安彦日本大学 FD 推進センター長が講演した。その後、総合ポストアンケートと第 2 日目の評価を実施し、集計を行った。

17:00 よりタスクフォースの生産工学部・間田潤教授が総合プレ・ポストアンケートの概説、タスクフォースの歯学部・古川明彦助教が第 2 日目の振り返り、薬学部・渡邊文之教授が総合評価を行った。

17:40 より閉会式が行われ、日本大学 FD 推進センター副センター長の生産工学部・藤井孝宜教授から挨拶の後、閉会した。

本年度の全学 FD ワークショップは、昨年度のオンライン参加と対面参加のハイブリッドではなく、完全対面で開催した。完全対面ではタスクフォースと企画・運営の人員不足のため多くの参加者に対応できない問題点があるが、2つの会場を結ぶ Zoom 配信（サテライト）を利用することで、グループ討議及び会場内の発表は対面で実施し、各セッションの講演は Zoom 配信するという効率的な運営ができた。さらに、昨年度と同様、グループ討議のプロダクトは Google Jamboard や Excel ワークシートの共有、討議の内容は Zoom の共有機能を使うなど、オンラインツールも利用した。また、本年度からは 1 クール開催とし、参加者をより教育現場に近い教員に絞った。

参加者からの総合評価アンケートでは、本プログラムの修得度に関する多くの設問で、過去 4 年分の結果と比較し、高い修得度を示す回答が多く得られた。また、本プログラムについて極めて価値ありの回答の割合も最も高かった。自由記述においても、「シラバス作成の手順を知ることができる素晴らしい機会だと感じました。」、「他学部とのカリキュラム並びに教育に対する考え方の違いを認識できた。」など、参加者を教員のみに絞ったことやサテライトによる効率的な運営が、参加者の本プログラムの趣旨への理解につながったものと思われる。一方、本プログラムの問題点として「長時間拘束されること」、逆に「共通認識がない者が集まり共通のものを作成するためには、もう少し議論の時間が必要と感じました。」などの時間配分、「スプレッドシートの複雑さ」などの討議に用いるツールなど

が挙げられていた。

また、カリキュラム作成に学生視点を取り入れる試みとして、CHAmiT 学生スタッフが「学修目標」及び「学修方略」のセッション発表に参加した。質疑応答では、学生から積極的な意見があった。参加者からの総合評価アンケートでも、学生の参加について「とてもよかった」と「よかった」が回答の 9 割強を占め、自由記述においても「思ったよりも厳しい意見が多く、目の覚めるような部分もあった。教員は能動的な授業を積極的に行いたい一方で、学生の立場からすると、必ずしもそういった授業が効果的ではないと思わされることがあった。そのため、ワークショップを通じて教員本意（あるいは理想だけを盛り込んだ）シラバスを作成するのではなく、教員と学生の双方にとって最適となるようなシラバスの作成を実施することの重要性を感じることができた。こういった点にて、学生の意見をもらえることは非常に良かったと思う。」などの意見があった。これらのことから教員と学生の双方にとって最適なシラバス作成を目指す上で、本プログラムへの学生の参加は有用であると考えられた。

本年度の全学 FD ワークショップで取入れた多くの試みは、いずれも本プログラムの改善につながっており、次年度以降の企画・運営でも参考になるものと思われる。

1-② 新任教員を対象としたFDプログラムの検討及び企画・開催

高等教育を取り巻く環境の変化、大学教員の役割・責務を認識するとともに、日本大学における教育理念及び教学施策を理解し、自主創造の観点から、各教員が教育力向上の担い手となることを目的として、新任教員 FD ワークショップが開催された。令和 3 年、4 年度に引き続き、Zoom を使用したオンライン開催とした。開催内容は令和 4 年度と同様に、『学生と創る 授業デザイン Teaching Guide』を活用し、教員個々の授業デザインの実践方法等について、ワークショップを通じ、参加者の理解を深めていく内容とし、昨年の反省点からグループワークの時間を増やした。事前課題として、生産工学部・藤井孝宜教授による「日本大学の教育」の講演動画（約 28 分）及び松戸歯学部・平山聡司教授による「日本大学の教育改善活動」の講演動画（約 17 分）を当日までに視聴を課し、以下の日時及び実施方法で「令和 5 年度 新任教員 FD ワークショップ」を開催した。

- ・日 時：令和 5 年 5 月 20 日（土） 13 時 30 分～16 時 30 分
- ・実施方法：Zoom を利用したオンライン開催、Zoom のブレイクアウトルーム、Google スプレッドシート、Google ドキュメント及び Google Jamboard 等を使用して、グループワークを実施
- ・実施本部：日本大学会館 2 階大講堂
- ・対象者：原則として、令和 5 年 4 月 1 日以降、日本大学に新規に採用された専任教員（学部・大学院・短期大学部教員及び他大学で専任教員だった者も含む）
- ・参加者：参加対象者 115 名のうち、危機管理学部及びスポーツ科学部を除く 14 学部、短大、研究科より計 109 名

13:30 に開会し、日本大学 FD 推進センター長の松戸歯学部・河相安彦教授より開会の挨拶があった。その後、日本大学 FD 推進センター副センター長の生産工学部・藤井孝宜教授による「日本大学の教育について」と題し、日本大学の目指す教育、全学共通教育の展開、ルーブリック評価の意義と重要性、授業デザインの大切さについて説明された。続いて、13:55 から短期大学部（三島校舎）・石川元康准教授による「学修目標の設定とシラバス作成」と題し、学修目標である一般目標（GIO）と個別行動目標（SB0s）の決定、学修目標を達成するための授業形態と運営方法、「自主創造の基礎」を元にしたシラバスの作成の心得について説明がされ、14:30 から 65 分間グループワークが実施された。事前に参加者を 1 グループ 6～7 名、合計 18 グループに分け、各グループ内に 1 名の進行係を指定した。グループワークの内容は、仮定の初年次開講科目「キャリアデザイン論」について、予め設定した授業の一般目標（GIO）を達成するための個別行動目標（SB0s）をグループ内で話し合いながら検討を行い、15 回の授業シラバスを作成した。ワーク終了後 15:40 から、2 グループ 1 組になり成果の発表を交互に行った。その後、16:00 から薬学部・岸川幸生教授による「成績評価と授業評価」と題し、成績の測定方法と評価方法、授業評価による教育効率の向上、人権侵害のない修学環境の維持について説明された。最後に、日本大学 FD 推進センター副センター長の生産工学部・藤井孝宜教授による閉会の挨拶が行われ、16:30 にワークショップは終了した。

ワークショップ終了後の参加者アンケート結果は、参加者 109 名中 104 名回答（回答率：95.41%）であった。ワークショップ参加者のうち非常勤を含めた教員経験年数が 3 年以下の方が 42.3%（昨年度 43.6%）、4～6 年の方が 12.5%（昨年度 20.8%）となっており、教員経験の少ない先生方が多かった。内容については、「日本大学の教育」、「学修目標の設定とシラバス作成」、「成績評価と授業評価」、「日本大学の教育改善活動」の各講演等について、95%以上の参加者が理解できたと回答しており、ワークショップの内容を授業や FD 活動に活かせるかについても 97%の参加者が授業で活かせると回答し、「シラバスの作成」、「成績評価の方法」、「学生を意識した授業構成」等について活かせるという回答が多くあった。したがって、本ワークショップの目標は概ね達成することができたと思われる。ワークショップ全体を通じての所感等については、「勉強になった」や「他学部の先生と交流できてよかった」との感想が得られた一方で、「内容が抽象的すぎる」、「ワークの内容が分からなかった」、「Jamboard の使い方に不慣れだったのでワークに苦慮した」との意見があった。今回のアンケート結果を次年度以降の見直しに活かしたい。

新任教員 FD ワークショップ参加者へのフォローアンケート結果は、回答期間 11 月 30 日時点において参加者 109 名中 82 名回答（回答率：75.23%）であった。新任教員 FD ワークショップで行ったことをご自身の授業で役立てられましたかという質問に対しては、73.2%（昨年度 66.3%）が役立てることができると回答していた。Teaching Guide を読みましたかという質問に対しては 92.7%（昨年度 88.8%）、Learning Guide を読みましたかという質問に対しては 78.5%（昨年度 82.0%）が読んだと回答していた。JPFF の実践的

FD プログラムのオンデマンド講義を視聴しましたかという質問に対しては、40.2%（昨年度 25.8%）が視聴したと回答していた。全学 FD ワークショップに参加しましたかという質問に対しては 24.4%（昨年度 24.7%），学生 FD CHAmiT に参加しましたかという質問に対しては 30.5%（昨年度 23.6%）が参加したと回答していた。多くの回答が昨年度の結果を上回っていた。また，それぞれの設問に対しての感想などについて自由記述の結果は，前半の新任教員 FD ワークショップに関する内容では，ワークショップで取り扱った「日本大学教育憲章」や「シラバスの記載方法」等について，担当授業においてワークショップでの理解や経験が役立った等の意見があった。後半の FD 推進センターが主催するイベントでは，他学部の方との交流ができてよかったなど肯定的な意見が多かった。来年度の新任教員 FD ワークショップにおいてイベントへの開催日程等を案内し，新任教員が積極的に参加いただけるよう，周知する予定である。

1-③ 令和5年度 日本大学 学生 FD CHAmiT の企画・開催

学生が主体となって取り組む「学生 FD」の一環として，令和5年9月10日に「令和5年度日本大学学生 FD CHAmiT」が開催された。平成25年度から始まった学生 FD CHAmiT は，今回で11回目となる。コロナ禍での対応として近年3年間は Zoom を利用したオンライン形式や対面と組み合わせるハイブリッド形式で実施してきたが，今回は4年ぶりの完全対面での開催となった。

企画・運営にあたっては，従前の各学部等からの推薦という形をとらず，公募で集まった学生スタッフ24名，公募で集められた当日のファシリテーター10名が担うこととなった。人数の少なさと経験を補うために OB（卒業生）7名からバックアップを得ることができた。彼らが，企画の立案・検討（事前のミーティング・準備等を含む）及び当日の運営（オープニング，エンディング，しゃべり場でのファシリテーター，その他）を担い，全学 FD 委員会プログラム WG メンバーと本部学務部学務課職員が適宜サポートした。完全対面での開催ではあったが，この数年のノウハウも活かす形として，当日は「共通の説明」については，通信教育部1号館5階ミーティングルーム（実施本部）から各教室（8箇所）に配信する形をとった。この全体説明を視聴して，各教室のグループごとに，学生スタッフ・ファシリテーターの支援の下，ディスカッションが進められていった。

なお開催に際しては，事前に学生スタッフミーティングを7回実施した。

【スタッフミーティング】

○第1回学生スタッフミーティング

実施日：令和5年6月24日（土）13:00～15:00

内容：学生スタッフ顔合わせ，自己紹介，CHAmiT 及び学生 FD に関する説明，開催までのスケジュールの共有，教育改善に繋がる企画（テーマ）設定，諸連絡

会場：オンライン開催

○第2回学生スタッフミーティング

実施日：令和5年7月15日(土)13:00～15:45

内容：ファシリテーター研修，テーマ発表（「あなたにとって大学とは何ですか？～日大教育の未来を語ろう～」），役割別自己紹介，6グループに分かれ「アイスブレイク」「しゃべり場」のファシリテート実践体験，意見交換，諸連絡

会場：本部9階904会議室

○第3回学生スタッフミーティング

実施日：令和5年8月8日(火)13:00～15:00

内容：キャプテン挨拶・新規学生スタッフ紹介，5人×4グループに分かれてディスカッション（アイスブレイク「大学内にどんな施設を設けたいですか」，しゃべり場①「あなたが大学に望む教育は何ですか？」，発表・まとめ，学部提案書説明，しゃべり場②「あなたにとって大学とは何ですか？」，発表・まとめ），諸連絡

会場：本部9階904会議室（オンラインも併用してハイブリッド開催）

○第4回学生スタッフミーティング

実施日：令和5年8月22日(火)13:00～18:00

内容：本番のセッションをグループに分かれて練習（チーム編成を変更しながら実施），諸連絡，その後にフリー練習会

会場：本部9階904会議室（オンラインも併用してハイブリッド開催）

○第5回学生スタッフミーティング

実施日：令和5年8月30日(水)13:00～15:45

内容：当日運営についての説明，ファシリテーションマニュアル読み合わせ，アイスブレイク「今の学部・学科に入って良かったと思うところはどこ・何ですか？」，セッション1「あなたが大学に望む教育は何ですか？」，セッション2「あなたにとって大学とは何ですか」&学部への提案書作成，諸連絡

会場：本部9階904会議室

※30日・31日は「全学FDワークショップ」（教員のFD研修）が開催されており，そのグループ討議の結果発表部分に参加し，意見や感想を述べる機会（16:00～16:41）。31日は希望者のみ参加（11:40～12:15）。

○第6回学生スタッフミーティング

実施日：令和5年8月31日(木)13:00～18:00

内容：マネジメントチームよりファシリテーションマニュアルの説明，本番のセッションをグループに分かれて練習（チーム編成を変更しながら実施），アイスブレイク「新しく学

部を作るならどんな学部・学科を作りますか?」, セッション 1「大学で, 何を・何のために・どのように学びたいと思った?」, 相互評価, アイスブレイク「もし今の学部に入っていなかったら, 何学部に入りたいですか?」, セッション 2「あなたが大学に望む教育は何ですか?」, 相互評価, ファシリテーター交代・セッション 3「あなたにとって大学とは何ですか」 & 学部への提案書作成, 相互評価, 全体評価, 諸連絡, フリー相談

○第 7 回学生スタッフミーティング・前日設営及びリハーサル

実施日: 令和 5 年 9 月 9 日(土)10:00~18:00

内容: 本日の流れの確認, 公募ファシリテーター・OB 紹介, 会場の設営, 機材等の確認, リハーサル (セッション 1 からセッション 3, エンディング), 諸連絡

会場: 日本大学本部 2 階大講堂・日本大学通信教育部 1 号館

○学生スタッフ事後ミーティング

実施日: 令和 5 年 9 月 16 日(土)13:00~15:00

内容: 学部提案書の全体共有, スタッフ間で振り返り, 感謝状授与, エンドロール上映

※京都大学大学院生 (奥村百花さん) も参加

会場: 本部 9 階 904 会議室

※第 6 回と第 7 回の間に, 希望する学生スタッフ間での対面の練習会 (ファシリテーション研修) の機会として, 令和 5 年 9 月 5 日(火)及び令和 5 年 9 月 8 日(金)の 13:00~17:00 にミーティングを実施した。後者については台風 13 号接近のため注意して開催した。

【令和 5 年度日本大学学生 FD CHAmiT】

実施日: 令和 5 年 9 月 10 日(日)13:00~17:00

会場: 通信教育部 1 号館 5 階ミーティングルーム(実施本部), 通信教育部 1 号館 3 階~8 階の各教室(対面実施)

対象者: 日本大学全学部全学科の学生・教員・職員の代表

参加者: 230 名(学生 110 名, 教職員 65 名, 学生スタッフ 37 名・教職員スタッフ 18 名を含む, 申込者は 245 名)。

内容: テーマ「あなたにとって大学とは何ですか? ~日大教育の未来について語ろう~」

令和 5 年 9 月 10 日(日)に, 「令和 5 年度日本大学学生 FD CHAmiT」が開催された。今回は前年度のテーマ (あなたにとって大学とは何ですか?) を継承しながら, ChatGPT などの新しい技術が登場したアフターコロナの今だからこそ, 大学で学ぶ意義等を話し合い, 自身が思い描いた大学生活の理想と現実のギャップについて話し合うということで, 「あなたにとって大学とは何ですか? ~日大教育の未来について語ろう~」と設定した。また日本

大学の規模や多様性を知る機会としての「他学部学生との出会い」（セッション 1）と「学部等の課題や理想について考える」（セッション 2）という構成にして、最後に「理想の学部にするための提案」と「日大教育の未来のビジョン」を「学部提案書」としてまとめる形とした（セッション 3）。

令和 2 年度以降のコロナ禍においては、2 年間のオンライン開催（令和 2・3 年）及びオンラインと対面参加のハイブリッド形式での開催（令和 4 年）となっていたが、本年度は 4 年ぶりの完全対面での開催となった。

当日は、10:00 に日本大学会館 2 階大講堂に学生スタッフ及びプログラム WG メンバーと学務部学務課職員が集合して全体ミーティングを行った後、通信教育部 1 号館各教室に移動して準備を進め、12:00 から通信教育部 1 号館 1 階フロアで参加者受付を開始した。

13:00 から Zoom 配信によりオープニングムービーの上映後、日本大学 FD 推進センター長・河相安彦教授と、学生スタッフ・キャプテン田中花奈さん（生物資源科学部 3 年）が挨拶した。その後、学生スタッフ・本間まゆさん（法学部 3 年）から学生 FD や CHAmiT についての説明を皮切りに、今年のテーマ「あなたにとって大学とは何ですか？～日大教育の未来について語ろう～」の発表、本日のスケジュールの共有、しゃべり場におけるルール 5 か条、しゃべり場の流れ（各セッションの説明）を伝えた。全体への映像（Zoom）配信は実施本部として設置した 5 階ミーティングルームから行い、そのアナウンス（司会進行）は、山下恵里佳さん（芸術学部 3 年）が担当した。グリーンバックの幕前で収録し、会場へは資料等が背景となり、そこに発信者の映像が綺麗に重なる工夫がされていた。

オープニング終了後、13:25 から「アイスブレイク①」が実施された。学部混合で 8 教室 30 グループに分かれて、自己紹介等から話しやすい関係性作りが進められていった。続いてセッション 1 として、「大学で学ぶ目的」について話し合い、模造紙と付箋を使ってグループ内の意見を集約した。具体的な問いは、「大学での学び」として「何を学びたいと思ったのか」「何のために学びたいと思っていたか」「どのように学びたいと思っていたか」というものからスタートした。

14:10～14:25 の間にグループ変更と移動・休憩を経て、14:25 から学部ごとに編成された学生・教員・職員混合の新たな 26 グループでディスカッションを行った。「アイスブレイク②」でグループ内の相互理解を深めるきっかけ作りを行い、「セッション 2」では「大学で学びたいこと（目標）」という望みは叶っているのか」という問いから議論を深めていった。なお、15:00 頃より、林真理子理事長、酒井健夫学長、大貫進一郎副学長等の当日の参加者以外の先生方も活動の様子を見て回り、あるいは学生と交流の機会をもった。

15:20～15:30 の休憩を経て、「セッション 3」へと進む。ここではここまでの議論のまとめとして、大学や所属学部提案したいことを具体的な項目として抽出する作業を行った。これが最後の時間に「学部提案書」として完成されていくという位置づけになる。またセッションの最後に、各教室内の各グループ（各教室に 3～4 グループ）から「学部提案書」に関する発表が行われ、検討の結果が共有されることとなった。

16:25 からオープニングと同じく全教室への配信によるエンディングが行われた。エンディングでは、林理事長・酒井学長より講評があった。学生スタッフ・キャプテン相崎大地さん（商学部 3 年）による閉会の挨拶があり、教室ごとの集合写真撮影の後、本年度の学生 FD CHAmiT を閉会した。閉会時にはエンドロールの動画を流し、また参加者には Google フォームを使ってアンケートが実施された。

参加者の送り出しと同時に、グループ担当ファシリテーターが学部提案書を Google ドキュメントに入力し、他のスタッフ全員で会場の片づけを行った。

参加者アンケートの集計結果について、今年度は 179 名の参加者から回答を得た。その結果、「日本大学 学生 FD CHAmiT は、全般的に楽しめましたか?」では、楽しい、非常に楽しいとの回答が 89.9%, 「日本大学 学生 FD CHAmiT を通じて、学部に戻り、「学生 FD」について何か行動を起こしたいと思いましたか?」では、学生 FD 組織があれば関わりたい、機会があればしたい、必ず何かしたいとの回答が 88.3%, 「日本大学 学生 FD CHAmiT」を通じて、「学生 FD」について理解を深めることはできましたか?」では、概ね理解できた、理解できたとの回答が 95.5%, 「「学生 FD」は、日本大学の教育(授業)改善につながりますか?」では、繋がる、大いに繋がるとの回答が 91.1%であった。いずれも満足度及び理解度の高い数値を占めており、今年度の学生 FD CHAmiT は大盛況であった。

以上が令和 5 年度 学生 FD CHAmiT 本番の記録である。本年度は 4 年ぶりの対面開催であったこと、そして公募で集まったスタッフにより運営されたことが最大の特色である。そのため参加者総数もスタッフの数も多いとはいえないかもしれない。しかし「学生の主体的参画」ということでは意義深い。また開催の時期が、参加者から出た様々な意見や要望に対して、学部や大学として検討する時間を確保するために例年よりも短い準備期間（早期の開催）となった。そのため、準備の期間やスタッフ間の交流の時間を十分に用意できるかが心配されていた。

この時間と交流の機会を保つために、全学 FD 委員会プログラムワーキンググループとして Google Classroom「【スタッフ】令和 5 年度 学生 FD CHAmiT スタッフのための Classroom」を設置した。6 月以降、ここに資料や案内が提示され、スタッフからの連絡事項もアップされ、写真等も共有されるようになった。また 8 月以降は、参加者宛に Google Classroom「R5 【参加者】学生 FD CHAmiT 参加者のための Classroom」が開設され、学生スタッフからの呼びかけが提示されるようになった。コロナ禍でのオンライン実施時の経験も生かされていた。

学生スタッフは前年度までの経験者を中心に、ファシリテーション研修や事前の企画検討が進められていき、チームワーク良く助け合い、当日を迎えること、盛況のうちに無事終わることができた。この自主的に、自分たちのために、仲間のために、大学のことを考えていくという彼らの活動自体が「大学 FD」の教材となり得るのではないかと。

1-④ 日本大学FDシンポジウム等の企画・開催に向けた検討

令和3年度は3本のシンポジウムが開催されたのに対して、続く令和4年度は遠隔授業から本格的な対面授業への移行の中で様々な企画が持ち上がりながら結果的に開催には至らなかったものの、令和5年度は、FDシンポジウムを2年ぶりに企画・開催することができた。また、コロナ禍を経て、オンラインを併用したものの対面でのシンポジウム開催が可能になった点で重要な節目となった。

【令和5年度日本大学FDシンポジウム概要】

趣旨：本学では教員自身の自己点検・評価を行う手段として、ティーチング・ポートフォリオ（TP）を全学的に導入することを継続的に検討してきたが、これまで実現には至っていなかった。その要因の一つとして、学内におけるTPの目的や意義についての認識が必ずしも高くないということが考えられるため、今後、本学にTPを導入する第一歩として、TPとは一体どのような取組なのかを教職員が認識することを目的としたシンポジウムを開催した。

テーマ：「教員が自己の振り返りを行う際に有効なティーチング・ポートフォリオの活用方法」

実施方法：第一部は対面及びオンラインのハイブリッド形式、第二部は対面形式での実施とした。

対象者：日本大学の教職員（非常勤を含む）

※職員は第一部のみの参加、教員は第一部のみ、又は、第一部及び第二部の参加とした。

実施日：令和5年10月14日（土）、10:00～17:00（第一部:10:00-12:25／第二部:13:25-17:00）

会場：日本大学会館2階 大講堂

参加者数：第一部 194名（オンライン145名含む）、第二部 41名、運営11名

※当日は録画を行い、後日各学部教務課に配信し、FD活動の一環として活用した。

プログラム：当日は以下のプログラムの通りに行われた。具体的には、大貫副学長による開会挨拶で第一部が開始されると、栗田佳代子氏からは北米に比べて日本や韓国の大学教員は研究者であって教育者でないとする自己認識が支配的であることを示した後、TPを通じた自らの教育活動の振り返りと根拠付けの意義について、TPの具体例を交えた講演があった。続いて、日本における活用事例として、令和2年度からTPの導入に取り組む東京都市大学に関して伊藤通子氏から、平成27年度から教育貢献賞に関わる自己点検としてTPを導入した日本大学生産工学部に関して藤井孝宜から報告があった。その後、全学FD委員会調査・分析ワーキンググループリーダー篠田雅路のコーディネートのもと、フロアからの質問に答える形で3名の登壇者によるパネルディスカッションが行われた。続く第二部では、栗田氏の進行により、様々な学部・専門・職位を織り交ぜた2人ペアを組んで4回の応答を繰り返しながら、TPチャートの作成と見直しを行った。なお、全体の司会は全学FD委員会プログラムワーキンググループ・文理学部教授、久保田裕之が担当

した。

時 間	プログラム《第一部》
10:00～10:05	開会挨拶 副学長（学務担当） 大貫 進一郎
10:05～10:30	講演：ティーチング・ポートフォリオとは 東京大学大学総合教育研究センター副センター長 栗田 佳代子氏
10:30～11:00	講演：ティーチング・ポートフォリオの活用事例紹介① 東京都市大学教育開発機構 F D推進センター長 伊藤 通子氏
11:00～11:30	講演：ティーチング・ポートフォリオの活用事例紹介② 日本大学F D推進センター副センター長・生産工学部教授 藤井 孝宜氏
11:30～11:45	休 憩
11:45～12:25	パネルディスカッション形式での質疑応答 パネリスト：栗田 佳代子氏，伊藤 通子氏，藤井 孝宜氏 コーディネーター： 全学F D委員会調査・分析ワーキンググループリーダー・歯学部教授 篠田 雅路

《 休 憩 12:25～13:25 》

時 間	プログラム《第二部》
13:25～16:55	ティーチング・ポートフォリオ・チャート作成ワークショップ 東京大学大学総合教育研究センター副センター長 栗田 佳代子氏
16:55～17:00	閉会挨拶 日本大学F D推進センター長 河相 安彦

アンケート調査結果：（回答者 176 名，回答率 85.9%）

・第一部の各講演に対する理解度については，いずれの講演に対しても「よく理解できた」「ある程度理解できた」と回答した参加者が9割を超える結果となり，参加者が「ティーチング・ポートフォリオ」に関する一定の理解を獲得できたと評価できる。

・第二部のワークショップでは，理解度について「よく理解できた」「ある程度理解できた」と回答した参加者が9割を超える結果となり，ワークショップの内容についても一定の理解を深めることができたとは評価できる。

・シンポジウム全体として，今後ティーチング・ポートフォリオを自身の教育に活用できるかという設問では，「活用できる」が46%，「少し活用できる」が38.6%という結果となり，肯定的な回答における具体的な活用方法として，「教育改善」や「授業改善」に活かせるという意見，「授業時間外に行ってきた影の活動も評価されるようになると良い」という意見，「カリキュラムツリーやナンバリングを整理し，自身の科目の在り方を振り返れるようにすることが大切」といった意見が上がった。反面，「教員の協力や理解を得るのが難しい」「TPにかかる時間が足りない」「自主的に振り返りを行っているので，二重負担にな

る」といった懐疑的な意見も挙がった。

・ティーチング・ポートフォリオの浸透策については、「メリットを明確にする」「まずは TP のフォーマットを示す」「教員が教育を学ぶ機会を設ける」などの意見、TP 導入の目的を明示することや教育を学ぶ機会の提供を求める意見が挙がった。また、「トップダウン」で強制的に導入するという意見があった一方で、「執行部の熱量が重要」や「執行部に教育の重要性を本質的に理解してもらう」など、各学部の執行部の理解の重要性も挙げられた。

以上のアンケート結果から、今後の FD・SD 活動に有効な情報の共有、議論が出来たと評価できる。これに加えて、今後開催してほしいシンポジウムのテーマとして、「VUCA の教育への導入」「全学的な LMS の具体的な活用方法」「学生の学修インセンティブや自主性を向上する取り組み」などの提案があり、今後の企画の参考としたい。

1-⑤ 学部への FD 支援について(JPFF オンデマンドコンテンツ・Zoom トレーニング・著作権セミナー等)

全国私立大学 FD 連携フォーラム(JPFF)・実践的 FD プログラム・オンデマンド講義サービスについては、「プレ FD」を目的として、大学院後期課程の学生に対して本サービスを周知している研究科が複数見受けられたが、FD 講習会での活用等の一部に留まっているのが現状である。今後は令和 4 年度に調査・分析ワーキンググループと連携して作成したプレ FD 用カリキュラム・マップの利用など、引き続き、本サービスを活用しやすくなるように検討を進めていきたい。

Zoom 社による日本大学限定トレーニングについては、各学部等において対面授業を中心とした授業実施方針となっていることや教職員が Zoom を利用することに慣れてきたことを考慮し、リアルタイムでのトレーニング開催は行わないこととした。代わりに、Zoom 社から新機能のリリース情報を定期的に受け取り、解説資料や動画を FD 推進センターオンデマンド配信サイト上に掲載し、周知する形を取っており、令和 6 年度についてもこの形式を継続していく予定である。また、新入生に対する Zoom によるオンライン授業のポイントに関するレクチャーは動画及び資料を各学部から周知する。

令和 2 年度から授業目的公衆送信補償金制度の運用が開始されたことに伴い、各教職員が適切に授業運営を行うことを目的に授業目的公衆送信補償金制度の理解と著作権に対する知識を深めるための「著作権セミナー」は 2 回開催した。今年度はこれまでに行ったセミナーを振り返るとともに、ChatGPT に代表される生成 AI ツールを利用することに対する新たな課題等についても触れる内容を取り上げた。また、著作権を逸脱しない授業運営の在り方については、個別の質問事項にも対応できるように、昨年度に引き続き、「相談会」を 2 回実施し、教職員に対する著作権への理解をより一層図った。

FD 推進センターオンデマンド配信サイトの公開は、各種 FD 関連イベントで行われた講演動画を教職員がそれぞれの機会に視聴できることから日本大学の FD 活動の更なる推進に繋

がるものであり、日本大学 FD 推進の原動力になると言える。令和 2 年度の開設からコンテンツも充実してきたので、今後は資料や動画をカテゴリー別に分類して掲載するなど、より活用しやすい形にしていくことを検討したい。

2 FD 推進センター基本計画（中期計画）を踏まえたプログラムワーキンググループとしての総括

プログラムワーキンググループでは、FD 推進センター基本計画（中期計画）と令和 5 年度活動計画に基づいてワークショップ等の FD 活動推進イベントを企画・実施してきた。総括としてその概要と令和 6 年度に向けた取り組みについて報告する。

1-① 全学 FD ワークショップ等の企画・開催

（1）全学 FD ワークショップの企画・開催

令和 5 年度全学 FD ワークショップ

本年度は、新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症への移行に伴い、4 年ぶりに完全対面で開催した。プログラムワーキンググループにおける協議から令和 5 年度以降の全学 FD ワークショップ開催について、その開催回数や実施方法および参加対象者の在り方について多くの建設的な意見がなされ、これを踏まえて具体的な改善が行われた。

前年度まで 2 日間にわたるワークショップを 2 クール、都合 4 日間の開催であったが、今年度は日本大学会館の 2 階大講堂と 904 会議室の 2 会場をオンラインで共有し、各セッションの講演は Zoom 配信で共有し、グループ討議と発表は各会場で行うという画期的な開催方法を実施することができた。これにより、実施日程を 4 日間から 2 日間に短縮することができ、運営に携わる教職員の負担を軽減することが可能となった。これに先立ち開催に向けてタスクフォースミーティングをオンライン形式で 2 回開催した。タスクフォースを引き受けてくれた若手教員は、FD 活動に対する意識が高く、各セッションでのプレゼンテーションに対する理解度に優れ、スムーズな運営を行うことができた。

また、参加者を教員のみ限定したことから、総合評価アンケートでは本ワークショップへの高い評価と運営方法への満足度が高かった。しかし来年度の課題として、FD 活動の担い手でもある職員の参加について検討する必要がある。そこで一案であるが、ワークショップの協議に参加することよりも@キャンパスなど各部科校で FD ワークショップを実施する運営方法を学ぶ機会として参加を促す必要があるのではないかと考える。

（2）全学 FD ワークショップ@キャンパス

平成 28 年度から始まった@キャンパスは、全学 FD ワークショップに参加者した各部科校の FDer がタスクフォースとしてワークショップを運営することにより、各部科校における新しい FDer の育成を促進する目的で実施されてきた。

令和5年度の@キャンパスについては、令和5年11月6日（月）に危機管理学部とスポーツ科学部が2学部共催で、12月9日（土）に経済学部、理工学部および短大船橋校舎が共催で実施した。さらに令和6年2月21日（水）に松戸歯学部が実施し、今年度は5学部で実施することができた。特に2学部共催となった@キャンパスでは、学系を超えて議論が深まり、教学に関する問題点やその解決に向けた糸口を共有できたという声が多く聞かれ、とても効果的なワークショップとなった。

令和6年度以降については、各学部独自のFD活動を妨げない範囲で@キャンパス開催を呼び掛けるが、2学部合同開催などによって、今までにない@キャンパスを模索しながら開催するよう実施計画を策定していきたい。

1-② 新任教員を対象としたFDプログラムの検討及び企画・開催

令和5年度は、前年度の開催内容の見直しを行い新任教員に必要な日本大学教育憲章を基軸としたシラバス作成に向けて必要となる知識等を修得できるよう検討を進めた。その結果、必要最小限のレクチャーと『学生と創る 授業デザイン Teaching Guide』を活用したワークショップ形式に変更し、参加者相互の理解度が深まるようグループワークの時間を増やして実施した。

終了後のアンケート結果から、本ワークショップの目標は概ね達成することができたと思われる。さらに参加者に対するフォローアップアンケートの結果から、設問に対する多くの回答が昨年度の結果を上回っていた。自由記載についてもFD活動に対する肯定的かつ積極的な意見が多かったことから、今後も継続的なFD活動への参加を促すようFDイベントの開催について情報伝達に努めていきたい。その一方で、フォローアップアンケートの回答率が75.23%に留まったことから、令和6年度は回答率100%となるよう周知徹底していきたい。

1-③ 令和5年度 日本大学学生FD CHAmiT の企画・開催

日本大学学生FD CHAmiT は、昨年度はZoomによるオンライン形式と対面によるハイブリッド形式（本部と通信教育部の2会場で実施）で実施したが、第11回目の開催となった令和5年度は、4年ぶりの完全対面方式により通信教育部で開催された。

今年度は「あなたにとって大学とは何ですか？～日大教育の未来を語ろう～」をテーマに掲げ、学生と教職員230名（学生110名、教職員65名、学生スタッフ37名・教職員スタッフ18名を含む）が「しゃべり場」と通じて胸襟を開いた話し合いを行うことができた。内容としては、学部毎にまとめて昨年度各学部から提出された「改善報告書」に対する検証を行い、最後に「理想の学部にするための提案」と「日大教育の未来のビジョン」として令和5年度版「学部提案書」を作成し、新たな課題を明らかにすることができた。

今年度は、公募によって選出された学生スタッフ24名でスタートしたが、昨年度の36

名から比べるとスタッフ、特にファシリテーターの数が十分ではないため、さらに追加募集に応じてくれた10名の学生と卒業生OBの7名が加わり、総勢41名体制で当日の運営を行った。

開催前の準備として学生スタッフミーティングを7回開催し、ファシリテーター育成のために学生スタッフの自発的な行動により個別ミーティングも行われた。その一方で、夏休み中の学生スタッフの多くが、アルバイトなどでミーティングへの参加調整ができないなどミーティング実施に対する認識の違いがあった。そのためスタッフを途中離脱する学生が生じるなどして、教員や学務課職員のサポートが及ばない点もあった。また一部のスタッフは、夜を徹してのミーティングや準備に関わることもあり、来年度は学生スタッフの負担が過重とならないようなミーティング開催日程や参加の条件などを検討する必要がある。このような困難を乗り越えて学生スタッフたちの努力の甲斐もあり、当日の運営は極めて円滑に行われ、完全対面で実施した学生FD CHAmmiTとしてはかなり完成度の高い開催になったと感じている。

令和6年度については、今年度の対面開催を踏襲し、ただ単に参加者を増やすことなく、日本大学の教育改善に向けた話し合いの他に学生が望む学部間の学生・教職員の交流を実現させるためには、どのような開催方法が適切なのか論議を重ねる必要がある。

1ー④ 日本大学FDシンポジウムの企画・開催に向けた検討

令和5年度は2年ぶりに、本学にティーチング・ポートフォリオ（TP）を導入する第一歩として、TPとは一体どのような取組なのかを教職員が認識することを目的としてFDシンポジウムを企画・開催することができた。

「教員が自己の振り返りを行う際に有効なティーチング・ポートフォリオの活用方法」をテーマとして第一部では、対面及びオンラインのハイブリッド形式により3名の演者によるTPに関する講演とパネルディスカッションを行った。第二部は、栗田佳代子氏によるティーチング・ポートフォリオ・チャート作成ワークショップとして実施した。終了後のアンケート調査結果から、講演内容やワークショップを通してTPについて「よく理解できた」、「ある程度理解できた」が参加者の9割を超えており、一定の認識を持ってもらうことができたと認識される。しかし、教員評価の中にTPを導入することに対して懐疑的な意見も多く、今後はTPを広く深く浸透させるためのさらなるFDシンポジウムやワークショップを企画・開催していく必要がある。

今回のFDシンポジウム参加者から今後開催して欲しいシンポジウムのテーマとして、「VUCAの教育への導入」、「全学的なLMSの具体的な活用方法」、「学生の学修インセンティブや自主性を向上する取り組み」などの提案があり、今後の企画の参考としたい。

1ー⑤ 学部へのFD支援について（JPFF オンデマンドコンテンツ・Zoomトレーニング・著作権セミナー等）

全国私立大学 FD 連携フォーラム(JPFF)・実践的 FD プログラム・オンデマンド講義サービスの活用については、各学部の利用状況は増加し活用されている。また、大学院設置基準の改正に伴い大学院生を対象とした「プレ FD」が努力義務化されたため、プレ FD を目的とした博士課程及び博士後期課程に在籍する大学院生が受講対象として加わったが、FD 講習会での活用等是一部に留まっている。今後は調査・分析ワーキンググループと連携しながらプレ FD 用カリキュラム・マップの作成と更なる活用ができるよう取り組んでいきたい。

令和 5 年度は、教職員が Zoom を利用することに慣れてきたことを考慮してリアルタイムでの「Zoom 社による日本大学限定トレーニング」は開催しないこととした。その代わりに新機能のリリース情報を定期的に受け取り、解説資料や動画を FD 推進センターオンデマンド配信サイト上に掲載して周知することとした。令和 6 年度についてもこの形式を継続していく予定である。また、新入生に対する Zoom によるオンライン授業のポイントに関するレクチャーも同様に FD 推進センターオンデマンド配信サイト上に掲載し周知する。

令和 2 年度から授業目的公衆送信補償金制度の運用開始に伴い、各教職員が適切に授業運営を行うことを目的に授業目的公衆送信補償金制度の理解と著作権に対する知識の浸透を図る「著作権セミナー」と「相談会」の他に今年度は新たに ChatGPT に代表される生成 AI ツール利用に関する新たな課題等についても触れる内容を取り上げ合計 4 回開催した。このような著作権を逸脱しない授業運営の在り方については、教職員にとって不明な点も多く、今年度は個別の質問事項について、その不安を払拭するため「相談会」として実施し、その後に相談事例を参考にセミナーを 2 回実施できたことは効果的であったと考えている。さらに学生が授業に係る学修活動のために、書籍やインターネットなどから文章や画像、映像などの情報を利用する機会があり、第三者の著作物を公衆送信する機会もあるため、学生が著作権に対する知識を深めることを目的とし、著作権に関する動画コンテンツを令和 5 年 10 月 24 日から配信を開始した。今後は教務課等を通じて学生への周知を図る必要がある。

FD 推進センターオンデマンド配信サイトの公開は、各種 FD 関連イベントで行われた講演動画を教職員がそれぞれの機会に視聴できることから日本大学の FD 活動の更なる推進に繋がるものであり、日本大学 FD 推進の原動力になると言える。今後は、FD 活動によって、どの動画を視聴すれば良いのかカテゴリー別に分類し、リストの作成を行っていききたい。

以上、FD 推進センター基本計画を踏まえて、プログラムワーキンググループの活動を総括した。令和 5 年度を振り返ってみて実感するのは、プログラムワーキンググループの活動内容が発展的に増しているということである。このことは、プログラムワーキンググループの活動が日本大学における FD 推進の要であるということであろう。令和 6 年度は、新しい FD 推進センターの基本計画に基づいて新たな活動計画が設定されることとなる。新時代の日本大学 FD 活動を担うプログラムワーキンググループの使命はよりその重さを増すであろう。

最後に多忙な中、労も厭わずに奮闘して下さったメンバー各位に深謝すると共に令和 6

年度に向けてより一層のご活躍を期待する次第である。

以 上

令和 5 年度

教育情報マネジメントワーキンググループ活動報告



日本大学 FD 推進センター

〔全学 F D 委員会教育情報マネジメントワーキンググループ〕

教育情報マネジメントワーキンググループ（以下、WG とする）に係る令和 5 年度における活動項目は、令和 5 年度活動計画並びに FD 推進センター基本計画（中期計画）に基づき、次のとおりである。

1 令和 5 年度活動計画

- ① 「日本大学 FD NEWSLETTER」の作成
- ② 『日本大学 FD ガイドブック』の成果の測定と改善案の検討
- ③ 『日本大学 FD 研究』の編集・刊行
- ④ 学内外の教育改善に関わる情報の収集と発信

2 FD 推進センター基本計画（中期計画）を踏まえた教育情報マネジメントワーキンググループとしての総括

1-① 「日本大学 FD NEWSLETTER」の作成

FD NEWSLETTER「第 23 号」では、「外部アセスメント・テストを通して、学生の学修成果を可視化」と題して、令和 5 年度から全学部の学生を対象にして導入実施された外部アセスメント・テスト「GPS-Academic」について特集した。今回の取組は、学生の学修成果の測定及び把握を目的とし、これまでの授業改善と学生の学修成果を把握するとともに、今後の更なる教育改善へとつながることが期待される。本テストは、学部及び短期大学部に在学する正規学生を対象に 4 月～6 月にオンラインで実施され、客観評価として「思考力」（「批判的思考力」「協働的思考力」「創造的思考力」）及び「姿勢・態度」（「レジリエンス」「リーダーシップ」「コラボレーション」）、主観評価として「経験」（「自己管理」「対人関係」「計画・実行」）について評価されるものであることが述べられている。また、先行実施されている危機管理学部所属の学生のコメントが紹介されている。

併せて、今年度の実施結果を基にして、令和 5 年 9 月 22 日に教学推進オフィス主催で実施された「外部アセスメント・テスト（GPS-Academic）を活用した分析報告会」の報告が紹介されている。まず、GPS-Academic の開発と実施を担当した株式会社ベネッセ i-キャリアの高橋広平氏による「外部アセスメント・テストの結果から見た、日本大学学生の問題解決能力の特徴」と題する講演 1 について詳述されている。次に、教学 DX 戦略委員会の中村文紀委員長による「入学者情報などを掛け合わせて分析し、データ駆動型教育の実現を目指す」と題して、本テストを用いた DX の可能性について紹介されている。これらの総括として、FD 推進センター藤井孝宜副センター長の「データを活用してミドルレベルの検証を行い、カリキュラム改善につなげたい」とするコメントが記されている。

これらの特集記事のほかに連載記事となる「部科校における学習支援等の事例紹介」として芸術学部のハラスメントに関する FD セミナーを実施した事例、同じく連載記事となる「授業改善のためのティーチングティップスの収集と情報提供」として、通学型教育と新たな情報通信技術を活用した双方向型遠隔授業を組み合わせるなど、新たな「通信教育」の可能性について紹介されている。

次に、FD NEWSLETTER「第 24 号」では、「ティーチングポートフォリオの活用を考える」全学 FD シンポジウムを特集した。本シンポジウムは、令和 5 年 10 月 14 日（土）に開催され、第一部の講演は日本大学本部およびオンラインのハイブリッド形式にて、第二部のワー

クシヨップは日本大学本部にて対面で行われた。第一部では、ティーチング・ポートフォリオ(TP)とはどのようなものかについての東京大学・栗田佳代子氏の講演に続き、東京都市大学版、本学生産工学部版のTPの導入と活用事例についてそれぞれ伊藤通子氏、藤井孝宜教授より講演があり、誌面にてそれらの講演内容が紹介されている。また、第二部のワークショップでは、参加教員が栗田氏の進行の下、TPチャートの作成からほかの教員とのシェアによる振り返りまで一連の作業を体験した。誌面では、当日の流れを紹介するとともに参加教員の感想を掲載している。

これら特集記事のほかに、連載記事「部科校における学習支援等の事例紹介」として国際関係学部の新任教員を対象とした授業研究の事例紹介と、連載記事「授業改善のためのティーチングティップスの収集と情報提供」として、スポーツ科学部で学ぶ競技スポーツの多様な価値についての紹介を行った。

1-② 『日本大学FDガイドブック』の成果の測定と改善案の検討

『日本大学FDガイドブック』は、令和2年4月に内容を全面的に一新する大改訂を行い、『学生と創る授業デザイン Teaching Guide』及び『ミライヲツクル Learning Guide』として発行した。今年度も学生及び教職員を対象に、ガイドブックを活用しているかとそれらに対する意見や新たなアイデア等の意見聴取を行い、それらの意見を参考にしながら、両ガイドブックの改訂を行った。

『学生と創る授業デザイン Teaching Guide』については、「個人情報等の漏えい事故防止」「日本大学ダイバーシティ推進宣言」「日本大学違法薬物追放宣言」についての解説を新設した。また、FD推進センターの取組についてまとめたページを新設し、「NEWSLETTER」「FD研究」などのセンター刊行物や「オンデマンド配信サイト」「全国私立大学FD連携フォーラム(JPFF)実践的FDプログラム・オンデマンド講義サービス」のリンク先を掲載し、教職員の利用を促すようにしたほか、調査・分析ワーキンググループで導入を検討しているティーチング・ポートフォリオについての解説を加えた。

『ミライヲツクル Learning Guide』については、意見聴取により、学生の間であまり知られていないという現状があった。そのため、全学共通初年次教育検討ワーキンググループと協力し、全学共通教育科目「自主創造の基礎」の授業に合わせたページ構成に変更し、授業中に使用するワークシートを加えるなど、テキストとして利用しやすいように改訂を行った。今年度は既存のページを入れ替えるに留まったが、次年度以降は改めて内容の見直しにも取り組む予定である。

1-③ 『日本大学FD研究』の編集・刊行

令和5年度教育情報マネジメントWG活動計画に基づき、『日本大学FD研究』の原稿募集を行った。本年度は令和6年2月19日現在で、研究論文1編を本年度分の「最新の投稿論考」としてFD推進センターウェブサイトに掲載した。これに加え、昨年度の投稿文を含めた研究論文5編、活動報告2編、学生レポート1編、をまとめ3月に第11号を刊行予定である。また、上記以外に研究論文1編、活動報告1編が査読又は精読の途中となっており、次年度の刊行分に掲載する予定である。これらの論考の著者の所属学部や研究対象は多岐にわたり、多くの学部の教職員の参考となる内容になっている。

今年度も様々な研究分野における論文の投稿があり、教育情報マネジメント WG メンバーを中心に全学 FD 委員会及び各学部の FD 委員会が所属部科校において教職員に対して投稿募集に努めてきた成果が表れてきているためと考えられる。今年度は比較的迅速に査読者の選定を行うことができたが、これからも投稿数が増加していくことになれば、学内で適切な査読者を探すことは困難になることが想定される。今後は、より最適な査読者を学内外で迅速に見つけるシステムの構築が重要な課題となるであろう。

1-④ 学内外の教育改善に関わる情報の収集と発信

FD 推進センターホームページについては、本学独自の FD に係る活動の情報を迅速且つ分かりやすく発信していくため、外部に発信していく中心となるコンテンツの抽出、各学部の情報とリンクさせるコンテンツ、SNS の活用について整理し、今年度はその第一歩として、「学生による授業評価アンケートに係る全学共通統一調査項目集計結果」ページに各学部の集計結果や結果を踏まえた分析結果を公開している学部ホームページをリンクさせるようにした。次年度に向けては、FD 推進センターホームページ内に『日本大学 FD 研究』の単独ページを設け、DOI (Digital Object Identifier) への登録を行う予定であり、平成 25 年の発行以来、投稿された様々な教育論文が引用されるような環境を整えたい。

2 FD 推進センター基本計画（中期計画）を踏まえた教育情報マネジメントワーキンググループとしての総括

中期計画（令和 3 年度～5 年度）における当 WG の主な活動の目的は、「FD 活動の成果とその充実を支援する情報を収集し、学内外へ効果的に発信」することにある。本 WG では、初年度にあたる令和 3 年度に、「ステークホルダー（学生、保護者、教職員、その他関係者）への効果的な情報発信の方法につき、抜本的に検討し、具体策を立案する」ことを計画に掲げ、その具体策として、他の WG と連携し、FD 活動の「動画」での配信に着手し推進し、令和 4 年度は、さらに本学 FD 推進センターのホームページの各種情報をより見やすくするために、トップページ（第 1 階層）及び第 2・第 3 階層の構成を抜本的に見直し整理をした。令和 5 年度は、「日本大学 FD NEWSLETTER の作成」、「日本大学 FD ガイドブックの成果の測定と改善案の検討」、「日本大学 FD 研究の編集・刊行」、「学内外の教育改善に関わる情報の収集と発信」の 4 項目について活動を継続し、このうち「日本大学 FD ガイドブックの成果の測定と改善案の検討」との関係で、令和 6 年度のガイドブック改訂に当たり、これまで冊子体で配布していたものをデジタルブック化し、また内容もこれまでの FD 活動により得られた知見や初年度教育によりフィットした内容を盛り込むことで、より利便性の高いガイドブックへと改善した。

これに加え、既に上記で報告しているように、『日本大学 FD NEWSLETTER』、『日本大学 FD 研究』の編集と刊行については、当初計画通りに滞りなく完遂することができた。

コロナ禍で FD 活動にも大きな困難が生じた後、ようやく従来通りの活動ができるようになった時期にあつて、WG メンバーの協力体制と関係諸氏の献身的な御助力により、当 WG メンバーもまた全学 FD 委員会の一員として、十分に貢献できたものと確信する。

以 上

令和5年度 日本大学FD推進センター活動一覧

日 程	内 容 等
令和5年4月1日(土)	日本大学FDガイドブック2023『ミライツクル(Learning Guide)』及び『学生と創る授業デザイン(Teaching Guide)』発行
5月15日(月)	第1回全学FD委員会リーダー会議
5月20日(土)	令和5年度新任教員FDワークショップ@オンライン
5月23日(火)	第1回全学FD委員会
6月1日(木)	第1回調査・分析ワーキンググループ会議
6月5日(月)	第1回教育情報マネジメントワーキンググループ会議
6月16日(金)	第1回プログラムワーキンググループ会議
6月24日(土)	第1回学生FD CHAmiTスタッフミーティング
7月3日(月)	第2回全学FD委員会リーダー会議
7月11日(火)	第2回全学FD委員会
7月15日(土)	第2回学生FD CHAmiTスタッフミーティング
7月19日(水)	第2回プログラムワーキンググループ会議
8月8日(火)	第3回学生FD CHAmiTスタッフミーティング
8月22日(火)	第4回学生FD CHAmiTスタッフミーティング
8月30日(水)	令和5年度全学FDワークショップ【第1日目】
	第5回学生FD CHAmiTスタッフミーティング
8月31日(木)	令和5年度全学FDワークショップ【第2日目】
	第6回学生FD CHAmiTスタッフミーティング
9月6日(水)	著作権に関するセミナー 著作権に関する注意事項と「生成AI ツール」利用等の新たな課題について
9月9日(土)	CHAmiT前日リハーサル
	著作権に関する相談会
9月10日(日)	令和5年度 日本大学 学生FD CHAmiT
9月16日(土)	CHAmiT事後ミーティング
9月21日(木)	第2回調査・分析ワーキンググループ会議
9月27日(水)	第3回プログラムワーキンググループ会議
9月28日(木)	第2回教育情報マネジメントワーキンググループ会議
10月1日(火)	「日本大学FD NEWSLETTER」(第23号)発行 特集:外部アセスメント・テストを通して、学生の学修成果を可視化
10月11日(水)	第4回プログラムワーキンググループ会議
10月12日(木)	第3回全学FD委員会リーダー会議
10月14日(土)	全学FDシンポジウム 教員が自己の振り返りを行う際に有効なティーチング・ポートフォリオの活用方法
10月24日(火)	第3回全学FD委員会
11月10日(金)	第3回調査・分析ワーキンググループ会議
11月13日(月)	第5回プログラムワーキンググループ会議
11月15日(水)	第3回教育情報マネジメントワーキンググループ会議
11月30日(木)	第6回プログラムワーキンググループ会議
12月12日(火)	第4回全学FD委員会リーダー会議
12月19日(火)	第4回全学FD委員会
令和6年1月15日(月)	「日本大学FD NEWSLETTER」(第24号)発行 特集:令和5年度 全学FDシンポジウム開催 ティーチング・ポートフォリオの活用を考える
2月20日(火)	第4回調査・分析ワーキンググループ会議
2月21日(水)	第4回教育情報マネジメントワーキンググループ会議
2月22日(木)	第7回プログラムワーキンググループ会議
3月19日(火)	第5回全学FD委員会
3月21日(木)	著作権に関するセミナー 新年度に向けた授業運営において注意すべき著作権に関する情報について
3月23日(土)	著作権に関する相談会

令和5年度 全学FD委員会名簿

令和 6 年 3 月 31 日 現在

委 員 長 員	河藤	相井	安孝	彦宜	(FD推進センター長・松戸歯学部)		
	保	田	由裕	樹之	(FD推進センター副センター長・生産工学部)		
	玉久	蟲田			(法 学 部)		
	村岡		哲	郎	(文 理 学 部)		
	所大	岡	伸	之	(経 済 学 部)		
	蓼山	寺	雅	子	(商 学 部)		
	本	沼	智	行	(芸 術 学 部)		
	峯	添		謙	(国 際 関 係 学 部)		
	杉浦	道	慎	吾	(危 機 管 理 学 部)		
	阿	岸	邦	夫	(ス ポ ー ツ 科 学 部)		
	篠	浦	隆	次	(理 工 学 部)		
	平	部	百 合	子	(工 学 部)		
	高	田	雅	路	(医 学 部)		
	張	山	聰	司	(歯 学 部)		
	古	橋			(松 戸 歯 学 部)		
	秋	替	直	輝	(生 物 資 源 科 学 部)		
	岡	賀		徹	(薬 学 部)		
	石	草	俊 一	郎	(通 信 教 育 部)		
	西	田	俊	幸	(大学院総合社会情報研究科)		
	渡	川	元	康	(大学院法務研究科)		
筒	村	克	史	(短期大学部三島校舎)			
中	邊		優	(短期大学部船橋校舎)			
横	井		仁	(学 務 部 長)		※～5/9	
後	村	好	延	(学 務 部 長)		※5/10～	
幹 事	田		正	(学 務 部 次 長)		※～2/29	
	藤	英	次	(学務部特任事務長)		※5/10～	
				(学務部学務課長)			

以 上

令和5年度 全学FD委員会ワーキンググループ名簿



FD推進センター

令和5年4月1日現在

総括	河相 安彦 藤井 孝宜	FD推進センターセンター長，松戸歯学部教授 FD推進センター副センター長，生産工学部教授
----	----------------	---

【調査・分析ワーキンググループ】

リーダー	篠田 雅路	歯学部教授	
メンバー	村岡 哲郎	経済学部教授	
	蓼沼 智行	国際関係学部教授	
	峯岸 邦夫	理工学部教授	
	秋草俊一郎	大学院総合社会情報研究科准教授	
	岡田 俊幸	大学院法務研究科教授	

【プログラムワーキンググループ】

リーダー	平山 聡司	松戸歯学部教授	
メンバー	久保田裕之	文理学部教授	
	大寺 雅子	芸術学部教授	
	本道 慎吾	スポーツ科学部准教授	
	張替 直輝	薬学部教授	
	古賀 徹	通信教育部教授	
	西村 克史	短期大学部船橋校舎教授	
	石川 元康	短期大学部三島校舎准教授	

【教育情報マネジメントワーキンググループ】

リーダー	玉蟲 由樹	法学部教授	
メンバー	所 伸之	商学部教授	
	山添 謙	危機管理学部准教授	
	杉浦 隆次	工学部教授	
	阿部百合子	医学部准教授	
	高橋 恭子	生物資源科学部教授	

※ 学務課メンバーは全てのワーキンググループに所属します。

以 上

【 付 録 】

日本大学F D推進センターに関する内規

平成20年 2月26日制定	平成25年 4月 1日施行
平成20年 4月 1日施行	平成27年 3月24日改正
平成22年 3月16日改正	平成27年 4月 1日施行
平成22年 4月 1日施行	令和 5年 3月28日改正
平成25年 3月12日改正	令和 5年 4月 1日施行

(名称及び設置)

第1条 この組織は、日本大学F D推進センター（以下「センター」という）と称し、日本大学（以下「本大学」という）に置く。

(目 的)

第2条 センターは、本大学のファカルティ・デベロップメント（以下「F D」という）を全学的に推進するとともに、大学院、学部、通信教育部及び短期大学部（以下「学部等」という）のF Dの支援を行い、もって本大学の教育の質的向上に資することを目的とする。

(活 動)

第3条 センターは、前条の目的を達成するため、次の活動を行う。

- ① 学内外のF D情報の収集及び調査並びにF D推進に係る各種の分析されたデータの提供
- ② 授業改善のための基本方針の策定
- ③ 教員に対する研修会、講習会及び講演会等の開催
- ④ 教員の教授活動のための相互研鑽の実施
- ⑤ 学部等におけるF Dの推進支援
- ⑥ 学生による授業評価の全学的推進
- ⑦ 本大学学生生活実態調査結果の教育的活用
- ⑧ 自己点検・自己評価等の調査との連携
- ⑨ 教員の教育・研究業績評価方法の検討
- ⑩ その他F Dに関する事項

(センター長)

第4条 センターに、センター長を置く。

- 2 センター長は、センターを代表し、その業務を統括する。
- 3 センター長は、学長が指名した者とする。
- 4 センター長の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

(副センター長)

第5条 センターに、副センター長を置く。

- 2 副センター長は、センター長を補佐する。
- 3 センター長に事故あるときは、副センター長がその職務を代理し、センター長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 4 副センター長は学長が任命し、その任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。

(全学F D委員会)

第6条 センターに、第3条各号に定める事業を推進するため、全学F D委員会（以下「委員会」という）を置く。

(委員会の構成)

第7条 委員会は、次の者をもって構成し、委員は大学が委嘱する。

- ① センター長
- ② 副センター長
- ③ 学務部長
- ④ 本部部長及び部次長 若干名
- ⑤ 各学部長、通信教育部長、大学院独立研究科長及び専門職大学院研究科長が推薦する教員

各1名

- ⑥ 短期大学部学長が推薦する教員 各1名

- ⑦ センター長が指名する者 若干名

(委員長)

第8条 委員会の委員長は、センター長とする。

(委員会の招集)

第9条 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

(委員の任期)

第10条 委員長及び委員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補充の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(学長の出席)

第11条 学長は、随時、委員会に出席することができる。

(構成員以外の者の出席)

第12条 委員長は、必要に応じ、委員以外の者を出席させ意見を求めることができる。

(専門委員会)

第13条 委員長は、必要に応じて、専門委員会を置くことができる。

2 専門委員会の委員長及び委員は、委員長が委嘱する。

(所 管)

第14条 センターに関する事務は、学務部が行う。

(内規の改正)

第15条 この内規を改正する場合は、委員会の審議を経て、常務理事会で決定しなければならない。

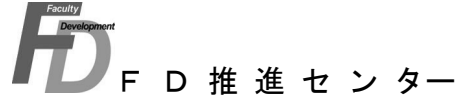
(内規等)

第16条 センターの運営その他に関し必要ある場合は、別に内規等で定めることができる。

附 則

この内規は、令和5年4月1日から施行する。

日本大学FD推進センター基本計画（中期計画）



日本大学FD推進センターのミッション

本センターは、本学の「目的及び使命」のさらなる推進を目指し、日本大学教育憲章を踏まえ、大学の求める教員としての資質を恒常的に高めるための組織的かつ多面的な取組を実践する。また、職員の教学管理能力を一層向上させ、職員が日本大学教育憲章に基づく教育課程の編成に参画し、教職協働による教育研究活動を実践する。さらに、学生と教職員が手を携え、本学の教育改革を推進することをミッションとする。

令和3年5月25日 全学FD委員会承認

◆ 中期計画〔期間：令和3年度～令和5年度（3か年）〕

本センターの掲げるミッションの達成を目指し、令和3年度から令和5年度までの取組を以下のとおり示す。

- 1 教員の恒常的な資質及び職員の教学管理能力の向上を目指し、日本大学教育憲章に基づく教育研究活動能力の獲得
- 2 教員の教育研究活動等の自己点検・評価の実施による資質向上の推進
- 3 FD活動の成果とその充実を支援する情報を収集し、学内外へ効果的に発信
- 4 FD推進センターにおけるPDCAサイクル充実を図る組織的取組みの実施

以 上

令和５年度日本大学ＦＤ推進センター活動報告書

発 行 令和６年３月

発行者 日本大学ＦＤ推進センター

〒102-8275 東京都千代田区九段南４－８－２４

日本大学会館 ４階 日本大学本部学務部学務課

電話：03-5275-8314 ＦＡＸ：03-5275-8315

E-mail：adm.aca.eps@nihon-u.ac.jp



編集後記

本号『日本大学FD研究（第12号）』の発刊にあたり、多くの関係者の皆様のご協力に深く感謝申し上げます。本誌は、日本大学FD推進センターが高等教育開発に関する論考や活動報告を共有し、組織的な教育の質向上を図ることを目的として発行するものです。本号では、日本大学の教学戦略に基づいた実践的な研究が取り上げられ、教学の質向上への貢献が期待される内容となっています。

特に、教学DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に関連する論文として、「Google Cloud サービスを用いた教学情報収集・分析基盤の基礎構築」が掲載されました。本学は、データ駆動型教育の実現を目指し、教学DX戦略を推進しています。本論文では、教学情報を一元的に収集・分析するシステム（D-CAS）の構築とその活用について報告されており、日本大学のDX戦略の基盤を築く重要な研究となっています。

また、「令和6年度 日本大学 学生FD CHAmmiT」に関する活動報告も収録されています。CHAmmiTは、学生と教職員が一堂に会し、対話を通じて教育改善を進める貴重な場として、大学基準協会の大学評価（認証評価）においても特色ある取り組みとして高く評価されています。特に、学生の意見を「学部提案書」として各学部へ提出し、具体的な教育改善に結びつける仕組みは、学生参画型FD活動の模範といえるでしょう。日本大学の教学方針の一環として、学生主体の学びを推進する取り組みの重要性が再認識されました。

今後、『日本大学FD研究』は、これまでの印刷冊子やFD推進センターホームページでの公開に加え、リポジトリ登録を開始することで、研究情報の流通を促進し、学内外の教育研究に一層貢献することを目指します。日本大学が掲げる「データ駆動型教育機関の実現」というビジョンを支え、FD活動の発展に寄与することを期待しています。

最後になりますが、本号の発刊にあたり、執筆者の皆様、査読にご協力いただいた皆様、編集委員会、全学FD委員会、学務部学務課の皆様に、心より感謝申し上げます。『日本大学FD研究』が今後も教育の質向上に寄与し続けることを願い、本稿を締めくくらせていただきます。

日本大学FD推進センター副センター長

日本大学全学FD委員会戦略ワーキンググループリーダー

日本大学生産工学部 教授

藤 井 孝 宜

編集

日本大学全学FD委員会

委員長	ソコロワ山下 聖美	(FD推進センター長, 副学長)
委員	藤井 孝 宜	(FD推進センター副センター長, 生産工学部教授)
委員	筒井 仁	(学務部長)
委員	玉 蟲 由 樹	(法学部教授)
委員	久保田 裕 之	(文理学部教授)
委員	村 上 英 吾	(経済学部教授)
委員	所 伸 之	(商学部教授)
委員	穴 吹 有 希	(芸術学部准教授)
委員	蓼 沼 智 行	(国際関係学部教授)
委員	山 添 謙	(危機管理学部准教授)
委員	本 道 慎 吾	(スポーツ科学部准教授)
委員	峯 岸 邦 夫	(理工学部教授)
委員	杉 浦 隆 次	(工学部教授)
委員	阿 部 百合子	(医学部准教授)
委員	篠 田 雅 路	(歯学部教授)
委員	小見山 道	(松戸歯学部教授)
委員	新 町 文 絵	(生物資源科学部教授)
委員	小 菅 康 弘	(薬学部教授)
委員	古 賀 徹	(通信教育部教授)
委員	秋 草 俊一郎	(大学院総合社会情報研究科准教授)
委員	岡 田 俊 幸	(大学院法務研究科教授)
委員	石 川 元 康	(短期大学部三島校舎准教授)
委員	石 鍋 雄一郎	(短期大学部船橋校舎教授)
委員	横 田 正	(学務部次長)
幹 事	松 原 麻 美	(学務部特任事務長兼学務部学務課長事務取扱)

(学 務 部)

※所属, 役職等については, 令和7年3月現在のものです。

〔表紙デザインコンセプト〕

日本大学FD推進センターの諸活動が日本大学をはじめとするあらゆる教育界に広がり影響していくイメージを水の波紋としてデザインしています。

水滴（FDの諸活動）が水面に落ちたとき, あらゆる教育界に波紋（影響, 効果）が広がっていくイメージです。

また, 水面で交わっている波紋は, 教員や職員, そして学生の三者が交わっている様子を表しています。三者が相互に影響してはじめて水の流れができる。三者が相互に影響することで, はじめて教育の質的向上を図ることができる。そのようなイメージでデザインされています。

日本大学FD研究 第12号

発 行 令和7年3月31日

発行者 日本大学FD推進センター センター長 ソコロワ山下 聖美

〒102-8275 東京都千代田区九段南4-8-24

電話: 03-5275-8314 FAX: 03-5275-8315

E-mail: adm.aca.eps@nihon-u.ac.jp

所管部署: 日本大学 本部 学務部学務課

Nihon University
Journal of Faculty Development
Vol.12